

平成30年2月定例会

平成30年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

この説明及び付表は、県議会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）	入	1 頁
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	1 3 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	7 5 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計	特	1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	1 1 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	1 7 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	2 3 頁
○ 職員住宅特別会計	特	2 7 頁
○ 国民健康保険特別会計	特	3 1 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	4 9 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	6 5 頁
○ 流域下水道事業特別会計	特	7 9 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	9 5 頁
○ 自動車税等証紙特別会計	特	9 9 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	1 0 3 頁
○ 公債管理特別会計	特	1 1 9 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	1 2 5 頁

○ 工業用水道事業会計	特 149頁
○ 土地造成事業会計	特 175頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	92,702,000	91,639,000	1,063,000
2 地方消費税清算金	33,564,000	29,794,000	3,770,000
3 地方譲与税	15,774,000	16,283,000	△509,000
4 地方特例交付金	388,000	339,000	49,000
5 地方交付税	165,300,000	167,700,000	△2,400,000
6 交通安全対策特別交付金	254,000	270,000	△16,000
7 分担金及び負担金	4,278,580	1,138,483	3,140,097
8 使用料及び手数料	6,387,750	6,542,285	△154,535
9 国庫支出金	71,002,256	72,655,483	△1,653,227
10 財産収入	451,188	621,888	△170,700
11 寄附金	39,821	40,091	△270
12 繰入金	8,297,833	8,688,393	△390,560
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	85,460,228	94,612,077	△9,151,849
15 県債	69,599,700	75,203,600	△5,603,900
歳入合計	553,499,357	565,527,301	△12,027,944

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,204,584	1,231,250	△26,666	—	—	1,917	1,202,667
2 総 務 費	26,841,007	26,158,779	682,228	1,953,237	1,007,300	1,491,313	22,389,157
3 民 生 費	71,836,909	72,601,693	△764,784	6,667,803	175,000	1,680,324	63,313,782
4 衛 生 費	12,386,759	13,217,925	△831,166	3,635,543	19,200	1,351,146	7,380,870
5 労 働 費	1,643,220	1,292,951	350,269	757,115	—	25,536	860,569
6 農 林 水 産 業 費	27,581,470	25,353,174	2,228,296	9,225,521	3,785,900	5,265,062	9,304,987
7 商 工 費	82,035,230	92,155,754	△10,120,524	367,343	—	76,671,876	4,996,011
8 土 木 費	75,249,162	74,693,731	555,431	22,823,648	32,111,100	6,037,006	14,277,408
9 警 察 費	28,313,172	27,156,870	1,156,302	523,220	970,200	1,228,808	25,590,944
10 教 育 費	108,362,963	108,581,325	△218,362	17,809,781	5,865,400	2,836,055	81,851,727
11 災 害 復 旧 費	8,452,801	7,858,577	594,224	5,622,177	2,664,900	—	165,724
12 公 債 費	71,116,496	77,688,816	△6,572,320	—	—	1,595,764	69,520,732
13 諸 支 出 金	38,275,584	37,336,456	939,128	—	—	—	38,275,584
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	553,499,357	565,527,301	△12,027,944	69,385,388	46,599,000	98,184,807	339,330,162

2 歳 入
(款) 1 県
(項) 1 県

税

民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	千円 30,898,000	千円 30,258,000	千円 640,000	現 年 課 税 分	千円 30,613,000	均等割 858,000 所得割 26,959,000 配当割 1,490,000 株式等譲渡所得割 1,306,000
				滞 納 繰 越 分	285,000	
2法 人	3,239,000	2,887,000	352,000	現 年 課 税 分	3,238,000	均等割 1,127,000 法人税割 2,111,000
				滞 納 繰 越 分	1,000	
3利 子 割	373,000	435,000	△62,000	現 年 課 税 分	373,000	
計	34,510,000	33,580,000	930,000			

(項) 2 事業税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1個人	1,005,000 ^{千円}	982,000 ^{千円}	23,000 ^{千円}	現年課税分	1,003,000 ^{千円}	第1種 743,000 第2種 2,000 第3種 258,000
				滞納繰越分	2,000	
2法人	17,292,000	16,083,000	1,209,000	現年課税分	17,291,500	所得割 8,243,500 収入割 1,698,000 付加価値割 4,922,000 資本割 2,428,000
				滞納繰越分	500	
計	18,297,000	17,065,000	1,232,000			
(項) 3 地方消費税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1譲渡割	14,728,000 ^{千円}	15,018,000 ^{千円}	△290,000 ^{千円}	譲渡割	14,728,000 ^{千円}	
2貨物割	4,106,000	5,045,000	△939,000	貨物割	4,106,000	
計	18,834,000	20,063,000	△1,229,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,719,000	千円 1,822,000	千円 △103,000	現年課税分	千円 1,698,000	承継分 原始分 1,204,000 494,000
				滞納繰越分	21,000	
計	1,719,000	1,822,000	△103,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,060,000	千円 1,093,000	千円 △33,000	現年課税分	千円 1,060,000	
計	1,060,000	1,093,000	△33,000			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 316,000	千円 349,000	千円 △33,000	現年課税分	千円 316,000	
計	316,000	349,000	△33,000			

(項) 7 自動車取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車取得税	千円 1,377,000	千円 1,147,000	千円 230,000	現年課税分	千円 1,377,000	自家用自動車 952,000 営業用自動車 96,000 軽自動車 329,000
計	1,377,000	1,147,000	230,000			
(項) 8 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 5,571,000	千円 5,569,000	千円 2,000	現年課税分	千円 5,562,000	
				滞納繰越分	9,000	
計	5,571,000	5,569,000	2,000			
(項) 9 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車税	千円 11,002,000	千円 10,936,000	千円 66,000	現年課税分	千円 10,980,000	乗用車 9,955,900 トラック 900,000 バス 45,000 特種用途自動車 79,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	22,000	
計	11,002,000	10,936,000	66,000			

(項) 10 鉦 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鉦 区 税	千円 100	千円 100	千円 -	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	-			

(項) 11 狩 猟 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 猟 税	千円 15,900	千円 14,900	千円 1,000	現 年 課 税 分	千円 15,900	
計	15,900	14,900	1,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1地方消費税清算金	33,564,000 ^{千円}	29,794,000 ^{千円}	3,770,000 ^{千円}	地方消費税清算金	33,564,000 ^{千円}	
計	33,564,000	29,794,000	3,770,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方法人特別譲与税	13,752,000 ^{千円}	14,301,000 ^{千円}	△549,000 ^{千円}	地方法人特別譲与税	13,752,000 ^{千円}	
計	13,752,000	14,301,000	△549,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	1,922,000 ^{千円}	1,884,000 ^{千円}	38,000 ^{千円}	地方揮発油譲与税	1,922,000 ^{千円}	
計	1,922,000	1,884,000	38,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	92,000 ^{千円}	89,000 ^{千円}	3,000 ^{千円}	石油ガス譲与税	92,000 ^{千円}	
計	92,000	89,000	3,000			

(項) 4 航空機燃料譲与税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1航空機燃料譲与税	<small>千円</small> 8,000	<small>千円</small> 9,000	<small>千円</small> △1,000	航空機燃料譲与税	<small>千円</small> 8,000	
計	8,000	9,000	△1,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	388,000 ^{千円}	339,000 ^{千円}	49,000 ^{千円}	地方特例交付金	388,000 ^{千円}	
計	388,000	339,000	49,000			

(款) 5 地 方 交 付 税
 (項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	165,300,000 ^{千円}	167,700,000 ^{千円}	△2,400,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	163,300,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	165,300,000	167,700,000	△2,400,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 254,000	千円 270,000	千円 △16,000	交通安全対策特別交付金	千円 254,000	
計	254,000	270,000	△16,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1農林水産業費分担金	3,056,568 ^{千円}	68,989 ^{千円}	2,987,579 ^{千円}	土地改良	3,056,568 ^{千円}	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 2,828 県営中山間総合整備 11,250 基幹水利施設ストックマネジメント 13,750 国営事業等負担金 3,026,182 県営ため池等整備 2,558
計	3,056,568	68,989	2,987,579			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	千円 1,159	千円 1,159	千円 -	企 画	千円 1,159	(情報政策課) 行政事務用パソコン
2民生費負担金	16,890	16,222	668	児 童 福 祉 施 設	16,470	(子ども未来課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 13,370 516 (障害福祉課) 児童福祉施設 2,584
				社 会 福 祉	420	(長寿社会課) 地域包括支援センター強化支援
3衛生費負担金	185	185	-	療 育 医 療	165	(健康推進課) 骨関節結核関係医療
				精 神 保 健	20	(障害福祉課) 精神保健
4農林水産業費負担金	350,742	584,549	△233,807	土 地 改 良	350,742	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 8,225 県営中山間総合整備 36,750 県営ため池等整備 103,942 基幹水利施設ストックマネジメント 13,750 中山間総合農地防災 6,975 県営水利施設等保全高度化 18,034 県営農業基盤整備促進 9,066 (道路建設課) 県営農道整備 154,000

5土木費負担金	817,933	420,982	396,951	砂防	81,414	(砂防課)	
						急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策	50,514 30,900
				都市計画整備	116,523	(都市政策課)	
				街路	619,996	河西緩衝緑地取得 (道路建設課)	
						公共街路 地方特定道路整備	588,331 31,665
6教育費負担金	35,103	46,397	△11,294	保健体育	35,103	(教育庁健康体育課)	
						日本スポーツ振興センター	
計	1,222,012	1,069,494	152,518				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	千円 31,991	千円 31,724	千円 267	行政財産	千円 31,991	貸地料 14,830 貸家料 17,161
2民生使用料	11,406	11,460	△54	行政財産	196	貸地料 68 貸家料 128
				子ども・女性・障害者相談センター	11,210	メンタルクリニック運営貸家料 11,174 36
3衛生使用料	44,341	45,682	△1,341	行政財産	2,713	貸地料 1,305 貸家料 1,408
				保健所	4,029	福祉保健総務健康推進 967
				授業料	35,355	3,062
				入学金	2,244	
4労働使用料	14,515	16,962	△2,447	行政財産	1,598	貸地料 26 貸家料 1,572
				授業料	12,437	産業技術専門学院
				入学金	480	産業技術専門学院
5農林水産業使用料	57,666	57,200	466	行政財産	3,924	貸地料
				土地水面	43,060	漁港 42,971 海岸 89
				授業料	8,887	農林大学校
				寮使用料	1,795	農林大学校
6商工使用料	5,330	5,988	△658	行政財産	5,330	貸地料 51

(使用料及び手数料)

(使用料及び手数料)

入 22

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	貸家料 5,279
7土 木 使 用 料	2,043,785	2,035,082	8,703	行 政 財 産	4,414	貸地料 1,353 貸家料 3,061
				土 地 水 面	381,614	道路 138,145 河川堤塘 162,585 港湾・海岸 62,775 公園 9,174 緩衝緑地 309 和歌公園 1,907 小型船舶けい留施設(河川) 6,719
				港 湾	80,380	片男波ビーチ 19,109 浜の宮ビーチ 12,910 マリーナシティ駐車場 21,813 マリーナシティ水域占用料 20,365 マリーナシティ陸域占用料 39 加太ビーチ 6,144
				公 営 住 宅	1,280,580	県公営住宅 1,188,039 駐車場 92,541
				空 港	37,359	空港用地
				水 利	259,438	発電 221,089 工業用水等 38,349
8警 察 使 用 料	7,160	8,467	△1,307	行 政 財 産	7,160	貸地料 2,865 貸家料 4,295
9教 育 使 用 料	2,609,559	2,736,311	△126,752	行 政 財 産	58,802	貸地料 1,746 貸家料 57,056
				授 業 料	2,467,393	
				入 学 金	38,781	高等学校
				寄 宿 舎	1,533	
				美 術 館	11,662	
				博 物 館	4,928	

				紀伊風土記の丘	813	
				自然博物館	20,547	
				文化情報センター	5,100	
計	4,825,753	4,948,876	△123,123			

--	--	--	--	--	--	--

(使用料及び手数料)

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 1,525,888	千円 1,561,373	千円 △35,485	証 紙 収 入	千円 1,525,888	総務 87,578 民生 3,492 衛生 128,630 労働 356 農林水産業 13,337 商工 55,076 土木 143,398 警察 1,067,961 教育 26,060
2証 紙 外 収 入	36,109	32,036	4,073	証 紙 外 収 入	36,109	総務 4,236 民生 2,930 衛生 3,731 農林水産業 19,244 商工 2,219 土木 380 警察 759 教育 2,610
計	1,561,997	1,593,409	△31,412			

(款) 9 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	1,396,806	1,451,421	△54,615	企 画	1,396,806	(地域政策課) 地籍調査
2民生費国庫負担金	5,358,119	5,326,298	31,821	社 会 福 祉	829,618	(福祉保健総務課) 生活困窮者自立支援 10,620 (子ども未来課) 一時保護所 15,430 (障害福祉課) 自立支援医療 709,836 特別障害者手当等支給 68,192 点字図書館等運営 25,540
				児 童 福 祉	1,994,281	(子ども未来課) 一時保護所運営管理 67,686 児童福祉施設措置費 1,295,459 児童扶養手当給付 346,143 仙溪学園 33,632 (障害福祉課) 児童福祉施設 251,361
				生 活 保 護	2,534,220	(福祉保健総務課) 生活保護
3衛生費国庫負担金	847,377	825,963	21,414	公 衆 衛 生	847,377	(障害福祉課) 精神保健 10,685 (健康推進課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	母子衛生 49,071 結核予防 8,152 伝染性疾患 155 予防接種対策 6,072 原爆被爆者対策 95,491 感染症予防 4,186 難病医療費等負担金 673,565
4労働費国庫負担金	14,888	15,448	△560	職 業 訓 練	14,888	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 14,181
5農林水産業費国庫負担金	1,044,131	1,037,304	6,827	農 業	11,989	(農林水産総務課) 農業委員会等運営
				林 業	1,032,142	(森林整備課) 一般治山 841,666 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	7,295,194	4,091,859	3,203,335	土 木 管 理	17,508	(建築住宅課) 住宅関連指導
				道 路 橋 り よ う	1,750,940	(道路保全課) 市町村道路事業指導監督 18,000 (道路建設課)
				河 川 海 岸	2,611,613	公共事業国道改良 157,190 道路改良 1,575,750 (河 川 課) 河川等災害関連 411,887 市町村河川事業指導監督 2,490 (砂 防 課) 急傾斜地崩壊対策 576,875

						災害関連緊急砂防等 砂防 190,000 1,211,861
				港 湾	831,154	(港湾漁港整備課) 海岸整備(海岸) 218,500 (港湾空港振興課) 空港整備 68,000 (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 628,154 海岸整備(港湾) 135,000
				都 市 計 画	1,687,170	(道路建設課) 公共街路 1,680,800 (都市政策課) 都市計画事業指導監督 6,370
				住 宅	388,309	(建築住宅課) 公営住宅
				下 水 道	8,500	(下水道課) 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	13,706,378	13,881,025	△174,647	教 育 総 務	2,124	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務
				義 務 教 育	13,641,627	(教育庁給与福利課) 小学校 7,875,191 中学校 4,439,800 特別支援学校 1,326,636
				特 別 支 援 学 校	62,627	(教育庁総務課) 就学奨励

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8災害復旧費国庫負担金	千円 4,218,300	千円 4,133,813	千円 84,487	農 林 水 産 業 施 設	千円 175,286	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286
				土 木 施 設	4,043,014	(港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 80,000 (河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 571,006 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 過年災害港湾施設 38,746 現年災害港湾施設 190,571 施越災害土木施設 1,501
9指定事業費精算交付金	1,615,367	1,175,445	439,922	指定事業費精算交付金	1,615,367	
計	35,496,560	31,938,576	3,557,984			

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 268,109	千円 289,933	千円 △21,824	総 務 管 理	千円 9,663	(文化学術課) 文化芸術振興
				企 画	221,051	(企画総務課) 地方創生推進交付金 12,160 (情報政策課) 携帯電話等エリア整備 地方創生推進交付金 20,466 1,944 (地域政策課) 地域経済循環創造事業交付金 地方創生推進交付金 40,000 15,836 (移住定住推進課) 移住推進空き家活用 12,000 半島振興広域連携促進事業費補助金 地方創生推進交付金 2,500 59,466 (県民生活課) 地方消費者行政推進交付金 54,280 地方消費者行政強化交付金 2,399
				防 災	20,872	(危機管理・消防課) 石油貯蔵施設立地対策
				青少年女性政策	2,823	(青少年・男女共同参画課) DV被害者支援 323 地域女性活躍推進交付金 2,500
				自 然 保 護	13,700	(環境生活総務課) 自然公園施設整備 6,500 地方創生推進交付金 7,200

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2民生費国庫補助金	千円 1,250,020	千円 2,733,988	千円 △1,483,968	社 会 福 祉	千円 716,903	(福祉保健総務課) 民生児童委員指導 750 社会福祉 45,332 社会福祉法人等指導 15,569 ボランティア推進 10,000 支え合いのふるさとづくり 315 中国残留邦人等地域生活支援 784 隣保館活動助成 157,860 隣保館整備 33,185 生活困窮者自立支援 2,511 (子ども未来課) 女性相談員活動 1,320 女性相談所 84 女性保護施設 11,118 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 4,887 (長寿社会課) 老人クラブ活動推進 20,783 介護保険事業費 26,631 生活困窮者自立支援 13,854 地方創生推進交付金 2,429 (障害福祉課) 障害者支援施設等整備 237,326 地域生活支援 54,869 工賃水準倍増計画 13,761 障害者総合支援事業費補助 42,323 発達障害者支援体制整備 2,515 生活困窮者自立支援 17,000 障害者芸術文化活動普及支援 1,697
				児 童 福 祉	520,077	(子ども未来課) 放課後児童健全育成 1,373 次世代育成支援対策施設整備 50,000 児童虐待等対応機能強化 9,079 母子寡婦自立促進 13,929 日常生活支援 3,765 母子家庭等就業・自立支援センター 1,385 養護児童等自立促進 18,627 子どもと家庭のテレフォン110番 971

						子育て地域支援 3,064 認定こども園推進 319,425 児童家庭支援センター運営 7,792 中央児童相談所運営管理 1,635 児童訪問援助 43 母子自立支援プログラム策定 1,620 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助 2,645 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助 18,808 保育対策総合支援事業補助 3,718 地域少子化対策重点推進 25,320 地域子供の未来応援交付金 7,131 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 29,747 (福祉保健総務課) 生活保護法施行指導	
3衛生費国庫補助金	2,746,168	3,153,911	△407,743	公衆衛生	368,450	(環境生活総務課) 環境衛生研究センター機器整備 640 感染症予防 52 (障害福祉課) 精神保健 26,959 地域生活支援 6,458 自殺対策 80,573 ひきこもり対策 261 障害者総合支援事業費補助 16,481 (医務課) 母子衛生 30,818 (健康推進課) 母子衛生 40,295 生活習慣病予防啓発 2,791 栄養改善 2,677 結核予防 7,492 エイズ予防対策 1,951 難病対策 14,892 原爆被爆者対策 1,937	

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				環 境 衛 生	1,057,202	感染症予防 14,897 地域保健活動強化 42,821 肝炎対策 75,824 健康危機管理対策 318 予防接種対策 313 (食品・生活衛生課) 水道施設整備指導 1,045,131 生活衛生営業指導センター 11,312 B S E 検査 259 動物由来感染症予防体制整備 500
				医 薬	1,308,245	(医 務 課) へき地医療対策 10,435 地域医療支援 1,608 救急医療対策 259,314 災害医療対策 832 医療提供体制設備整備 229,523 高等看護学院改修 10,447 看護 2,864 医療介護提供体制改革推進交付金 786,807 地方創生推進交付金 1,951 (健康推進課) 歯科保健 4,464
				環 境 対 策	12,271	(循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 256 地域環境保全対策費補助金 635 (果樹園芸課) 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 11,250 (下 水 道 課) ごみ・し尿処理施設整備補助 130
4労働費国庫補助金	377,512	305,148	72,364	労 政	187,660	(労働政策課) 雇用開発支援事業費等補助金 151,964

				職 業 訓 練	189,852	地方創生推進交付金 35,696 (労働政策課) 技能者の育成 84 職業訓練指導員研修 251 認定職業訓練助成 2,187 技能向上対策 21,038 施設外訓練 1,181 産業技術専門学院運営 86,115 産業技術専門学院整備 78,996
5農林水産業費国庫補助金	8,155,355	8,213,300	△57,945	農 業	2,834,327	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 136,147 総合助成試験 2,809 6次産業化ネットワーク活動推進交付金 214,000 地方創生推進交付金 4,831 (食品流通課) 卸売市場施設整備 71,608 (農業農村整備課) 中山間地域等直接支払推進交付金 12,699 中山間地域等直接支払交付金 672,784 (果樹園芸課) 農業活性化支援 1,345,531 わかやま食育推進総合対策 2,640 生産調整推進対策 41,841 エコ農業推進モデル 4,855 農作物病害虫対策 5,990 農薬安全指導取締 963 わかやま農産物安心プラス 3,504 農作物鳥獣害防止総合対策 236,608 地方創生推進交付金 22,472 学校給食での和歌山産品利用促進 6,750 (経営支援課) 農地保有合理化 1,741 農業担い手総合対策 320 農業改良普及 13,016 普及活動機能強化 4,396

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				畜 産 業	17,410	農業技術・経営支援対策 12,476 遊休農地解消支援 1,050 総務運営 2,955 協同農業普及事業交付金 2,241 農業経営力向上支援 10,100 (畜産課) 家畜伝染病予防 4,885 家畜衛生技術指導 5,276 地方創生推進交付金 7,249
				農 地	2,632,979	(農林水産総務課) 農地調整関係職員設置 12,501 農地利用適正化 1,575 自作農財産管理等特別 22,027 (農業農村整備課) 土地改良指導 7,230 国営造成施設管理体制整備促進 35,073 県営中山間総合整備 176,000 基幹水利施設ストックマネジメント 55,000 県営ため池等整備 622,253 地すべり防止対策 17,500 ため池調査 176,000 中山間総合農地防災 25,575 県営水利施設等保全高度化 169,665 多面的機能支払 230,282 県営農業基盤整備促進 37,400 団体営農業基盤整備促進 60,153 団体営農地耕作条件改善 111,870 土地改良計画調査・管理 6,375
				林 業	1,603,492	(道路建設課) 県営農道整備 819,000 (下水道課) 農業集落排水 47,500 (林業振興課) 森林計画樹立 14,297

						林業普及指導 7,402 森林・林業雇用総合対策 454 紀州材需要拡大対策支援 136,488 きのこ安定供給緊急支援 3,978 補助林道 644,947 低コスト作業システム整備 42,815 緑の青年就業準備給付金 13,750 (森林整備課) 保安林整備管理 578 森林病虫害防除 1,789 森林環境保全整備 539,684 森林資源循環利用促進 197,310 (農林水産総務課) 養殖衛生管理体制整備 882 (水産振興課) 水産業改良普及 1,471 水産基盤整備 135,088 沿岸漁業活性化構造改善 59,758 (資源管理課) 県外出漁指導 36 漁場環境モニタリング 136 資源管理体制・機能強化総合対策 50 内水面漁場管理委員会 273 海区漁業調整委員会 2,400 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 752,448 漁港海岸整備 105,935 漁村環境整備 8,670
				水産業	1,067,147	
6商工費国庫補助金	366,678	398,807	△32,129	商工鉱業	283,833	(商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 188,322 地方創生推進交付金 866 (企業振興課) 皮革産業振興 2,850 地方創生推進交付金 26,974

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				観 光	82,845	(産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 40,850 地方創生推進交付金 12,933 (企業立地課) 地方創生推進交付金 11,038 (観光振興課) 観光客誘致対策 540 地方創生推進交付金 52,759 (観光交流課) 地方創生推進交付金 29,546
7土木費国庫補助金	15,524,600	19,333,542	△3,808,942	土 木 管 理	1,497,583	(建築住宅課) 大規模建築物の耐震化促進 1,471,830 建築行政指導 1,000 住宅耐震化促進 24,253 空き家対策の促進 500
				道 路 橋 り よ う	11,398,849	(道路政策課) 道路調査 2,100 (道路保全課) 道路保全 2,892,892 (道路建設課) 道路改良 8,205,544 広域地方計画道路改良 90,270 サイクリングロード整備 208,043
				河 川 海 岸	2,200,464	(河 川 課) 河川整備
				港 湾	29,942	(港湾空港振興課)

				都 市 計 画	337,357	地域環境保全対策費補助金 地方創生推進交付金 (道路建設課) 公共街路 (下水道課) 汚泥減容化実証実験 (都市政策課) 公園整備 (建築住宅課)	29,630 312 202,894 23,410 111,053
				住 宅	60,405	住宅新築資金等貸付助成 特定優良賃貸住宅供給促進 地域優良賃貸住宅供給促進	30,036 369 30,000
8警察費国庫補助金	523,220	513,797	9,423	警 察 活 動	523,220		
9教育費国庫補助金	4,039,278	4,088,314	△49,036	教 育 総 務	1,486,287	(文化学術課) 私立学校經常費 幼稚園障害児教育 教育改革推進特別経費 授業料減免事業等支援特別経費 高等学校等就学支援金交付金 高等学校等修学支援事業費補助金 教育支援体制整備事業費 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 (教育庁給与福利課) 在外教育施設派遣教員費 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 (教育庁県立学校教育課)	469,940 14,504 25,736 326 632,272 19,191 9,987 423 40,248 148,275

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						原子力・エネルギーに関する教育支援 4,500
						高校生の留学促進 800
						地方創生推進交付金 12,821
						自殺対策 584
						インクルーシブ教育システム推進 2,100
						(教育庁義務教育課)
						スクールソーシャルワーカー 16,024
						スクールカウンセラー 66,266
						いじめ等の解決に向けた外部専門家活用 219
						多彩な人材の参画による学校の教育力向上 18,954
						コミュニティ・スクール推進体制構築 1,753
						自殺対策 554
						認定こども園推進 810
				義 務 教 育	14,894	(教育庁給与福利課)
						教育支援体制整備事業費
				高 等 学 校	2,369,295	(教育庁総務課)
						学校教育設備整備 2,000
						高等学校等就学支援金交付金 2,363,572
						高等学校等修学支援事業費補助金 3,723
				特 別 支 援 学 校	87,184	(教育庁総務課)
						就学奨励 22,229
						特別支援学校校舎等整備 64,955
				社 会 教 育	69,144	(教育庁生涯学習課)
						放課後子ども教室推進 8,059
						きのくに共育コミュニティ推進 14,103
						(教育庁文化遺産課)
						指定文化財管理 2,175
						カモンカ通常調査 2,166
						史跡保存修理 5,200
						県内遺跡発掘調査等 2,544

				保 健 体 育	12,474	(紀伊風土記の丘) 史跡保存修理 (教育庁健康体育課) 地方スポーツ振興 地方創生推進交付金 部活動指導員配置促進	34,897 1,150 324 11,000
10災害復旧費国庫補助 金	1,405,378	962,870	442,508	農 林 水 産 業 施 設	1,405,378	(農業農村整備課) 農地災害復旧 農業用施設災害復旧 (林業振興課) 過年災害林道復旧 現年災害林道復旧	276,474 798,588 134,538 195,778
計	34,656,318	39,993,610	△5,337,292				

(項) 3 委 託 金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費委託金	千円 288,322	千円 246,229	千円 42,093	総務管理	千円 662	(財政課)	
						地方公共団体消費状況等調査	363
						(市町村課)	
						自衛官募集	299
				市町村振興	728	(市町村課)	
						公務員制度指導	
				選挙	700	(市町村課)	
						政党助成法事務	207
						在外選挙人名簿登録事務	493
				企画	3,873	(地域政策課)	
		全国水需給動態調査	149				
		土地基本調査法人調査	3,724				
		統計調査	282,359	(調査統計課)			
		統計職員設置	119,919				
		国統計調査	162,440				
2民生費委託金	59,664	65,926	△6,262	社会福祉	33,532	(人権施策推進課)	
						人権啓発	14,905
						人権研修支援	900
						(福祉保健総務課)	
						厚生労働統計調査	6,361
						旧軍人関係調査並びに引揚者等援護	2,963
						旧軍人遺族等恩給進達処理	280
						戦傷病者特別援護	414
						遺家族等援護対策	7,226
						ホームレス自立支援対策	358
		(障害福祉課)					

				人権啓発 人権研修支援	52 73		
			児童福祉	5,907	(子ども未来課) 地域児童福祉事業等調査 (障害福祉課)	126	
			生活保護	20,225	特別児童扶養手当支給事務 (福祉保健総務課) 生活保護指導職員設置	5,781	
3衛生費委託金	53,248	40,266	12,982	公衆衛生	40,871	(環境生活総務課) 環境放射能水準調査 化学物質環境実態調査 (医務課) 統計職員設置 保健統計調査 (健康推進課) 国民栄養調査 伝染性疾患予防対策 予防接種対策 原爆被爆者対策	22,187 2,565 5,204 8,786 946 222 417 544
				環境衛生	2,364	(食品・生活衛生課) カネミ油症健康実態調査 食品残留農薬実態調査	572 1,792
				医薬	8,266	(医務課) 救急医療対策 (薬務課)	372
				環境対策	1,747	薬事経済調査 医薬品検定検査 健康情報拠点推進 (環境管理課)	985 333 6,576

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	瀬戸内海環境保全対策
4労働費委託金	364,715	279,826	84,889	労働政策	225	(労働政策課) 労働事情調査
				職業訓練	364,490	(労働政策課) 離職者等再就職等訓練 障害者職業能力開発
5農林水産業費委託金	14,785	12,767	2,018	農 業	6,606	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 離職者等再就職等訓練
				農 地	250	(農業農村整備課) 土地改良調査
				林 業	6,959	(林業振興課) 森林経営計画認定 (森林整備課)
				水 産 業	40	保安林整備委託 (資源管理課)
				試 験 研 究	930	県外出漁指導 (農林水産総務課) 試験研究受託費
6商工費委託金	665	—	665	商 工 鉱 業	665	(産業技術政策課) 地域活性化支援業務
7土木費委託金	3,854	3,494	360	土 木 管 理	1,145	(技術調査課)

						建設工事統計調査 (建築住宅課)	874
				道路橋りょう	756	建物統計調査 (道路政策課)	271
				河川海岸	194	有田海南道路用地事務 (河川課)	
				港湾	1,759	水害統計調査 (港湾漁港整備課)	
						港湾統計調査	
8教育費委託金	64,125	74,789	△10,664	教育総務	42,129	(文化学術課)	
						専門学校生への効果的な経済的支援 のあり方に関する実証研究	984
						(教育庁総務課)	
						教育調査統計	100
						(教育庁生涯学習課)	
						人権教育研究開発	2,400
						(教育庁県立学校教育課)	
						スーパーサイエンスハイスクール 教育課程研究指定	2,822 337
						スーパーグローバルハイスクール	8,400
						スーパープロフェッショナルハイ スクール	8,136
						発達障害に関する通級による指導担 当教員等専門性充実	3,128
						学校運営協議会の設置・拡充に向け た調査研究	1,000
						(教育庁義務教育課)	
						道徳教育総合支援	1,991
						英語教育強化推進	2,107
						教育研究開発委託	900

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				社 会 教 育	6,600	教育支援センターの整備促進等 (教育センター) 8,624
						学校の重点的・包括的支援に関する 調査研究 1,200
						(教育庁生涯学習課) 5,500
						家庭教育子育て支援推進 1,100
				保 健 体 育	15,396	(教育庁健康体育課) 5,472
						武道等指導充実・資質向上支援 998
						学校保健総合支援 2,304
						学校安全総合支援 722
						がんの教育総合支援 613
						学校安全教室の推進 245
						薬物乱用防止教育等推進 5,042
						つながる食育推進
計	849,378	723,297	126,081			

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	千円 171,768	千円 161,959	千円 9,809	貸 地 料	千円 76,320	
				貸 家 料	37,857	
				行 政 財 産	57,591	
2利子及び配当金	54,959	64,505	△9,546	利 子	49,485	
				配 当 金	5,474	
3特許権等運用収入	935	968	△33	特許権運用収入	58	
				育成者権運用収入	877	
計	227,662	227,432	230			

(項) 2 財産売却収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産売却収入	千円 113,542	千円 222,225	千円 △108,683	土地家屋	千円 106,627	一般土地家屋
				立木	6,915	
2物品売却収入	8,834	7,353	1,481	不用品	973	総務警察 298 675
				その他物品	7,861	環境警察 16 1,866 教育 5,979
3生産物売却収入	101,150	164,878	△63,728	生産物	60,382	産業技術専門学院 50 農業試験場 6,094 暖地園芸センター 1,500 果樹試験場 8,287 畜産試験場 14,199 養鶏研究所 3,236 農林大学校 8,494 就農支援センター 2,442 高等学校 15,716 特別支援学校 364
				樹苗	2,107	林業試験場
				土石砂利	7,603	
				上水道用原水	31,058	
計	223,526	394,456	△170,930			

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	千円 38,420	千円 38,690	千円 △270	総 務 管 理	千円 38,420	ふるさと和歌山応援寄附金
2民生費寄附金	1,400	1,400	－	社 会 福 祉	1,400	愛の基金
3農林水産業費寄附金	1	1	－	林 業	1	紀の国森づくり基金
計	39,821	40,091	△270			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	22,996	39,767	△16,771	繰 入 金	22,996	
2中小企業振興資金特別会計	226,642	196,621	30,021	繰 入 金	226,642	
3職員住宅特別会計	9,267	8,674	593	繰 入 金	9,267	
4流域下水道事業特別会計	42,903	83,866	△40,963	繰 入 金	42,903	
5市町村振興資金特別会計	300,862	308,408	△7,546	繰 入 金	300,862	
6用地取得事業特別会計	16,181	15,867	314	繰 入 金	16,181	
計	618,851	653,203	△34,352			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	千円 437,556	千円 415,230	千円 22,326	繰入金	千円 437,556	
2産業開発基金	1,475,868	1,110,313	365,555	繰入金	1,475,868	
3青少年文庫基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
4地域環境保全基金	8,417	6,177	2,240	繰入金	8,417	
5地域振興基金	1,609,612	1,495,243	114,369	繰入金	1,609,612	
6中山間ふるさと・水と土保全基金	30,350	30,500	△150	繰入金	30,350	
7森林整備担い手基金	60,524	61,962	△1,438	繰入金	60,524	
8森林整備地域活動支援基金	20,592	30,398	△9,806	繰入金	20,592	
9災害救助基金	37,685	38,015	△330	繰入金	37,685	
10和歌山県研究開発推進基金	210,911	173,741	37,170	繰入金	210,911	
11こどもの交通安全基金	1,124	1,000	124	繰入金	1,124	
12紀の国森づくり基金	405,200	371,000	34,200	繰入金	405,200	
13ふるさと和歌山応援基金	35,947	59,800	△23,853	繰入金	35,947	

14消費者行政活性化基金	605	16,738	△16,133	繰入金	605	
15子育て支援対策臨時特例基金	181,673	190,593	△8,920	繰入金	181,673	
16財政調整基金	991,372	—	991,372	繰入金	991,372	
17地域医療再生臨時特例基金	15,053	190,200	△175,147	繰入金	15,053	
18愛の基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
19国保広域化等支援基金	492,102	10,037	482,065	繰入金	492,102	
20農業構造改革支援基金	62,521	60,666	1,855	繰入金	62,521	
21地域医療介護総合確保基金	1,599,870	2,698,953	△1,099,083	繰入金	1,599,870	
〔企業立地促進資金貸付基金〕	—	712,500	△712,500			
〔森林整備加速化・林業再生基金〕	—	358,001	△358,001			
〔地域グリーンニューデール基金〕	—	2,123	△2,123			
計	7,678,982	8,035,190	△356,208			

(繰入金)

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 102,750	千円 116,481	千円 △13,731	延 滞 金	千円 102,750	
2加 算 金	21,368	14,688	6,680	加 算 金	21,368	
3過 料 等	91,816	90,137	1,679	過 違 反 料 金	1 91,815	放置違反金
計	215,934	221,306	△5,372			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 298	千円 311	千円 △13	預 金 利 子	千円 298	
計	298	311	△13			

(項) 3 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	千円 16,667	千円 108,677	千円 △92,010	元	金	千円 16,667
2看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	480	1,560	△1,080	元	金	480
3土地改良区貸付金元 利収入	725,726	760,762	△35,036	元	金 利 子	725,000 726
4中小企業一般融資貸 付金元利収入	17,339,000	17,293,000	46,000	元	金	17,339,000 振興対策資金 4,322,000 短期決済資金 736,000 経営支援資金 5,841,000 小企業応援資金 4,980,000 新規開業資金 1,460,000
5中小企業政策融資貸 付金元利収入	15,382,000	15,149,000	233,000	元	金	15,382,000 資金繰り安定資金 10,000,000 成長サポート資金 1,340,000 安全・安心推進資金 3,753,000 災害復旧対策資金 289,000
6特別金融対策貸付金 元利収入	41,941,000	45,358,000	△3,417,000	元	金	41,941,000
7企業立地促進資金貸 付金元利収入	84,014	97,526	△13,512	元	金	84,014
8和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	21	21	—	利	子	21
9関西国際空港株式会 社貸付金元利収入	46,366	46,366	—	元	金	46,366

10高等学校定時制及び 通信制修学奨励金元 利収入	168	168	—	元	金	168
11進学奨学金等貸付金 元利収入	82,700	88,600	△5,900	元	金	82,700
12医師確保修学資金貸 付金元利収入	3,610	1,200	2,410	元	金 利 子	2,600 1,010
13和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	1,595,764	808,026	787,738	元	金 利 子	1,591,575 4,189
14和歌山県土地開発公 社加太開発関連事業 貸付金元利収入	44,423	44,647	△224	元	金 利 子	37,387 7,036
15災害援護資金貸付金 元利収入	2,441	3,239	△798	元	金	2,441
16地域中小企業応援フ ォンド融資事業貸付 金元利収入	57,511	6,600,000	△6,542,489	利	子	57,511
〔母子寡婦福祉対策資 金貸付金元利収入〕	—	95	△95			
計	77,321,891	86,360,887	△9,038,996			

(項) 4 収 益 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝くじ収入	3,155,314 ^{千円}	3,353,483 ^{千円}	△198,169 ^{千円}	宝くじ収入	3,155,314 ^{千円}	
2県営競輪事業特別会計繰入金	50,000	50,000	—	繰入金	50,000	
計	3,205,314	3,403,483	△198,169			
(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	634,722 ^{千円}	597,114 ^{千円}	37,608 ^{千円}	総務	3,521 ^{千円}	
				防災	76,442	
				土木	554,759	
2都道府県受託事業収入	900,750	1,287,350	△386,600	土木	900,750	
〔西日本高速道路(株)受託事業収入〕	—	6,000	△6,000			
計	1,535,472	1,890,464	△354,992			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 —	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	—	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	—	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	—	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	3, 181, 314	2, 732, 703	448, 611	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	708 1 697, 882 710, 458 38, 386 531 1, 118, 599 88, 817 355, 811 61, 192 108, 929	計量検定
計	3, 181, 319	2, 732, 708	448, 611			

(項) (利子割精算金収入)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔利子割精算金収入〕	千円 —	千円 2,918	千円 △2,918		千円	
計	—	2,918	△2,918			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	1,007,300	725,600	281,700	総 務 管 理	695,700	退職手当
				防 災	2,200	危機管理運営・防災力向上
				自 然 保 護	309,400	自然公園施設整備 ジオパーク推進
						6,500 302,900
2 民 生 債	175,000	481,400	△306,400	社 会 福 祉	175,000	老人福祉施設整備
3 衛 生 債	19,200	—	19,200	医 薬	19,200	高等看護学院運営
4 農 林 水 産 業 債	3,785,900	4,317,000	△531,100	農 地	1,690,800	国営事業等負担金 県営中山間総合整備 基幹水利施設ストックマネジメント 県営水利施設等保全高度化 県営農業基盤整備促進 県営農道整備 県営ため池等整備 地すべり防止対策 中山間総合農地防災
				林 業	1,224,700	一般治山 災害関連緊急治山 県土防災対策治山 民有林直轄治山事業負担金
				水 産 業	870,400	水産基盤整備 漁港施設整備 漁港海岸整備
						495,100 102,600 33,000 56,900 20,400 484,400 464,700 17,500 16,200
5 土 木 債	32,111,100	30,341,700	1,769,400	土 木 管 理	14,100	地震・津波被害に備えた建設部庁舎 の移転・建替
				道 路 橋 り よ う	19,169,000	道路災害防除 交通安全施設等整備 道路保全 直轄道路事業負担金
						215,400 487,700 2,012,900 5,690,200

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				河 川 海 岸	4,897,200	公共事業国道改良 142,800 道路改良 6,544,200 広域地方計画道路改良 119,600 地方特定道路整備 2,473,000 半島振興道路整備 172,000 小規模道路改良 1,085,400 サイクリングロード整備 225,800
				砂 防	2,863,900	河川等災害関連 453,000 直轄河川関係事業負担金 880,000 堤防改修 872,200 河川整備 2,469,900 海岸整備（海岸） 222,100
				港 湾	3,388,600	急傾斜地崩壊対策 634,500 災害関連緊急砂防等 110,000 砂防 846,100 小規模土砂災害対策 273,300 直轄砂防事業負担金 1,000,000
				都 市 計 画	1,375,700	直轄港湾・海岸事業負担金 1,945,700 港湾施設整備 1,048,200 海岸整備（港湾） 145,600 県単港湾施設整備 169,800 空港整備 67,300 海岸修繕 12,000
				住 宅	402,600	公共街路 1,057,900 地方特定道路整備（街路） 156,700 街路整備 39,000 公園整備 122,100
6警 察 債	970,200	1,247,000	△276,800	警 察 管 理	666,700	退職手当 374,700 地域警察活動拠点整備 70,000 警察施設等整備 222,000
				警 察 活 動	303,500	交通安全施設整備
7教 育 債	5,865,400	4,863,900	1,001,500	教 育 総 務	2,759,600	退職手当
				高 等 学 校	1,175,700	校地等整備 136,100 校舎等増改築 505,500

						体育施設整備 30,800 大規模改造 503,300 特別支援学校 530,500 特別支援学校大規模改造 447,800 南紀・はまゆう支援学校再編整備 82,700 文化財保護 37,300 岩橋千塚古墳群追加指定 5,200 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 32,100 大 学 1,336,600 公立大学法人運営 900,000 和歌山県立医科大学薬学部設置 436,600 社 会 教 育 25,700 管理運営 20,700 旧県会議事堂整備 5,000
8災害復旧債	2,665,600	2,647,000	18,600	農林水産施設 土木施設	100,100 2,565,500	林地荒廃防止施設災害復旧 54,700 漁港施設災害復旧 45,400 単独災害復旧 340,000 過年補助災害復旧 292,300 現年補助災害復旧 1,933,200
9臨時財政対策債	23,000,000	24,000,000	△1,000,000	臨時財政対策	23,000,000	
〔商工債〕	—	6,580,000	△6,580,000			
計	69,599,700	75,203,600	△5,603,900			

3 歳 出
(款) 1 議 会 費
(項) 1 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議 会 費	801,576	828,496	△26,920	—	—	—	801,576	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 5 災 害 補 償 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	381,480 152,116 63,106 2,363 493 42,703 1,000 1,279 3,540 1,113 152,383	(議会事務局) 1議員報酬 41人 2議会運営	596,702 204,874
2 事 務 局 費	403,008	402,754	254	—	—	1,917	401,091	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費	19,918 152,578 94,753 54,379 1,072 70 1,281	(議会事務局) 1職員費 37人 2議会運営事務一般 3議員会館運営管理 4議会図書室の運営 5議会広報	301,710 28,209 8,640 3,775 60,674

(議 会 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								10 交際費	100	
								11 需用費	18,022	
								12 役員費	1,344	
								13 委託料	56,554	
								14 使用料及び賃借料	2,516	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	42	
								27 公課費	79	
計	1,204,584	1,231,250	△26,666	—	—	1,917	1,202,667			

(款) 2 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	5,749,884	5,871,062	△121,178	6,700	—	181,428	5,561,756	1 報 酬	297,652	(秘 書 課)	
						財 産 収 入 49		2 給 料	1,821,922	1秘書一般事務	14,975
						寄 附 金 38,420		3 職 員 手 当 等	1,902,062	2県知事表彰事務	971
						諸 収 入 142,959		4 共 済 費	852,569	3叙勲等伝達事務	2,024
								8 報 償 費	3,681	(政 策 審 議 課)	
								9 旅 費	24,824	1政策調整	14,109
								10 交 際 費	600	2関西広域連合運営	48,767
								11 需 用 費	206,905	(総 務 課)	
								12 役 務 費	22,247	1総務一般管理	20,654
								13 委 託 料	347,875	(人 事 課)	
								14 使用料及び賃借料	54,206	1職員費	4,425,368
								15 工事請負費	43,832	特別職 2人 一般職 407人	40,964 4,384,404
								18 備品購入費	4,461	2人事一般管理	514,579
								19 負担金、補助及び交付金	128,443	(財 政 課)	
								25 積 立 金	38,469	1一般共通経費	35,000
								27 公 課 費	136	2外部監査	8,940
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	48,713
										(管 財 課)	
										1本庁舎管理	350,303

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										(文化学術課)
										1 県民文化会館機器整備 63,678
										2 南方熊楠顕彰 13,354
										3 文化振興事業委託 58,828
										4 旧和歌山県議会議事堂管理事務委託 7,047
										(総務事務集中課)
										1 総務事務管理 76,075
										2 公用自動車保険加入 14,493
										3 物品調達 3,062
										4 物品電子調達システム 28,944
2 人事管理費	3,366,769	3,109,935	256,834	—	695,700	17,368	2,653,701	1 報酬 8,376		(監察査察課)
						諸収入		2 給料 474		1 監察査察 7,466
								3 職員手当等 2,990,062		(行政改革課)
								4 共済費 174		1 行政改革推進 2,342
								5 災害補償費 1,886		2 行政不服審査法施行 1,783
								8 報償費 11,614		3 事務の見直し推進 3,785
								9 旅費 66,758		(人事課)
								11 需用費 12,761		1 退職手当 2,742,719
								12 役務費 1,199		2 人事管理 75,206
								13 委託料 66,987		3 職員研修 25,894
								14 使用料及び賃借料 5,612		4 児童手当 249,153
								15 工事請負費 175,656		5 職員健康管理 68,307

								18 備品購入費	6,724	6安全衛生推進	799
								19 負担金、補助及び交付金	18,486	7職員厚生	6,639
										8串本職員住宅建設	182,676
										(上記のうち人件費	904)
3 広報費	390,059	453,673	△63,614	—	—	15,134	374,925	1 報酬	3,536	(広報課)	
						諸収入		8 報償費	257	1広報関係総務	45,317
								9 旅費	4,402	2広報紙刊行	100,621
								10 交際費	100	3ラジオ広報	32,506
								11 需用費	53,370	4テレビ広報	169,366
								12 役務費	1,948	5「みなさんの声を県政に」推進	3,512
								13 委託料	290,204	6和歌山県ホームページ運営	10,490
								14 使用料及び賃借料	31,860	7全国発信広報	28,247
								18 備品購入費	500		
								19 負担金、補助及び交付金	3,800		
								27 公課費	82		
4 文書費	90,333	83,216	7,117	—	—	4,291	86,042	1 報酬	2,720	(総務課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	15,010	1文書一般管理	61,867
						4,236		9 旅費	990	2法制関係事務	22,518
						諸収入		11 需用費	2,565	3情報公開推進	2,097
						55		12 役務費	47,724	4個人情報保護対策推進	3,851
								13 委託料	20,796		
								14 使用料及び賃借料	480		
								19 負担金、補助及び交付金	48		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 財政管理費	千円 444,947	千円 372,319	千円 72,628	千円 363	千円 —	千円 20,933	千円 423,651	千円		
						財産収入 20,897				
						諸収入 36				
								1 報酬	48 (財政課)	
								8 報償費	25 1財政管理 9,936	
								9 旅費	2,146 2予算編成支援システム運営 40,795	
								11 需用費	4,571 3基金管理 389,897	
								12 役務費	341 財政調整基金積立金 2,866	
								13 委託料	35,921 福祉対策等基金積立金 372,406	
								14 使用料及び賃借料	10,317 県債管理基金積立金 12,436	
								18 備品購入費	366 地域振興基金積立金 2,189	
								19 負担金、補助及び交付金	1,315 4新地方公会計システム構築 4,319	
								25 積立金	389,897	
6 会計管理費	353,669	407,307	△53,638	—	—	455	353,214	8 報償費	6 (会計課)	
						諸収入		9 旅費	1,970 1会計事務取扱 302,062	
								10 交際費	50 2財務会計システム管理運営 51,607	
								11 需用費	12,365	
								12 役務費	33,698	
								13 委託料	10,080	
								14 使用料及び賃借料	41,087	
								18 備品購入費	420	
								19 負担金、補助及び交付金	139	
								23 償還金、利子及び割引料	253,847	
								27 公課費	7	
7 財産管理費	158,119	200,971	△42,852	—	—	2,128	155,991	9 旅費	1,060 (管財課)	

						財 産 収 入 1,128		11 需 用 費 760	1財産管理	39,458
						諸 収 入 1,000		12 役 務 費 17,762	2職員住宅賃借	111,803
								13 委 託 料 20,391	3和歌山県公館管理	5,730
								14 使用料及び賃借料 111,898	4県庁舎及び議会棟等整備基金積立	1,128
								15 工事請負費 5,120		
								25 積 立 金 1,128		
8 支庁及び地方事務所費	256,442	286,833	△30,391	—	—	4,484	251,958	1 報 酬 1,460	(政策審議課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費 220	1東京事務所維持運営	29,018
								9 旅 費 3,108	(管 財 課)	
								10 交 際 費 742	1総合庁舎管理	227,424
								11 需 用 費 82,459		
								12 役 務 費 6,652		
								13 委 託 料 70,399		
								14 使用料及び賃借料 25,748		
								15 工事請負費 56,588		
								18 備品購入費 8,393		
								19 負担金、補助及び交付金 311		
								27 公 課 費 362		
9 恩給及び退職年金費	3,860	7,391	△3,531	—	—	—	3,860	6 恩給及び退職年金 3,860	(人 事 課)	
									1恩給及び退職年金	
									恩給 退職年金	1,539 2,321
10 諸 費	335,486	279,035	56,451	3,262	—	77,803	254,421	1 報 酬 31,516	(総 務 課)	
								4 共 済 費 25	1宗教法人法施行	172

(総 務 費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
						使用料及び手数料 42,116		7 賃 金 162	(市町村課)	
						諸 収 入 35,687		8 報 償 費 12,786	1自衛官募集	299
								9 旅 費 43,132	(文化学術課)	
								11 需 用 費 13,858	1和歌山県文化関係表彰	5,070
								12 役 務 費 23,081	2文化振興	11,963
								13 委 託 料 84,248	3第72回県展	15,950
								14 使用料及び賃借料 22,186	4図書館管理運営	15,553
								18 備品購入費 3,415	5文化・スポーツ振興助成	20,112
								19 負担金、補助及び交付金 101,070	6文化芸術地域活性化	3,774
								27 公 課 費 7	7ジュニア芸術育成（ジュニア県展）	5,664
									8偉人顕彰シンポジウム	9,950
									9国民文化祭準備	14,710
									10南葵音楽文庫関連	7,535
									11歴史資料のデジタルアーカイブ構築	1,625
									(国 際 課)	
									1国際交流推進	34,822
									2語学指導等外国青年招致	12,457
									3友好（姉妹）提携等交流推進	50,389
									4和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	40,325
									5渡航事務受託	25,822
									6アジア・オセアニア高校生フォーラム	9,294

										7 「世界津波の日」 高校生サミット	50,000
11 県民相談費	3,752	3,872	△120	—	—	—	3,752	1 報酬 8 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	1,253 1,260 361 42 810 26	(県民生活課) 1 県民・交通事故相談	
12 環境生活総務費	15,639	13,269	2,370	—	—	—	15,639	9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	800 80 10,491 1,257 638 2,319 5 49	(環境生活総務課) 1 環境生活対策総合調整	
計	11,168,959	11,088,883	80,076	10,325	695,700	324,024	10,138,910				

(項) 2 企 画 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 企画総務費	2,186,163	2,335,253	△149,090	—	—	—	2,186,163	1 報酬	12	(企画総務課)			
								2 給料	683,740	1職員費 39人	306,249		
								3 職員手当等	380,409	2企画事務	27,894		
								4 共済費	231,377	3コスモパーク加太対策	640,801		
								8 報償費	359	(情報政策課)			
								9 旅費	16,334	1職員費 28人	194,814		
								10 交際費	50	2行政情報化推進	69,026		
								11 需用費	17,356	3庁内システム運用管理	151,206		
								12 役務費	5,103	(地域政策課)			
								13 委託料	78,111	1職員費 37人	266,656		
								14 使用料及び賃借料	729,481	(移住定住推進課)			
								18 備品購入費	1,049	1職員費 23人	163,846		
								19 負担金、補助及び交付金	42,639	(総合交通政策課)			
								27 公課費	143	1職員費 10人	80,641		
										2関西国際空港整備促進 (県民生活課)	1,710		
										1職員費 44人	283,320		
2 計画調査費	1,707,942	1,642,401	65,541	164,372	—	15,737	1,527,833	1 報酬	8,060	(企画総務課)			
						分担金及び負担金 1,159		4 共済費	817	1(一財)和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助	11,100		
								8 報償費	5,163	2県勢活性化企画調整	81,026		
								9 旅費	15,384				

					使用料及び手数料 3,749	11 需用費 41,146	3 県立医科大学跡地利用 13,707
					財産収入 118	12 役務費 65,094	4 データ利活用推進 43,254
					諸収入 10,711	13 委託料 557,347	5 人工知能(AI)を用いたSNS情報の収集・分析 10,453
						14 使用料及び賃借料 749,474	6 医療・健康情報の統計分析・研究基盤の構築 7,687
						15 工事請負費 23,966	(文化学術課)
						18 備品購入費 2,290	
						19 負担金、補助及び交付金 239,107	1 大学の地域貢献支援 3,456
						27 公課費 94	2 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援 3,925
							(情報政策課)
							1 情報交流センターBig・U運営管理 158,383
							2 行政ネットワーク基盤運用管理 983,344
							3 防災・減災FMラジオ中継局運用保守 11,007
							4 県有施設Wi-Fi運用保守 3,347
							5 携帯電話等エリア整備 24,559
							6 和歌山ワーケーションプロジェクト 3,888
							(地域政策課)
							1 地域政策推進 21,792
							2 地域づくり活動支援 8,989
							3 わがまち元気プロジェクト支援 20,000
							4 地域経済循環創造 40,000
							5 サイクリングロード利用促進 14,252
							(移住定住推進課)
							1 紀伊半島地域振興対策 6,430

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									2交流企画 4,580 3移住・交流推進 7,869 4ふるさと定住センター運営 54,720 5ふるさと生活圏活性化支援 30,626 6移住推進空き家改修支援 27,869 7移住・定住大作戦 111,679	
3 土地利用対策費	2,122,062	2,200,601	△78,539	1,400,530	—	—	721,532	1 報酬 1,446 4 共済費 200 9 旅費 3,941 11 需用費 2,817 12 役務費 408 13 委託料 20,040 14 使用料及び賃借料 928 19 負担金、補助及び交付金 2,092,282	(地域政策課) 1土地利用調整 8,951 2地価調査 16,242 3地籍調査 2,096,869	
4 水資源対策費	32,692	61,124	△28,432	149	—	31,593	950	8 報償費 172 9 旅費 352 11 需用費 190 12 役務費 60 13 委託料 21 14 使用料及び賃借料 93 19 負担金、補助及び交付金 31,269	(地域政策課) 1水資源対策 915 2紀の川流域地域整備振興 535 3大滝ダム維持管理負担 31,242	

								25 積立金	535	
5 県民生活対策費	149,891	152,784	△2,893	56,679	—	12,041	81,171	1 報酬	632	(県民生活課)
						使用料及び手数料		8 報償費	2,211	1消費生活推進
						69		9 旅費	5,910	2交通安全推進
						財産収入		11 需用費	8,889	3NPO推進
						23		12 役務費	1,203	4NPOサポートセンター運営
						繰入金		13 委託料	47,780	5消費者行政活性化基金
						11,729		14 使用料及び賃借料	1,906	6消費者安全サポート
						諸収入		18 備品購入費	1,773	7県民運動推進
						220		19 負担金、補助及び交付金	78,824	8きのくに防犯カメラ設置補助
								23 償還金、利子及び割引料	605	9花と緑のまちづくり
								25 積立金	23	
								27 公課費	135	
6 消費生活センター費	33,418	33,436	△18	—	—	—	33,418	8 報償費	40	(県民生活課)
								9 旅費	456	1消費生活センター運営
								11 需用費	1,720	
								12 役務費	788	
								13 委託料	25,298	
								14 使用料及び賃借料	650	
								18 備品購入費	150	
								19 負担金、補助及び交付金	4,291	
								27 公課費	25	
7 交通対策費	368,313	348,676	19,637	—	—	—	368,313	8 報償費	148	(総合交通政策課)

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費	1,946	1総合交通政策推進	3,540
								11 需 用 費	2,125	2太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進	2,205
								12 役 務 費	95		
								13 委 託 料	560	3地域交通確保維持改善	159,276
								14 使用料及び賃借料	1,013	4運輸振興助成	127,000
								19 負担金、補助及び交付金	362,426	5和歌山電鐵貴志川線支援	62,440
										6バス利便性向上促進	13,334
										7地域公共交通研究会	518
計	6,600,481	6,774,275	△173,794	1,621,730	—	59,371	4,919,380				

(項) 3 徴 税 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	1,095,957	1,123,881	△27,924	—	—	—	1,095,957	1 報酬	4,752	(税務課)	
								2 給料	573,277	1職員費 153人	
								3 職員手当等	306,805	2税務行政推進	
								4 共済費	199,146		
								9 旅費	330		
								11 需用費	5,658		
								12 役務費	1,278		
								13 委託料	213		
								14 使用料及び賃借料	700		
								18 備品購入費	1,417		
								19 負担金、補助及び交付金	2,124		
								27 公課費	257		
2 賦課徴収費	2,927,993	3,021,714	△93,721	—	—	349,516	2,578,477	1 報酬	18,314	(税務課)	
						諸収入		4 共済費	1,521	1課税調査事務	
								8 報償費	141,920	2県税収入事務	
								9 旅費	4,085	県歳入金取扱事務費等	
								11 需用費	15,536	個人県民税徴収取扱費交付金	
								12 役務費	61,241	地方消費税徴収取扱費	
								13 委託料	320,376	税収入払戻金及び加算金	
								14 使用料及び賃借料	6,104	税収入払戻金及び加算金	
								18 備品購入費	200	間税二税報償金	
										3県税運営システム	
										4不正軽油追放対策	
										5滞納整理事務	

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金 23 償還金、利子 及び割引料	1,467,696 891,000	
計	4,023,950	4,145,595	△121,645	—	—	349,516	3,674,434			

(項) 4 市 町 村 振 興 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 市町村連絡調整費	千円 300,221	千円 292,746	千円 7,475	千円 728	千円 —	千円 5,435	千円 294,058	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 168 79,427 47,794 30,853 72 4,448 3,801 15,952 30,955 18,470 200 68,081	(市町村課) 1職員費 20人 2市町村行財政連絡調整 3住民基本台帳ネットワークシステム 4社会保障・税番号制度基盤運用 5税込確保推進支援	158,074 13,641 80,420 33,086 15,000
2 自治振興費	550,790	619,025	△68,235	—	—	550,790	—	19 負担金、補助及び交付金	550,790	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付	
計	851,011	911,771	△60,760	728	—	556,225	294,058				

(項) 5 選 挙 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 選挙管理委員会費	千円 40,463	千円 43,313	千円 △2,850	千円 700	千円 -	千円 -	千円 39,763	1 報酬	千円 8,388	(選挙管理委員会)			
								2 給料	14,248	1 委員報酬 4人 8,388			
								3 職員手当等	9,418	2 職員費 4人 29,452			
								4 共済費	5,786	3 選挙管理委員会運営 2,623			
								9 旅費	933				
								10 交際費	30				
								11 需用費	579				
								12 役務費	97				
								14 使用料及び賃借料	120				
								19 負担金、補助及び交付金	864				
2 選挙啓発費	2,545	2,565	△20	-	-	20	2,525	8 報償費	179	(選挙管理委員会)			
						使用料及び手数料		9 旅費	638	1 明るい選挙推進			
								11 需用費	511				
								12 役務費	60				
								13 委託料	683				
								14 使用料及び賃借料	74				
								19 負担金、補助及び交付金	400				
3 県議会議員選挙費	139,479	-	139,479	-	-	-	139,479	1 報酬	764	(選挙管理委員会)			
								4 共済費	168	1 県議会議員一般選挙臨時啓発 7,390			

									9 旅 費 277	2県議会議員一般選挙執行	132,089
									11 需 用 費 15,769		
									12 役 務 費 610		
									13 委 託 料 120		
									14 使用料及び賃 借料 250		
									19 負担金、補助 及び交付金 121,521		
4 知事選挙費	630,332	—	630,332	—	—	—	—	630,332	1 報 酬 849	(選挙管理委員会)	
									4 共 済 費 126	1知事選挙臨時啓発	14,298
									9 旅 費 356	2知事選挙執行	616,034
									11 需 用 費 16,219		
									12 役 務 費 6,794		
									13 委 託 料 820		
									14 使用料及び賃 借料 2,156		
									19 負担金、補助 及び交付金 603,012		
計	812,819	45,878	766,941	700	—	20	812,099				

										2防災ヘリコプター運営	290,592
										3災害対応力強化	3,542
2 消防連絡調整費	96,463	236,260	△139,797	—	—	19,797	76,666	1 報 酬	1,319	(危機管理・消防課)	
						使用料及び手数料		4 共 済 費	4	1消防行政等一般指導	8,547
						19,652		8 報 償 費	2,570	2危険物取扱規制及び保安対策	11,441
						諸 収 入		9 旅 費	3,902	3消防設備設置促進及び消防設備士講習等	3,261
						145		11 需 用 費	17,593	4救急高度化推進	7,346
								12 役 務 費	571	5消防学校管理運営	65,868
								13 委 託 料	24,463		
								14 使用料及び賃借料	1,045		
								18 備 品 購 入 費	3,455		
								19 負担金、補助及び交付金	41,185		
								27 公 課 費	356		
3 銃砲火薬ガス等取締費	7,887	7,377	510	—	—	11,273	△3,386	9 旅 費	524	(危機管理・消防課)	
						使用料及び手数料		11 需 用 費	517	1火薬類、猟銃等取締	2,243
								13 委 託 料	1,743	2高圧ガス保安	4,202
								14 使用料及び賃借料	165	3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全	1,442
								18 備 品 購 入 費	30		
								19 負担金、補助及び交付金	4,908		
計	1,738,629	1,842,473	△103,844	20,872	2,200	190,358	1,525,199				

(総 務 費)

(項) 7 統計調査費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 統計調査総務費	168,566	166,661	1,905	119,919	—	—	48,647	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	87,698 49,160 31,708	(調査統計課) 1職員費 25人
2 統計調査費	166,749	135,132	31,617	162,440	—	—	4,309	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	54,103 11,408 6,446 7,514 6,425 1,221 4,372 75,260	(調査統計課) 1基幹統計事務 7,607 2統計調査員確保対策 1,183 3労働力調査 11,800 4小売物価統計調査 9,053 5家計調査 24,607 6個人企業経済調査 2,437 7教育統計調査 1,258 8生産動態統計調査 942 9商業動態統計調査 2,029 10工業統計調査 7,030 11毎月勤労統計調査 16,410 12統計思想普及 2,661 13和歌山県人口・経済統計 899 14平成30年住宅・土地統計調査 61,407 15平成31年経済センサス基礎調査準備 961 16経済センサス調査区管理 261

										172018年漁業センサス	14,460
										182020年世界農林業センサス 準備	193
										19平成32年国勢調査準備	266
										20統計調査環境整備	536
										21統計データ利活用冊子普及	749
計	335,315	301,793	33,522	282,359	—	—	52,956				

(項) 8 人 事 委 員 会 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 委員会費	千円 6,683	千円 6,778	千円 △95	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,683	1 報 酬	千円 6,360	(人事委員会)
								9 旅 費	145	1 委員報酬 3人
								19 負担金、補助 及び交付金	178	2 人事委員会運営
2 事務局費	129,086	132,397	△3,311	—	—	1,323	127,763	2 給 料	57,958	(人事委員会)
						諸 収 入		3 職員手当等	36,415	1 職員費 16人
								4 共 済 費	16,571	2 人材確保
								8 報 償 費	71	3 給与制度運営調査・公平機能運 営
								9 旅 費	1,576	4 事務局運営
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,917	
								12 役 務 費	707	
								13 委 託 料	5,211	
								14 使用料及び賃 借料	4,940	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,700	
計	135,769	139,175	△3,406	—	—	1,323	134,446			

(項) 9 監 査 委 員 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 委員費	17,637	17,578	59	—	—	—	17,637	1 報酬	4,836	(監査委員事務局)			
								2 給料	6,600	1委員報酬 3人 4,836			
								3 職員手当等	3,225	2職員費 特別職 1人 11,990			
								4 共済費	2,165	3監査執行 811			
								8 報償費	6				
								9 旅費	805				
2 事務局費	187,194	184,771	2,423	—	—	—	187,194	1 報酬	494	(監査委員事務局)			
								2 給料	89,440	1職員費 19人 179,680			
								3 職員手当等	57,976	2監査委員補助執行 7,514			
								4 共済費	32,264				
								9 旅費	2,912				
								10 交際費	60				
								11 需用費	2,313				
								12 役務費	110				
								14 使用料及び賃借料	1,100				
								18 備品購入費	100				
								19 負担金、補助及び交付金	425				
計	204,831	202,349	2,482	—	—	—	204,831						

(項) 10 青少年女性政策費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 青少年女性政策総務費	千円 232,920	千円 237,007	千円 △4,087	千円 —	千円 —	千円 —	千円 232,920	2 給料	千円 122,899	(青少年・男女共同参画課)			
								3 職員手当等	68,649	1職員費 32人			
								4 共済費	41,372				
2 青少年政策推進費	259,255	256,973	2,282	—	—	16	259,239	1 報酬	512	(青少年・男女共同参画課)			
						使用料及び手数料		8 報償費	421	1青少年対策部等運営 34,028			
						6		9 旅費	3,647	2青少年施設管理運営・整備 126,899			
						諸収入		11 需用費	2,785	3地域子ども団体育成 38,390			
						10		12 役務費	150	4青少年健全育成総合対策 5,008			
								13 委託料	152,113	5リレー式次世代健全育成 7,061			
								14 使用料及び賃借料	5,773	6若者自立支援 37,243			
								15 工事請負費	22,497	7青少年ネット安全・安心のための環境整備 10,626			
								18 備品購入費	100				
								19 負担金、補助及び交付金	71,257				
3 女性政策推進費	39,679	39,716	△37	2,823	—	—	36,856	1 報酬	4,893	(青少年・男女共同参画課)			
								8 報償費	4,440	1男女共同参画行政推進 5,099			
								9 旅費	2,290	2男女共同参画センター運営 28,492			
								11 需用費	4,117	3女性の活躍促進 6,088			
								12 役務費	703				
								13 委託料	11,630				

								14 使用料及び賃借料	1,726	
								18 備品購入費	100	
								19 負担金、補助及び交付金	9,780	
計	531,854	533,696	△1,842	2,823	—	16	529,015			

(項) 11 自然保護費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 自然保護費	千円 437,389	千円 172,891	千円 264,498	千円 13,700	千円 309,400	千円 10,460	千円 103,829	1 報酬	千円 6,681	(環境生活総務課)	
						使用料及び手数料 1,233		2 給料	724	1鳥獣保護	16,373
						財産収入 127		3 職員手当等	391	2自然公園等保護対策	9,960
						繰入金 5,100		4 共済費	265	3自然公園等施設整備	41,897
						諸収入 4,000		8 報償費	7,661	4外来生物対策	3,803
								9 旅費	12,546	5ジオパーク推進	349,921
								11 需用費	5,182	6生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト	15,435
								12 役務費	822	(上記のうち人件費	1,380)
								13 委託料	76,628		
								14 使用料及び賃借料	2,401		
								15 工事請負費	306,005		
								18 備品購入費	500		
								19 負担金、補助及び交付金	17,289		
								22 補償、補填及び賠償金	116		
								25 積立金	127		
								27 公課費	51		
計	437,389	172,891	264,498	13,700	309,400	10,460	103,829				

(款) 3 民 生 費
(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 社会福祉総務費	10,698,542	10,185,613	512,929	898,515	—	441,008	9,359,019	1 報 酬	11,571	(人権政策課)	
						使用料及び手数料 87		2 給 料	931,078	1職員費 30人	245,545
						財 産 収 入 69		3 職 員 手 当 等	539,662	2人権行政総合調整	8,522
						寄 附 金 1,400		4 共 済 費	328,896	3人権相談窓口設置	3,222
						繰 入 金 435,578		8 報 償 費	1,568	(人権施策推進課)	
						諸 収 入 3,874		9 旅 費	8,228	1人権啓発	17,599
								10 交 際 費	50	2人権尊重の社会づくり推進	25,670
								11 需 用 費	19,902	3人権啓発センター運営補助	65,669
								12 役 務 費	2,994	4人権啓発推進	10,711
								13 委 託 料	112,436	5人権研修支援	900
								14 使用料及び賃借料	9,639	(福祉保健総務課)	
								18 備 品 購 入 費	250	1職員費 66人	503,964
								19 負担金、補助及び交付金	7,306,621	2企画調査	12,520
								20 扶 助 費	1,420,014	3愛の基金積立	1,469
								23 償還金、利子及び割引料	3,874	4地域福祉運営管理事務	8,214
								25 積 立 金	1,469	5厚生労働統計調査	1,158
								27 公 課 費	290	6民生委員・児童委員指導	142,673
										活動費負担金	132,687
										推薦会負担金	406
										県民生委員児童委員協議会運営補助金	7,135
										民生委員・児童委員活動育成事業委託	820

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									民生委員・児童委員研修事業委託その他	680 945
									7社会福祉	440,005
									県社会福祉協議会運営事業補助金	96,180
									社会福祉施設職員等退職手当	248,507
									共済事業給付費補助金	11,364
									生活福祉資金貸付事務費補助金	69,790
									日常生活自立支援事業費補助金	9,511
									運営適正化委員会設置運営事業費補助金	4,653
									その他	
									8社会福祉法人等指導	16,490
									9ボランティア推進	20,762
									10福祉サービスの第三者評価推進	521
									11支え合いのふるさとづくり	3,361
									12ホームレス自立支援対策	358
									13生活困窮者自立支援	16,260
									(子ども未来課)	
									1職員費 17人	107,646
									2地域少子化対策強化	4,000
									(長寿社会課)	
									1職員費 42人	312,978
									2福祉人材センター運営	71,999
									3外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援	9,278

										(障害福祉課)	
										1職員費 45人	332,597
										2重度心身障害児(者)医療費支給	1,000,736
										3障害者援護	5,053,966
										4自立支援医療	1,964,528
										(健康推進課)	
										1職員費 28人	220,910
										(国民健康保険課)	
										1職員費 11人	74,311
2 障害者福祉費	1,044,686	846,010	198,676	421,481	—	—	623,205	1 報酬	25,581	(障害福祉課)	
								4 共済費	251	1障害者福祉振興	30,142
								8 報償費	8,119	2障害者社会参加促進	15,879
								9 旅費	9,398	3特別障害者手当等支給	90,923
								11 需用費	8,310	4更生相談所運営	7,352
								12 役務費	1,118	5手話通訳業務推進	23,513
								13 委託料	222,536	6障害者スポーツ振興	19,761
								14 使用料及び賃借料	3,340	7福祉のまちづくり推進	2,392
								15 工事請負費	11,000	8身体障害者手帳等交付システム管理	5,044
								18 備品購入費	270	9身体障害者補助犬給付	1,944
								19 負担金、補助及び交付金	663,762	10市町村地域生活支援	294,297
								20 扶助費	90,923	11県相談支援体制整備	20,847
								27 公課費	78	12盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	3,981
										13障害福祉従事者資質向上研修	6,904

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										14障害者支援施設整備 333,490 15チャレンジド工賃水準倍増 15,609 16チャレンジド就労サポート 9,164 17発達障害者支援体制整備 28,780 18グループホーム充実支援 22,648 19地域生活定着支援センター運営 17,000 20障害者虐待防止対策支援 1,117 21発達障害支援者養成 720 22難聴児補聴器購入費補助 1,605 23あいサポート運動推進 3,092 24発達障害者地域支援機能強化 4,311 25障害者スポーツ普及 2,671 26和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託 74,860 27障害者芸術文化活動推進 3,395 28全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）準備 3,245
3 老人福祉費	30,292,409	30,470,532	△178,123	49,843	175,000	565,768	29,501,798	1 報酬 960 8 報 償 費 5,750 9 旅 費 16,122 11 需 用 費 13,702 12 役 務 費 4,231 13 委 託 料 89,973	(長寿社会課) 1老人福祉振興 11,388 2喜びの国づくり推進 18,600 3社会活動振興・指導者等育成 48,601 4地域福祉等基金 2,382 5老人医療費単独支給 6,193	
						分担金及び負担金 420 使用料及び手数料 3,480 財産収入 5,045				

						繰入金 527,924		14 使用料及び賃借料 9,585	6 軽費老人ホーム運営補助	269,102
						諸収入 28,899		18 備品購入費 730	7 老人福祉施設整備	516,194
								19 負担金、補助及び交付金 30,129,644	8 介護実習・普及センター運営委託	12,772
								25 積立金 21,712	9 和歌山県高齢者居宅改修補助	1,300
									10 認知症等ケアサポート推進	4,428
									11 介護保険指定事業者指導等	15,026
									12 介護保険制度研修	4,906
									13 介護保険審査会運営	1,631
									14 介護保険制度施行	14,160,999
									15 介護保険財政安定化基金	17,684
									16 わかやま長寿プラン策定等	1,673
									17 認知症対策総合推進	20,793
									18 地域包括支援センター強化支援	926
									19 介護支援専門員資質向上研修	3,746
									20 地域支援事業交付金	711,668
									21 高齢者権利擁護推進	3,224
									22 地域見守り協力員制度	13,650
									23 わかやまシニアのちから活用推進	4,504
									24 介護人材確保対策	15,068
									25 第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催準備	102,532
									26 介護事業所内保育所支援	33,800
									27 自立支援型ケアマネジメント推進	13,977
									28 若年性認知症対策支援	3,266

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										29わかやま元気シニア生きがいバンク (国民健康保険課) 1後期高齢者医療費支給 11,384,153 2後期高齢者医療財政安定化基金 1,646 3後期高齢者医療制度充実対策 2,877,040
4 遺家族等援護費	15,373	17,613	△2,240	11,667	—	18 使用料及び手数料 8 諸収入 10	3,688	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,737 237 3,210 1,774 96 2,018 785 2,745 1,540 1,231	(福祉保健総務課) 1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,795 2旧軍人遺族等恩給進達処理 280 3戦傷病者特別援護 595 4遺家族等援護対策 7,236 5戦争犠牲者遺家族等援護対策 3,467
5 国民健康保険連絡調整費	11,113,887	13,463,482	△2,349,595	—	—	240,670 財産収入 50 繰入金 240,620	10,873,217	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	3,881 288 1,606 1,164 315 216	(国民健康保険課) 1国保・後期高齢者医療制度運営指導 8,664 2国保財政健全化対策 191,433 3保険医療機関等指導 3,553 4国保制度充実対策 4,917,499

									14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 25 積立金 28 繰出金	750 100 4,331,124 240,620 50 6,533,773	保険基盤安定制度負担金 高額医療費共同事業負担金 5国保広域化等支援基金 6国保保険給付費等交付金 7特定健診・特定保健指導支援	4,139,691 777,808 240,670 5,616,544 135,524
6 子ども・女性・障害者相談センター費	274,508	330,847	△56,339	—	—	—	274,508	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	4,184 112,057 66,674 39,393 181 8,292 1,000 4,287 895 36,434 1,111	(子ども未来課) 1職員費 29人 2相談センター運営 3相談センター改修	218,124 16,477 39,907	
7 地方改善事業費	287,672	260,907	26,765	191,045	—	—	96,627	9 旅費 11 需用費 12 役員費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	758 815 67 104 285,928	(福祉保健総務課) 1隣保館活動助成 2隣保館整備	237,893 49,779	

(民生費)

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	千円 6,327,360	千円 5,380,375	千円 946,985	千円 568,928	千円 -	千円 364,783	千円 5,393,649	1 報 酬	千円 31,997	(子ども未来課)
						使用料及び手数料 14,021		2 給 料	309,674	1職員費 84人 616,230
						財 産 収 入 133		3 職 員 手 当 等	184,515	2児童福祉企画調整 15,895
						繰 入 金 244,354		4 共 済 費	122,069	3次世代育成支援関係職員研修 3,910
						諸 収 入 106,275		8 報 償 費	6,716	4放課後児童健全育成対策等施設整備 141,519
								9 旅 費	10,312	5保育士登録 2,460
								11 需 用 費	19,016	6中央児童相談所運営管理 13,642
								12 役 務 費	4,228	7児童一時保護所運営管理 100,591
								13 委 託 料	443,299	8子どもと家庭のテレフォン110番 3,155
								14 使用料及び賃借料	7,531	9子どもメンタルクリニック運営 6,513
								18 備 品 購 入 費	580	10紀南児童相談所運営管理 6,151
								19 負担金、補助及び交付金	5,090,064	11児童虐待等対応機能強化 2,083
								20 扶 助 費	97,137	12紀州っ子いっぱいサポート 516,855
								25 積 立 金	133	13児童家庭支援センター運営 15,584
								27 公 課 費	89	14子育て支援対策臨時特例基金 133
										15子育て支援特別対策 181,673
										16要保護児童対策等推進 39,400
										17わかやま結婚支援 24,870
										18保育士人材確保 33,707
										19子ども・子育て支援 2,998,585

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										20子育て支援員養成 6,128 21児童相談所体制強化 18,704 22社会的養護体制整備・促進 20,148 23認定こども園施設整備 314,721 24和歌山こども食堂支援 1,000 25児童養護施設改築整備 75,000 26結婚・子育て応援企業支援 3,446 27わかやま子供の未来応援 9,508 28在宅育児支援 210,000 (障害福祉課) 1児童福祉行政事務 2,036 2心身障害者扶養共済制度 165,114 3特別児童扶養手当支給事務 6,861 4在宅リハビリテーション推進強化 33,845 5重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備 28,836 (健康推進課) 1乳幼児医療費助成 709,057
2 児童措置費	6,098,488	5,870,398	228,090	1,546,820	—	15,954	4,535,714	19 負担金、補助及び交付金 2,988,601 20 扶 助 費 3,109,887	(子ども未来課) 1児童福祉施設措置費 2,638,319 2児童手当負担金 2,055,748 (障害福祉課)	

										1児童福祉施設給付費	1,404,421
3 母子福祉費	1,613,035	1,601,560	11,475	366,885	—	—	1,246,150	1 報 酬	1,242	(子ども未来課)	
								4 共 済 費	62	1母子父子寡婦福祉資金管理	14,470
								8 報 償 費	1,458	2母子等福祉推進	1,793
								9 旅 費	827	3児童扶養手当給付	1,042,417
								11 需 用 費	868	4ひとり親家庭医療費助成	519,258
								12 役 務 費	290	5母子家庭等就業・自立支援	24,892
								13 委 託 料	17,604	6わかやまひとり親家庭アシスト	10,205
								14 使用料及び賃借料	107		
								19 負担金、補助及び交付金	523,573		
								20 扶 助 費	1,057,004		
								28 繰 出 金	10,000		
4 児童福祉施設費	191,854	189,938	1,916	33,632	—	10,982	147,240	1 報 酬	11,574	(子ども未来課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	74,760	1職員費 19人	148,900
						516		3 職員手当等	48,573	2仙溪学園運営管理	42,954
						諸 収 入		4 共 済 費	25,602		
						10,466		9 旅 費	906		
								11 需 用 費	16,062		
								12 役 務 費	863		
								13 委 託 料	9,091		
								14 使用料及び賃借料	651		
								18 備品購入費	200		
								19 負担金、補助及び交付金	177		
								20 扶 助 費	3,339		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	千円 56	
計	14,230,737	13,042,271	1,188,466	2,516,265	—	391,719	11,322,753			

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 生活保護総務費	千円 339,190	千円 326,669	千円 12,521	千円 34,386	千円 —	千円 —	千円 304,804	1 報酬 14,052	(福祉保健総務課)	
								2 給料 149,762	1職員費 40人 286,582	
								3 職員手当等 82,576	2生活保護法施行指導 50,926	
								4 共済費 55,885	3社会福祉法人と連携した自立支援プログラム 1,682	
								9 旅費 2,787		
								11 需用費 2,956		
								12 役務費 2,193		
								13 委託料 26,838		
								14 使用料及び賃借料 559		
								19 負担金、補助及び交付金 1,496		
								27 公課費 86		
2 扶助費	3,468,161	3,589,723	△121,562	2,534,220	—	—	933,941	19 負担金、補助及び交付金 50,930	(福祉保健総務課)	
								20 扶助費 3,417,231	1生活保護	
計	3,807,351	3,916,392	△109,041	2,568,606	—	—	1,238,745			

(項) 4 災害救助費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 救助費	千円 42,451	千円 42,805	千円 △354	千円 —	千円 —	千円 40,825	千円 1,626	9 旅費	千円 342	(福祉保健総務課)
						繰入金 38,685		10 交際費	1,000	1災害救助・災害救援
						諸収入 2,140		11 需用費	37,900	2住家被害認定士養成
								14 使用料及び賃借料	1,066	
								19 負担金、補助及び交付金	3	
								23 償還金、利子及び割引料	2,140	
2 備蓄費	223	264	△41	—	—	223	—	25 積立金	223	(福祉保健総務課)
						財産収入				1災害救助基金積立
計	42,674	43,069	△395	—	—	41,048	1,626			

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生総務費	1,408,599	1,137,339	271,260	140,588	—	1,188	1,266,823	1 報 酬	939	(医 務 課)
						分担金及び負担金 165		2 給 料	69,042	1職員費 10人 88,980
						使用料及び手数料 1,023		3 職員手当等	44,657	2こころの医療センター事業運営指導 922,015
								4 共 済 費	25,170	3保健統計調査 9,737
								8 報 償 費	4,245	4安心して出産できる医療体制づくり 51,454
								9 旅 費	4,550	(健康推進課)
								11 需 用 費	12,591	1職員費 6人 49,889
								12 役 務 費	2,439	2母子保健推進 4,057
								13 委 託 料	28,525	3先天性代謝異常等検査 15,111
								14 使用料及び賃借料	3,824	4母子保健医療費助成 112,778
								18 備品購入費	126	5乳幼児発達相談指導 3,032
								19 負担金、補助及び交付金	1,003,435	6こうのとりサポート 121,038
								20 扶 助 費	209,056	7栄養改善指導 1,969
										8地域保健対策 2,231
										9健康長寿のための地域・職域連携 13,109
										10健康長寿わかやま県民運動推進 10,243
										11みんなで実践！健康づくり運動ポイント 2,956
2 結核対策費	30,205	29,984	221	15,644	—	757	13,804	1 報 酬	2,400	(健康推進課)

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料		8 報 償 費	97	1結核予防	8,019
								9 旅 費	2,182	2結核医療費助成	16,947
								11 需 用 費	3,394	3結核予防啓発	5,239
								12 役 務 費	3,118		
								13 委 託 料	3,409		
								14 使用料及び賃借料	225		
								19 負担金、補助及び交付金	15,380		
3 予 防 費	2,012,563	2,088,397	△75,834	933,605	—	11,596	1,067,362	1 報 酬	1,890	(健康推進課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費	3,708	1市町村健康増進事業支援	56,002
						3,720		9 旅 費	5,354	2がん対策推進	67,346
						財 産 収 入		11 需 用 費	12,551	3伝染性疾患予防対策	2,511
						1		12 役 務 費	3,368	4予防接種対策	18,059
						繰 入 金		13 委 託 料	52,792	5結核・感染症発生動向調査	5,489
						7,875		14 使用料及び賃借料	4,830	6エイズ予防対策	3,902
								18 備品購入費	165,850	7難病対策	1,378,418
								19 負担金、補助及び交付金	168,970	8ハンセン病対策	1,234
								20 扶 助 費	1,593,085	9原爆被爆者対策	100,988
								25 積 立 金	1	10難病患者相談支援	1,293
								27 公 課 費	164	11感染症対策	33,590
										12難病・子ども保健相談支援センター運営	2,670
										13健康危機管理対策	671

										14肝炎対策	151,347
										15人工呼吸器利用者の電源確保	800
										16がん検診・健康診査機器整備	164,943
										17がん先進医療支援	7,875
										18在宅難病患者療養支援	8,740
										19がん検診体制強化	6,684
										20がん先進医療支援基金積立	1
4 精神衛生費	234,650	199,343	35,307	141,417	—	4,861	88,372	1 報 酬	9,386	(障害福祉課)	
						分担金及び負 担金		4 共 済 費	564	1精神保健福祉	17,873
						20		8 報 償 費	1,367	2こころのケア対策	4,305
						繰 入 金		9 旅 費	4,780	3精神保健福祉センター運営	10,889
						4,841		11 需 用 費	3,470	4精神科救急医療体制整備	54,266
								12 役 務 費	1,712	5障害者就業・生活支援センター 運営	32,963
								13 委 託 料	72,689	6精神障害者地域生活支援体制整 備	11,114
								14 使用料及び賃 借料	2,043	7ひきこもりお助けネット	13,650
								19 負担金、補助 及び交付金	124,438	8“命”のセイフティネットワ ーク	83,143
								20 扶 助 費	14,176	9高次脳機能障害及びその関連障 害に対する支援普及	5,867
								27 公 課 費	25	10アルコール健康障害対策	580
5 環境衛生研 究センター 費	252,608	234,193	18,415	25,444	—	4,043	223,121	1 報 酬	1,229	(環境生活総務課)	
						使用料及び手 数料		2 給 料	93,144	1職員費 24人	177,222
						2,863		3 職員手当等	52,749	2環境衛生研究センター運営	16,032
								4 共 済 費	31,510	3センター機器整備	30,329

(衛 生 費)

出 45

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						諸収入 1,180		9 旅費 1,926 11 需用費 17,869 12 役務費 1,740 13 委託料 23,836 14 使用料及び賃借料 606 18 備品購入費 27,679 19 負担金、補助及び交付金 300 27 公課費 20	4試験検査 1,783 5健康と環境を守る調査研究 2,490 6環境放射能水準調査 22,187 7化学物質環境実態調査 2,565	
計	3,938,625	3,689,256	249,369	1,256,698	—	22,445	2,659,482			

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 環境衛生総務費	282,430	266,355	16,075	—	—	—	282,430	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	144,893 86,209 51,328	(食品・生活衛生課) 1職員費 37人	
2 食品衛生指導費	50,614	48,573	2,041	2,623	—	34,094	13,897	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	233 1,347 4,259 17,903 672 7,224 1,185 1,200 16,558 33	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 2食品の安全確保推進プロジェクト 3食品表示適正化推進 4食品衛生指導 5食品等安全確保対策 6食肉衛生対策 7いわゆる健康食品の安全対策	2,099 2,178 3,473 14,503 13,880 11,972 2,509
3 環境衛生指導費	1,116,354	868,815	247,539	1,056,443	—	6,918	52,993	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	16 88 1,359 2,020 483 8,625 758	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 2水道施設整備指導 3生活衛生施設改善助成 4生活衛生施設監視指導 5生活衛生営業指導センター運営助成 6県民の命を守る水の確保	2,812 1,054,450 1,546 1,206 23,840 32,500

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18 備品購入費	100	
								19 負担金、補助及び交付金	1,102,905	
4 動物衛生指導費	67,013	63,041	3,972	500	—	2,162	64,351	8 報償費	287	(食品・生活衛生課)
						使用料及び手数料		9 旅費	1,931	1 狂犬病予防及び動物愛護管理
						2,054		11 需用費	22,731	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営
						諸収入		12 役務費	1,680	3 動物由来感染症予防体制整備
						108		13 委託料	34,609	4 不幸な猫をなくすプロジェクト
								14 使用料及び賃借料	503	
								18 備品購入費	4,627	
								19 負担金、補助及び交付金	545	
								27 公課費	100	
計	1,516,411	1,246,784	269,627	1,059,566	—	43,174	413,671			

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	1,471,148	1,540,434	△69,286	—	—	1,121	1,470,027	2 給 料	718,930	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	445,401	1職員費 213人
						1,014		4 共 済 費	248,078	2保健所運営
						諸 収 入		9 旅 費	1,616	
						107		11 需 用 費	16,940	
								12 役 務 費	5,575	
								13 委 託 料	13,198	
								14 使用料及び賃借料	1,450	
								15 工事請負費	6,102	
								18 備品購入費	13,310	
								19 負担金、補助及び交付金	265	
								27 公 課 費	283	
計	1,471,148	1,540,434	△69,286	—	—	1,121	1,470,027			

(項) 4 医 薬 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医薬総務費	千円 310,780	千円 270,632	千円 40,148	千円 -	千円 -	千円 -	千円 310,780	2 給料	千円 163,400	(医務課)
								3 職員手当等	91,582	1職員費 30人 216,506
								4 共済費	55,798	(薬務課) 1職員費 14人 94,274
2 医務費	3,242,852	4,442,761	△1,199,909	1,192,008	-	1,012,680	1,038,164	1 報酬	3,097	(医務課)
						使用料及び手数料 2,199		8 報償費	2,289	1医療関係施設指導 1,838
						財産収入 3,643		9 旅費	6,127	2へき地医療対策 138,428
						繰入金 982,444		11 需用費	7,611	3地域保健医療推進 6,045
						諸収入 24,394		12 役務費	4,351	4医療連携体制推進 2,106
								13 委託料	258,264	5救急医療対策 631,297
								14 使用料及び賃借料	2,764	6災害医療対策 4,653
								18 備品購入費	1,346	7医療安全推進対策 3,708
								19 負担金、補助及び交付金	1,584,594	8あんしん子育て救急整備 25,992
								21 貸付金	169,900	9子ども救急相談ダイヤル(＃8000) 19,381
								23 償還金、利子及び割引料	15,053	10医師確保対策 5,116
								25 積立金	1,184,456	11医師確保修学資金 137,400
								26 寄附金	3,000	12地域医療推進施設設備等整備 214,804
										13病院勤務医が働きやすい環境づくり 20,458
										14地域医療再生臨時特例基金 15,071
										15地域医療支援センター運営 52,851

										16医療勤務環境改善推進	2,837
										17地域医療介護総合確保基金	1,184,352
										18出産できる環境を堅持するための産科医師支援	31,810
										19病床機能の分化・連携のための体制整備	603,080
										20わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進	38,100
										21遠隔医療推進	15,221
										22緊急時医師派遣・若手医師支援	40,000
										23特定診療科医師確保対策	7,770
										24小児医療連携緊急措置	8,500
										25患者及び家族の思いをつなぐ医療支援	3,232
										(健康推進課)	
										1歯科保健対策	5,528
										2和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営	13,758
										3在宅歯科医療推進	1,881
										(薬務課)	
										1臓器移植推進	7,635
3 保健師等指導管理費	292,750	279,523	13,227	106,162	—	140,225	46,363	1 報酬	24	(医務課)	
						繰入金		8 報償費	973	1看護教育・研修	6,201
								9 旅費	2,555	2看護職員充足対策	33,619
								11 需用費	1,301	3ナースセンター	12,031
								12 役務費	535	4病院内保育所設置促進	59,987
								13 委託料	15,396	5看護職員養成強化対策	177,734

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	255 252,367 19,344	6地域包括ケアシステムを支える 看護職員の育成支援	3,178
4 薬務費	47,008	110,452	△63,444	7,894	—	25,872	13,242	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	576 1,003 5,952 16,492 4,296 12,617 3,727 1,195 1,150	(薬務課) 1薬局等適合性調査 2医薬品等監視指導 3医薬品安全使用推進 4麻薬等取締対策 5薬物乱用対策 6献血推進対策 7骨髄バンク普及推進 8医薬品等緊急対策	13,144 3,281 10,496 1,038 6,808 4,217 1,463 6,561
5 看護学校費	450,054	380,196	69,858	10,447	19,200	39,417	380,990	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	179,775 89,561 58,739 20,788 7,869 20,657 2,054 9,425 8,344	(医務課) 1職員費 46人 2高等看護学院運営 3看護学科1部養成 4看護学科2部養成 5助産学科養成 6なぎ看護学校運営	328,075 79,257 9,604 2,445 2,457 28,216

								15 工事請負費	48,853	
								18 備品購入費	3,695	
								19 負担金、補助 及び交付金	277	
								27 公課費	17	
計	4,343,444	5,483,564	△1,140,120	1,316,511	19,200	1,218,194	1,789,539			

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境対策総務費	千円 512,566	千円 519,630	千円 △7,064	千円 —	千円 —	千円 —	千円 512,566	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 265,338 153,345 93,883	(環境生活総務課) 1職員費 30人 229,902 (循環型社会推進課) 1職員費 24人 181,256 (環境管理課) 1職員費 14人 101,408
2 環境対策費	604,565	738,257	△133,692	2,768	—	66,212 使用料及び手数料 55,613 財産収入 2,182 繰入金 8,417	535,585	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 24 投資及び出資金 27 公課費 28 繰出金	4,412 281 798 9,143 27,573 5,887 150,248 4,695 15,420 379,111 5,901 162 934	(環境生活総務課) 1環境調整 8,172 2環境保全審査指導 4,167 3わかやま環境保全活動・学習推進 1,491 4和歌山県温暖化対策推進 6,208 5わかやま こどもエコチャレンジ 1,275 (循環型社会推進課) 1総合調整 3,056 2一般廃棄物適正処理推進 513 3廃棄物処理計画推進 1,176 4紀南版フェニックス 7,162 5産業廃棄物処理業者指導 10,789 6PCB廃棄物処理対策推進 65,081 7ダイオキシン類等環境汚染対策 1,141

										8不法投棄・不適正処理対策	8,809
										9産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	4,977
										10不法投棄監視パトロール	15,694
										11海岸漂着物等地域対策推進	635
										12リサイクル推進	485
										(環境管理課)	
										1大気汚染等防止対策	10,392
										2騒音振動公害防止対策	4,705
										3ダイオキシン類防止対策	12,192
										4水質汚濁防止対策	20,735
										5瀬戸内海環境保全対策	3,266
										6化学物質管理指導	2,792
										7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	32,732
										8アスベスト対策	2,300
										9PM2.5常時監視体制強化	6,124
										(下水道課)	
										1浄化槽設置等適正化指導	13,789
										2浄化槽設置整備	354,707
計	1,117,131	1,257,887	△140,756	2,768	—	66,212	1,048,151				

(款) 5 労働費
(項) 1 労政費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 労政総務費	千円 92,042	千円 81,854	千円 10,188	千円 225	千円 -	千円 -	千円 91,817	2 給料	千円 42,477	(労働政策課)	
								3 職員手当等	28,278	1職員費 10人 86,802	
								4 共済費	16,047	2労政事務指導 2,490	
								8 報償費	264	3労働関係等調査 840	
								9 旅費	924	4労働教育指導 1,910	
								11 需用費	2,174		
								12 役務費	600		
								14 使用料及び賃借料	1,178		
								18 備品購入費	100		
2 労働福祉費	106,486	35,490	70,996	-	-	11,682	94,804	1 報酬	2,064	(労働政策課)	
						使用料及び手数料 1,556		9 旅費	53	1労働者福祉協議会助成 2,330	
						財産収入 10,126		11 需用費	840	2勤労福祉会館管理運営委託 75,397	
								12 役務費	100	3労働センター運営 28,759	
								13 委託料	30,132		
								14 使用料及び賃借料	150		
								15 工事請負費	68,095		
								19 負担金、補助及び交付金	5,052		
3 雇用促進費	356,667	346,383	10,284	187,660	-	-	169,007	1 報酬	9,012	(労働政策課)	
								2 給料	25,721	1職員費 7人 50,943	

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								3 職員手当等	15,074	2障害者雇用対策	3,464
								4 共 済 費	10,148	3中高年齢者雇用対策	5,131
								8 報 償 費	2,412	4人材Uターン等就職支援	2,257
								9 旅 費	3,206	5雇用支援就職促進	10,241
								11 需 用 費	9,932	6産業を支える人づくりプロジェクト	40,147
								12 役 務 費	120	7働く女性支援	8,950
								13 委 託 料	252,207	8プロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金	7,000
								14 使用料及び賃借料	14,435	9紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト	181,551
								19 負担金、補助及び交付金	14,400	10和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト	46,983
計	555,195	463,727	91,468	187,885	—	11,682	355,628				

(項) 2 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職業訓練総務費	千円 342,539	千円 335,369	千円 7,170	千円 98,541	千円 —	千円 88	千円 243,910	千円		
						使用料及び手数料				
								1 報酬	176	(労働政策課)
								2 給料	155,118	1職員費 37人 292,997
								3 職員手当等	86,107	2技能者の育成 3,615
								4 共済費	51,777	3認定職業訓練助成 4,374
								8 報償費	1,391	4技能向上対策 40,138
								9 旅費	1,487	5求職者職場適応訓練 1,415
								11 需用費	610	
								12 役務費	125	
								13 委託料	609	
								14 使用料及び賃借料	800	
								18 備品購入費	1,200	
								19 負担金、補助及び交付金	43,139	
2 産業技術専門学院費	647,877	396,776	251,101	470,689	—	13,766	163,422	1 報酬	15,816	(労働政策課)
						使用料及び手数料		4 共済費	2,928	1訓練手当支給 28,362
						13,185		7 賃金	1,882	2施設外訓練 2,363
						財産収入		8 報償費	34,860	3和歌山産業技術専門学院運営 24,539
						50		9 旅費	3,373	4田辺産業技術専門学院運営 16,847
						諸収入		11 需用費	24,110	5産業技術専門学院整備 48,549
						531		12 役務費	4,115	6委託訓練 364,490
								13 委託料	361,370	7産業技術専門学院の機能強化 162,727

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							14 使用料及び賃借料	2,601		
							15 工事請負費	103,026		
							18 備品購入費	92,557		
							19 負担金、補助及び交付金	1,150		
							27 公課費	89		
計	990,416	732,145	258,271	569,230	—	13,854	407,332			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会運営費	97,609	97,079	530	—	—	—	97,609	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	28,920 31,247 20,745 11,439 24 2,423 50 1,798 376 366 89 81 51	(労働委員会) 1 委員報酬 15人 2 職員費 7人 3 労働委員会運営 4 審査・調整業務処理 5 労働委員会事務局運営	28,416 63,431 1,868 1,954 1,940
計	97,609	97,079	530	—	—	—	97,609				

(款) 6 農 林 水 産 業 費
(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業総務費	3,148,527	3,278,179	△129,652	1,078,549	—	62,879	2,007,099	1 報 酬	272	(農林水産総務課)
						財 産 収 入 358		2 給 料	837,619	1職員費 47人 401,712
						繰 入 金 62,521		3 職 員 手 当 等	481,170	2農林水産業総合調整 26,268
								4 共 済 費	292,144	3農業委員会等運営 158,709
								8 報 償 費	678	4 6次産業化ネットワーク活動推進 214,034
								9 旅 費	15,044	5世界農業遺産推進 13,434
								10 交 際 費	40	(食品流通課)
								11 需 用 費	14,864	1職員費 22人 171,320
								12 役 務 費	1,466	(農業農村整備課)
								13 委 託 料	26,102	1中山間地域等直接支払 1,022,669
								14 使用料及び賃借料	3,442	(果樹園芸課)
								18 備 品 購 入 費	3,616	1職員費 35人 265,708
								19 負担金、補助及び交付金	1,471,615	2園芸農業振興対策 11,495
								25 積 立 金	358	(経営支援課)
								27 公 課 費	97	1職員費 106人 772,193
										2農業経営基盤強化促進対策 7,768
										3農地流動化支援 72,233
										4農林漁業人権啓発推進 384
										5農業経営発展サポート 10,600

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農業改良普及費	千円 472,036	千円 539,555	千円 △67,519	千円 20,399	千円 —	千円 351,944	千円 99,693			
						財産収入 2,442		1 報酬 2,691	(経営支援課)	
						諸収入 349,502		2 給料 40,744	1職員費 9人 78,843	
								3 職員手当等 23,761	2普及活動機能強化 8,384	
								4 共済費 14,338	3農業担い手対策 356,010	
								8 報償費 1,901	4地域農業再編普及活動 13,923	
								9 旅費 6,953	5就農支援センター運営 7,821	
								11 需用費 16,130	6就農支援センター社会人課程 3,207	
								12 役務費 1,433	7産地ブランド発掘 3,848	
								13 委託料 1,025		
								14 使用料及び賃借料 4,296		
								18 備品購入費 3,713		
								19 負担金、補助及び交付金 354,842		
								27 公課費 209		
3 農業経営対策費	1,366,882	1,040,492	326,390	1,345,531	—	—	21,351	1 報酬 60	(果樹園芸課)	
								2 給料 1,218	1農業活性化支援 1,357,686	
								3 職員手当等 553	2グリーンツーリズム推進 9,196	
								4 共済費 469	(上記のうち人件費 2,240)	
								8 報償費 348		
								9 旅費 2,469		
								11 需用費 2,215		
								12 役務費 270		
								14 使用料及び賃借料 525		

								19 負担金、補助及び交付金	1,358,755		
4 農業振興費	551,805	450,088	101,717	80,998	—	11,379	459,428	1 報 酬	284	(食品流通課)	
						諸 収 入		8 報 償 費	1,582	1県産品販路開拓コーディネート	24,700
								9 旅 費	19,313	2わかやま紀州館運営	14,967
								11 需 用 費	19,223	3国内大型展示会出展	33,518
								12 役 務 費	959	4和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	28,270
								13 委 託 料	40,041	5わかやまブランド支援	78,873
								14 使用料及び賃借料	9,055	6高級ブランド新構築	15,000
								19 負担金、補助及び交付金	461,348	7「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略	6,898
										(果樹園芸課)	
										1果実生産出荷安定基金	9,682
										2わかやま食育推進総合対策	7,683
										3野菜花き産地総合支援	201,474
										4果樹産地競争力強化総合支援	90,157
										5みかん厳選出荷促進	21,000
										6学校給食での和歌山産品利用推進	19,583
5 農作物対策費	50,037	52,349	△2,312	41,841	—	200	7,996	1 報 酬	62	(果樹園芸課)	
						使用料及び手数料		9 旅 費	648	1生産調整推進対策	42,611
								11 需 用 費	130	2野菜価格安定	7,426
								12 役 務 費	30		
								14 使用料及び賃借料	200		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	48,967		
6 土壌肥料対策費	8,155	11,677	△3,522	4,855	—	70	3,230	1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	60 108 258 804 602 20 90 6,213	(果樹園芸課) 1エコ農業推進モデル	
7 植物防疫費	474,350	483,428	△9,078	280,787	—	13,321 13,296 25	180,242	1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公課費	614 1,080 2,748 3,884 11,226 263 61,421 2,981 3,369 386,731 13 20	(果樹園芸課) 1農作物病害虫対策 2農薬安全指導取締 3わかやま農産物安心プラス 4農作物鳥獣害防止総合対策	8,672 2,130 14,050 449,498

8 農業協同組合指導費	9,936	9,876	60	—	—	—	9,936	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	7,109 54 1,792 26 80 25 850	(農林水産総務課) 1組合検査 (経営支援課) 1農協運営指導	8,456 1,480
9 農業金融対策費	43,184	42,738	446	—	—	1,088 諸収入	42,096	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	740 467 1,101 70 224 48 40,534	(経営支援課) 1農業近代化資金等運営管理 2生活営農資金等融資・管理	39,490 3,694
10 農業共済団体指導費	513	523	△10	—	—	—	513	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	36 410 39 8 20	(経営支援課) 1農業共済指導	
11 農林大学校費	259,631	248,126	11,505	8,403	—	24,206 使用料及び手数料 9,481	227,022	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	2,104 106,601 60,200	(経営支援課) 1職員費 28人 2総務運営	203,491 32,110

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						財産収入 8,494	4 共 済 費 36,697	3 養成	19,705	
						繰 入 金 6,231	8 報 償 費 2,948	4 研修	1,118	
							9 旅 費 2,949	5 社会人課程	3,207	
							11 需 用 費 30,515			
							12 役 務 費 2,546			
							13 委 託 料 10,633			
							14 使用料及び賃 借料 2,370			
							18 備品購入費 1,594			
							19 負担金、補助 及び交付金 370			
							27 公 課 費 104			
計	6,385,056	6,157,031	228,025	2,861,363	—	465,087	3,058,606			

(項) 2 畜 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 畜産総務費	280,581	286,944	△6,363	—	—	—	280,581	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	144,278 84,173 52,130	(畜産課) 1職員費 36人
2 畜産振興費	32,979	67,721	△34,742	7,249	—	3,616	22,114	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	24 114 3,264 15,597 270 9,084 871 3,755	(畜産課) 1畜産経営指導 5,034 2畜産経営安定対策 2,565 3活かそう、つなごう！わかやまジビエ 15,713 4家畜堆肥利用体制構築 2,058 5畜産振興総合 7,609
3 家畜保健衛生費	47,998	107,435	△59,437	10,161	—	20,214	17,623	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 27 公 課 費	24 3,256 30,098 1,092 2,780 1,771 8,863 114	(畜産課) 1家畜伝染病予防 12,766 2家畜診療及び人工授精 24,680 3家畜衛生技術指導 10,552
計	361,558	462,100	△100,542	17,410	—	23,830	320,318			

(農林水産業費)

(項) 3 農 地 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地総務費	千円 628,145	千円 615,672	千円 12,473	千円 12,501	千円 —	千円 —	千円 615,644	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 324,403 184,910 118,832	(農林水産総務課) 1職員費 6人 42,159 (農業農村整備課) 1職員費 70人 585,986
2 土地改良費	7,065,448	5,142,965	1,922,483	1,755,798	1,192,400	3,410,521 分担金及び負担金 3,293,835 財産収入 745 繰入金 29,060 諸収入 86,881	706,729	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 25 積立金 27 公課費	8,210 43,466 23,661 16,662 364 13,363 26,902 8,340 332,560 20,854 1,845,113 15,000 2,610 4,630,198 76,500 745 900	(農業農村整備課) 1土地改良調査 250 2土地改良指導 14,460 3中山間ふるさと・水と土保全対策 29,805 4国営造成施設管理 26,277 5国営事業等負担金 3,781,240 6土地改良計画調査・管理 17,250 7国営造成施設管理体制整備促進 71,796 8県単土地改良推進調査 28,237 9換地処分清算事務 15,000 10県営中山間総合整備 336,000 11土地改良施設維持管理適正化 65,158 12基幹水利施設ストックマネジメント 115,500 13土地改良施設用地譲与・登記促進 8,760 14県単小規模土地改良 110,464

										15工事システム管理	3,914
										16水土里情報システム管理	4,118
										17県営水利施設等保全高度化	280,068
										18多面的機能支払	334,932
										19県営農業基盤整備促進	82,227
										20団体営農業基盤整備促進	67,167
										21団体営農地耕作条件改善	127,125
										(上記のうち人件費 6人 29,229)	
										(道路建設課)	
										1県営農道整備	1,496,000
										(上記のうち人件費 7人 52,490)	
										(下水道課)	
										1農業集落排水	49,700
										(上記のうち人件費 1,320)	
3 農地防災事業費	1,470,911	1,503,003	△32,092	841,328	498,400	114,854	16,329	1 報酬	3,350	(農業農村整備課)	
						分担金及び負担金		2 給料	17,249	1海岸保全・地すべり防止区域調査管理	9,750
						113,475		3 職員手当等	9,560	2県営ため池等整備	1,193,474
						使用料及び手数料		4 共 済 費	6,326	3地すべり防止対策	37,018
						89		9 旅 費	4,716	4ため池調査	180,554
						繰 入 金		11 需 用 費	17,023	5ため池保全体制支援	1,290
						1,290		12 役 務 費	4,140	6中山間総合農地防災	48,825
								13 委 託 料	119,250	(上記のうち人件費 7人 33,135)	
								14 使用料及び賃借料	3,000		
								15 工事請負費	1,064,282		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18 備品購入費	1,055	
								19 負担金、補助及び交付金	169,700	
								22 補償、補填及び賠償金	51,260	
4 農地調整費	26,815	26,793	22	23,602	—	—	3,213	1 報酬	2,160	(農林水産総務課)
								4 共済費	281	1農地利用適正化 4,788
								9 旅費	700	2自作農財産管理等特別 22,027
								11 需用費	2,675	
								12 役務費	461	
								13 委託料	12,000	
								14 使用料及び賃借料	1,920	
								15 工事請負費	3,000	
								19 負担金、補助及び交付金	3,618	
計	9,191,319	7,288,433	1,902,886	2,633,229	1,690,800	3,525,375	1,341,915			

(項) 4 林 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業総務費	1,869,631	1,851,114	18,517	43,440	—	459,216	1,366,975	1 報 酬	1,327	(林業振興課)
						使用料及び手数料 1,201		2 給 料	536,157	1職員費 71人 555,088
						財産収入 745		3 職員手当等	283,389	2紀の国森林管理推進 25,720
						寄 附 金 1		4 共 済 費	178,417	3林業普及指導 5,970
						繰 入 金 456,246		7 賃 金	5,536	4林業金融対策 550
						諸 収 入 1,023		8 報 償 費	6,496	5森林・林業雇用総合対策 23,724
								9 旅 費	13,284	6林業担い手社会保障制度等充実 対策 21,518
								11 需 用 費	16,050	7森林整備担い手基金積立 517
								12 役 務 費	6,708	8低コスト林業基盤整備サポート 76,357
								13 委 託 料	44,153	9農林大学校林業研修部 27,837
								14 使用料及び賃 借料	6,453	(森林整備課)
								15 工 事 請 負 費	8,157	1職員費 56人 442,036
								16 原 材 料 費	240	2保安林整備管理 4,587
								17 公有財産購入 費	39,633	3保安林整備受託 6,632
								18 備 品 購 入 費	524	4林地開発許可制度実施 2,540
								19 負担金、補助 及び交付金	449,532	5「企業の森」推進 3,126
								22 補償、補填及 び賠償金	4,829	6紀の国森づくり基金積立 268,229
								25 積 立 金	268,746	7紀の国森づくり基金活用 405,200
2 林業振興費	315,088	543,212	△228,124	136,488	—	20,859	157,741	8 報 償 費	65	(林業振興課)
								9 旅 費	5,384	1森林整備地域活動支援交付金 30,492

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料 98 財産収入 169 繰入金 20,592		11 需用費 253 12 役員費 10 13 委託料 23,788 14 使用料及び賃借料 200 19 負担金、補助及び交付金 285,219 25 積立金 169	2森林整備地域活動支援基金造成 169 3紀州材需要拡大対策支援 252,885 4紀州材販路拡大支援 15,372 5東京五輪2020・紀州材ブランドPR 16,170	
3 林業構造改善対策費	46,062	23,876	22,186	42,815	—	繰入金 3,247	—	8 報償費 68 9 旅費 24 13 委託料 155 19 負担金、補助及び交付金 45,815	(林業振興課) 1低コスト作業システム整備	
4 山村振興対策費	55,174	59,580	△4,406	3,978	—	—	51,196	1 報酬 12 8 報償費 1,084 9 旅費 2,075 11 需用費 1,525 12 役員費 186 14 使用料及び賃借料 258 19 負担金、補助及び交付金 50,034	(林業振興課) 1山村地域振興 4,881 2住みよい山村集落総合対策 50,293	
5 森林病害虫防除費	39,580	38,893	687	1,458	—	繰入金 3,190	34,932	9 旅費 200 11 需用費 75 13 委託料 4,886	(森林整備課) 1森林病害虫等防除	

								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	15 6,839 27,565		
6 造林費	1,276,452	1,004,448	272,004	731,542	—	1,794 使用料及び手数料 398 財産収入 1,396	543,116	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 27 公課費	60 11,084 12,835 5,592 2,837 6,355 23,560 6,007 75,662 5,100 19,091 8,131 884,529 215,109 500	(森林整備課) 1優良種苗育成 2わかやま森林と緑の公社 3植物公園緑花センター等管理 4護摩壇山森林公園管理 5森林環境保全整備 6森林資源循環利用促進 (上記のうち人件費 5人 29,169)	5,097 215,109 81,273 13,812 763,851 197,310
7 林道費	751,795	785,004	△33,209	644,947	—	—	106,848	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費	7,500 2,000 2,079 1,000 7,300	(林業振興課) 1補助林道 (上記のうち人件費 2人 11,579)	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								12 役 務 費	2,600		
								14 使用料及び賃借料	2,120		
								18 備品購入費	4,000		
								19 負担金、補助及び交付金	722,896		
								27 公 課 費	300		
8 治 山 費	2,412,566	2,442,288	△29,722	1,032,142	1,224,700	—	155,724	1 報 酬	2,900	(森林整備課)	
								2 給 料	22,022	1一般治山	1,783,960
								3 職員手当等	25,357	2災害関連緊急治山	300,000
								4 共 済 費	9,861	3県土防災対策治山	167,178
								9 旅 費	2,185	4和歌山治山防災情報システム	3,313
								11 需 用 費	17,453	5民有林直轄治山事業負担金	158,115
								12 役 務 費	3,760	(上記のうち人件費 10人	57,240)
								13 委 託 料	158,813		
								14 使用料及び賃借料	6,600		
								15 工事請負費	1,980,893		
								18 備品購入費	9,607		
								19 負担金、補助及び交付金	169,665		
								22 補償、補填及び賠償金	3,000		
								27 公 課 費	450		
9 県有林費	19,967	53,730	△33,763	5,783	—	6,915	7,269	1 報 酬	552	(森林整備課)	
						財 産 収 入		7 賃 金	200	1県有林経営管理	
								9 旅 費	254		

								11 需用費	234	
								12 役務費	735	
								13 委託料	2,869	
								14 使用料及び賃借料	28	
								15 工事請負費	12,546	
								19 負担金、補助及び交付金	1,549	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	6,786,315	6,802,145	△15,830	2,642,593	1,224,700	495,221	2,423,801			

(項) 5 水 産 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 水産業総務費	千円 537,025	千円 538,507	千円 △1,482	千円 550	千円 -	千円 5,774	千円 530,701	千円		
						使用料及び手数料				
								1 報酬	64	(水産振興課)
								2 給料	245,404	1職員費 26人 227,663
								3 職員手当等	149,799	2水産業振興 22,645
								4 共済費	87,728	3漁業金融制度資金利子補給等助成 15,026
								8 報償費	373	4漁業共済促進 11,639
								9 旅費	4,407	5南紀白浜空港を活用した水産物販売促進 2,745
								11 需用費	21,555	
								12 役務費	335	(資源管理課)
								13 委託料	204	1職員費 24人 193,396
								14 使用料及び賃借料	793	2漁船調整 2,039
								19 負担金、補助及び交付金	26,311	(県土整備総務課)
								27 公課費	52	1職員費 8人 61,872
2 水産業振興費	107,508	101,457	6,051	1,183	-	346	105,979	8 報償費	434	(水産振興課)
						諸収入		9 旅費	2,402	1栽培漁業推進 2,659
								11 需用費	2,040	2水産業改良普及 997
								12 役務費	457	3農林水産振興資金特別会計繰出金 687
								13 委託料	55,054	4栽培漁業センター運営 70,317
								14 使用料及び賃借料	362	5ブルーーツーリズム推進 7,267
								15 工事請負費	16,000	6漁業複合経営グループ創出 11,893
								19 負担金、補助及び交付金	30,072	(資源管理課)
								28 繰出金	687	

											1内水面漁業振興対策	8,556
											2漁場環境保全等モニタリング	2,829
											3資源管理・回復推進	2,303
3 水産業協同 組合指導費	1,683	7,757	△6,074	—	—	—	1,683	9 旅 費	1,080	(水産振興課)		
								11 需 用 費	337	1漁協等経営基盤強化対策		
								14 使用料及び賃 借料	266			
4 漁業調整費	17,553	17,660	△107	2,673	—	5,876	9,004	1 報 酬	12,729	(資源管理課)		
						使用料及び手 数料		9 旅 費	3,754	1委員報酬 25人	12,729	
								11 需 用 費	448	2漁業・遊漁調整	2,009	
								12 役 務 費	30	3海区漁業調整委員会・内水面漁 場管理委員会運営	2,815	
								14 使用料及び賃 借料	302			
								19 負担金、補助 及び交付金	290			
5 漁業取締費	49,215	121,081	△71,866	—	—	—	49,215	9 旅 費	3,536	(資源管理課)		
								11 需 用 費	39,987	1漁業取締		
								12 役 務 費	3,522			
								13 委 託 料	817			
								14 使用料及び賃 借料	1,210			
								18 備 品 購 入 費	141			
								19 負担金、補助 及び交付金	2			
6 漁業構造改 善費	926,384	381,235	545,149	194,846	137,800	576,532	17,206	1 報 酬	1,479	(水産振興課)		
						諸 収 入		2 給 料	2,866	1水産基盤整備	279,381	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								3 職員手当等 1,235 4 共 済 費 986 8 報 償 費 501 9 旅 費 2,297 11 需 用 費 2,065 12 役 務 費 2,116 13 委 託 料 3,932 14 使用料及び賃借料 301 15 工事請負費 247,500 19 負担金、補助及び交付金 661,106	2漁業経営構造改善 637,040 3漁場効果調査 1,663 4磯根漁場再生 8,300 (上記のうち人件費 3人 5,087)	
7 漁港管理費	24,283	25,206	△923	—	—	42,971	△18,688	9 旅 費 327 11 需 用 費 2,508 12 役 務 費 367 13 委 託 料 19,302 14 使用料及び賃借料 330 18 備品購入費 500 19 負担金、補助及び交付金 949	(港湾空港振興課) 1漁港管理	
8 漁港建設費	1,712,891	1,917,817	△204,926	867,053	732,600	—	113,238	1 報 酬 3,000 2 給 料 21,750 3 職員手当等 11,725 4 共 済 費 8,454	(港湾漁港整備課) 1漁港施設整備 1,304,746 2漁港海岸整備 348,605 3漁村環境整備 8,840	

								9 旅 費	4,100	4漁港維持修繕	50,700
								11 需 用 費	11,626	(上記のうち人件費 6人	41,429)
								12 役 務 費	4,500		
								13 委 託 料	97,000		
								14 使用料及び賃借料	5,000		
								15 工事請負費	1,209,286		
								18 備品購入費	2,000		
								19 負担金、補助及び交付金	334,050		
								27 公 課 費	400		
計	3,376,542	3,110,720	265,822	1,066,305	870,400	631,499	808,338				

(項) 6 試 験 研 究 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	1,480,680	1,532,745	△52,065	4,621	—	124,050	1,352,009	1 報 酬	13,859	(農林水産総務課)
						使用料及び手数料 2,756		2 給 料	578,517	1職員費 141人 1,098,263
						財 産 収 入 34,904		3 職員手当等	319,831	2試験研究普及調整 27,956
						諸 収 入 86,390		4 共 済 費	200,241	3農林水産業競争力アップ技術開発 55,550
								7 貸 金	16,495	4農林水産関係競争的資金試験研究 59,018
								8 報 償 費	6,407	5農業試験場運営 21,832
								9 旅 費	32,580	6特産農作物病虫害防除 6,210
								11 需 用 費	177,833	7水稻奨励品種決定調査 2,827
								12 役 務 費	11,417	8土壌肥料基礎調査 930
								13 委 託 料	57,138	9暖地園芸センター運営 11,979
								14 使用料及び賃借料	8,495	10果樹試験場運営 15,088
								15 工事請負費	27,430	11果樹病虫害防除 1,436
								18 備品購入費	22,535	12かき・もも研究所運営 6,898
								19 負担金、補助及び交付金	6,894	13かき・もも等病虫害防除 1,951
								22 補償、補填及び賠償金	444	14うめ研究所運営 16,644
								27 公 課 費	564	15うめ病虫害防除 812
										16畜産試験場運営 35,683
										17養鶏研究所運営 21,731
										18林業試験場運営 7,723
										19水産試験場運営 16,341

										20調査船運航	34,259
										21内水面試験地運営	6,212
										22水産資源評価調査	21,561
										23水産衛生対策	1,764
										24漁業調査船「きのくに」代船建造	8,012
計	1,480,680	1,532,745	△52,065	4,621	—	124,050	1,352,009				

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 商業総務費	千円 679,091	千円 694,483	千円 △15,392	千円 —	千円 —	千円 44,876	千円 634,215	千円			
						使用料及び手数料 5,213 財産収入 27,413 諸収入 12,250					
								2 給料	208,112	(商工観光労働総務課)	
								3 職員手当等	121,324	1職員費 57人 406,112	
								4 共済費	76,676	2総合調整 31,418	
								8 報償費	171	交付金 49	
								9 旅費	13,066	事務費 31,369	
								10 交際費	70	3わかやま館管理運営 65,460	
								11 需用費	49,921	4資産価値変動調整補てん 157,000	
								12 役務費	1,419	5新たな官民連携の推進 19,101	
								13 委託料	42,440		
								14 使用料及び賃借料	3,200		
								18 備品購入費	1,500		
								19 負担金、補助及び交付金	161,005		
								27 公課費	187		
2 商業振興費	1,326,880	1,323,275	3,605	866	—	—	1,326,014	1 報酬	324	(商工振興課)	
								8 報償費	1,264	1小規模事業経営支援 1,212,655	
								9 旅費	2,260	2中小企業団体支援 105,431	
								11 需用費	487	3大店立地等調整 537	
								14 使用料及び賃借料	685	4商店街振興組合等指導 3,213	
								19 負担金、補助及び交付金	1,321,860	5サービス産業県外市場開拓支援 2,374	
										6eコマース推進 1,952	

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									7事業承継サポート	718	
3 貿易振興費	24,842	31,118	△6,276	—	—	—	24,842	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	620 40 33 7,555 594 16,000	(企業振興課) 1国際経済交流支援 2ジェトロ和歌山貿易情報センター設置	 8,842 16,000
4 金融対策費	75,011,979	78,204,267	△3,192,288	—	—	74,681,450 使用料及び手数料 450 諸 収 入 74,681,000	330,529	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	570 1,023 74 176 164 35 347,937 74,662,000	(商工観光労働総務課) 1貸金業登録指導 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 2信用補完制度実施	 300 74,663,177 348,502
5 物産観光幹旋費	79,789	73,973	5,816	7,140	—	1,110 諸 収 入	71,539	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	1,134 3,229 1,513 925 47,614	(企業振興課) 1優良県産品(プレミアム和歌山)振興 2わかやま産品魅力再発見 (観光振興課) 1観光センター運営	 46,411 7,500 25,878

								14 使用料及び賃借料	10,795	
								19 負担金、補助及び交付金	14,579	
計	77,122,581	80,327,116	△3,204,535	8,006	—	74,727,436	2,387,139			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 2 工 鉱 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 工鉱業総務費	千円 783,684	千円 821,999	千円 △38,315	千円 229,837	千円 —	千円 —	千円 553,847	千円		
								1 報 酬	648 (商工観光労働総務課)	
								2 給 料	261,781 1工鉱業指導 911	
								3 職員手当等	154,906 (商工振興課)	
								4 共 済 費	93,562 1職員費 13人 90,349	
								8 報 償 費	324 2一般指導 3,642	
								9 旅 費	7,440 3石油貯蔵施設立地対策 188,322	
								11 需 用 費	3,081 (企業振興課)	
								12 役 務 費	553 1職員費 28人 202,175	
								13 委 託 料	2,300 (産業技術政策課)	
								14 使用料及び賃借料	1,762 1職員費 16人 111,318	
								18 備品購入費	200 2水力発電施設周辺地域交付金 40,850	
								19 負担金、補助及び交付金	257,127 3産業技術・エネルギー振興 5,304	
									4新エネルギー創出促進 1,905	
									5海洋エネルギー創出促進 5,717	
									6木質バイオマス発電支援対策 11,521	
									7中小企業省エネ対策促進 15,263	
									(企業立地課)	
									1職員費 14人 106,407	
2 中小企業振興費	850,002	7,304,018	△6,454,016	35,617	—	272,583	541,802	1 報 酬	1,144 (企業振興課)	
						財産収入 200		8 報 償 費	13,637 1地場産業等総合振興 5,936	
								9 旅 費	12,185 2皮革産業総合振興 12,843	

						繰入金 210,911		11 需用費	4,897	3伝統工芸品リバイバル支援	4,108
						諸収入 61,472		12 役員費	6,790	4中小企業等支援	11,739
								13 委託料	48,247	5産業支援補助	163,606
								14 使用料及び賃借料	27,023	6起業家創出支援	16,207
								18 備品購入費	300	7和歌山県産業表彰制度	5,753
								19 負担金、補助及び交付金	679,811	8中小企業支援センター	55,095
								23 償還金、利子及び割引料	55,768	9成長企業支援	43,969
								25 積立金	200	10和歌山産品販促支援	51,174
										11わかやま産業交流サロン	1,317
										12わかやま地場産業ブランド力強化支援	102,346
										13販売力強化支援	6,372
										14きのくにロボットフェスティバル開催支援	4,000
										15わかやま塾	5,585
										16ものづくり改善支援	8,739
										17地域中小企業応援ファンド	85,768
										18きのくにICT教育（ステップアッププログラム）	5,126
										19わかやま健康寿命延伸産業創出	1,075
										20パッケージデザイン魅力向上支援	909
										(産業技術政策課)	
										1知的財産戦略	17,242
										2先駆的産業技術研究開発支援	212,094
										3研究開発推進基金	200
										4冒認出願商標対策	1,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										5新技術育成のための情報活用支援 1,733
										6未来企業育成 16,642
										7わかやまスタートアップ創出 5,026
										8和歌山IoT等導入促進プロジェクト 4,398
3 企業立地対策費	1,605,010	2,027,688	△422,678	11,038	—	1,563,518	30,454	1 報酬 144		(企業立地課)
						財産収入 3,636		8 報償費 1,689		1企業誘致活動 16,267
						繰入金 1,475,868		9 旅費 10,350		2企業立地促進対策助成 1,323,379
						諸収入 84,014		11 需用費 5,902		3企業立地促進資金融資 134,021
								12 役員費 826		4企業誘致広報 6,949
								13 委託料 9,004		5あやの台北部用地開発 101,118
								14 使用料及び賃借料 931		6ICT和歌山推進 23,276
								18 備品購入費 100		
								19 負担金、補助及び交付金 1,438,414		
								21 貸付金 50,000		
								25 積立金 87,650		
4 計量検定費	11,598	15,020	△3,422	—	—	8,933	2,665	7 賃金 114		(商工観光労働総務課)
						使用料及び手数料 8,225		9 旅費 1,246		1計量器検定・指導啓発
						諸収入 708		11 需用費 1,300		
								12 役員費 885		
								13 委託料 4,086		

								14 使用料及び賃借料	299	
								18 備品購入費	2,916	
								19 負担金、補助及び交付金	752	
5 工業技術センター費	691,012	691,715	△703	—	—	99,086	591,926	1 報酬	36	(工業技術センター)
						使用料及び手数料		2 給料	253,283	1職員費 62人 491,778
						48,300		3 職員手当等	149,074	2工業技術センター運営 62,659
						財産収入		4 共済費	89,421	3地域産業活性化促進 123,355
						33		8 報償費	2,377	4コア技術確立 13,220
						諸収入		9 旅費	17,365	
						50,753		11 需用費	92,543	
								12 役務費	6,934	
								13 委託料	28,406	
								14 使用料及び賃借料	2,655	
								18 備品購入費	47,307	
								19 負担金、補助及び交付金	1,455	
								22 補償、補填及び賠償金	117	
								27 公課費	39	
計	3,941,306	10,860,440	△6,919,134	276,492	—	1,944,120	1,720,694			

(項) 3 観 光 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 観光費	千円 971,343	千円 968,198	千円 3,145	千円 82,845	千円 -	千円 320	千円 888,178	千円		
						使用料及び手数料				
								1 報酬	4,612 (観光振興課)	
								2 給料	164,804 1職員費 43人 322,653	
								3 職員手当等	97,383 2観光客誘致対策 98,459	
								4 共済費	60,479 3戦略的首都圏対策 27,000	
								8 報償費	1,022 4わかやま「観光力」推進 154,901	
								9 旅費	32,311 5世界遺産推進 24,654	
								11 需用費	30,876 6和歌山県世界遺産センター運営 10,256	
								12 役員費	4,638 7体験観光魅力アップ 7,550	
								13 委託料	320,247 8バスを利用した観光ルート形成 4,500	
								14 使用料及び賃借料	9,058 9「水の国、わかやま。」キャンペーン 27,000	
								18 備品購入費	572 10日本遺産推進 10,000	
								19 負担金、補助及び交付金	245,267 11熊野古道周遊拡大 31,600	
								27 公課費	74 12わかやま歴史物語 37,500	
									13サイクリング王国わかやま 13,000	
									14医療観光調査研究 522	
									(観光交流課)	
									1国際観光推進 68,172	
									2教育旅行誘致推進 15,852	
									3外国人観光客受入環境整備 19,387	
									4観光施設整備補助 30,000	

										5FIT（外国人個人観光客）誘客促進	36,024
										6インバウンド受入サービス高度化	2,798
										7インバウンド受入環境高度化	10,000
										8インバウンド観光戦略	19,515
計	971,343	968,198	3,145	82,845	—	320	888,178				

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	千円 3,488,071	千円 3,717,652	千円 △229,581	千円 874	千円 14,100	千円 52,896	千円 3,420,201			
						使用料及び手数料 316		1 報 酬	千円 32,307	(県土整備総務課)
						諸 収 入 52,580		2 給 料	1,574,377	1職員費 438人 3,056,667
								3 職員手当等	909,479	2県土整備関係企画事務 4,882
								4 共 済 費	572,931	3地震・津波被害に備えた建設部 庁舎の移転・建替 15,760
								8 報 償 費	11,140	(上記のうち人件費 70)
								9 旅 費	6,784	(技術調査課)
								10 交 際 費	65	1建設工事統計調査 874
								11 需 用 費	5,798	2積算単価調査委託 50,992
								12 役 務 費	1,230	3公的処分場管理 2,000
								13 委 託 料	225,362	4公共工事等統合支援システム運 用 133,256
								14 使用料及び賃 借料	125,793	
								15 工 事 請 負 費	15,830	5「総合評価落札方式」による入 札の促進 3,944
								18 備 品 購 入 費	100	6県内建設業界の競争力強化 (上記のうち人件費 50)
								19 負 担 金、補 助 及び交付金	6,875	(検査・技術支援課)
										1公共事業再評価委員会 800
										2技術力等向上支援 7,878
										3公共インフラ点検受託 40,000
										(用地対策課)
										1委員報酬 7人 6,000

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										2土地収用 12,034 3用地処理 149,563
2 建設業指導監督費	9,789	10,517	△728	—	—	83,818	△74,029	1 報酬 384 8 償費 30 9 旅費 1,350 11 需用費 931 12 役務費 182 13 委託料 3,262 14 使用料及び賃借料 3,566 18 備品購入費 70 19 負担金、補助及び交付金 14		(技術調査課) 1建設業指導監督
3 建築指導費	3,250,164	3,988,130	△737,966	1,575,767	—	1,530,696	143,701	1 報酬 864 2 給料 2,757 3 職員手当等 1,487 4 共済費 1,009 8 償費 888 9 旅費 10,814 11 需用費 10,645 12 役務費 981 13 委託料 40,064 14 使用料及び賃借料 3,047		(都市政策課) 1開発・宅地造成指導 2,437 (建築住宅課) 1住宅関連指導 17,508 2住宅供給公社指導 1,188 3住宅新築資金等貸付助成 45,054 4特定優良賃貸住宅供給促進 739 5公営住宅建設等推進 1,885 6地域優良賃貸住宅供給促進 60,000 7建築行政指導 11,743

								18 備品購入費	210	8建物統計調査	271
								19 負担金、補助 及び交付金	3,177,398	9福祉のまちづくり推進	1,297
										10住宅耐震化促進	159,280
										11大規模建築物の耐震化促進	2,943,660
										12空き家対策の促進	1,000
										(上記のうち人件費 1人 5,253)	
										(公共建築課)	
										1宅地建物取引業指導	4,102
計	6,748,024	7,716,299	△968,275	1,576,641	14,100	1,667,410	3,489,873				

(項) 2 道路橋りょう費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 道路橋りょう総務費	千円 297,119	千円 310,814	千円 △13,695	千円 20,100	千円 -	千円 144,145 使用料及び手数料 138,145 諸収入 6,000	千円 132,874	千円 2 給料 60,333 3 職員手当等 43,372 4 共済費 23,173 9 旅費 1,042 11 需用費 1,356 12 役務費 2,640 13 委託料 160,686 14 使用料及び賃借料 3,612 19 負担金、補助及び交付金 905	千円 (県土整備総務課) 1職員費 11人 115,279 (道路政策課) 1道路調査 104,813 2道路整備促進活動 1,231 3 (仮称)京奈和関空連絡道路調査業務 8,000 (上記のうち人件費 199) (道路保全課) 1市町村道路事業指導監督 18,000 2道路調査 40,000 3道路管理 9,796 (上記のうち人件費 1人 11,400)	
2 道路維持費	9,455,716	9,332,335	123,381	2,892,892	2,716,000	118,312 諸収入	3,728,512	1 報酬 12,000 2 給料 381,350 3 職員手当等 210,167 4 共済費 131,734 8 報償費 8,000 9 旅費 8,900 11 需用費 407,414 12 役務費 72,817	(県土整備総務課) 1職員費 64人 468,761 (道路保全課) 1道路災害防除 220,300 2交通安全施設等整備 499,900 3道路維持 3,139,216 4県際道路管理 220,713 5道路保全 4,906,826	

								13 委託料	1,439,228	(上記のうち人件費 35人 252,490)
								14 使用料及び賃借料	29,000	
								15 工事請負費	5,303,352	
								16 原材料費	25,000	
								17 公有財産購入費	351,132	
								18 備品購入費	60,000	
								19 負担金、補助及び交付金	25,730	
								22 補償、補填及び賠償金	987,392	
								27 公課費	2,500	
3 道路新設改良費	27,966,296	28,606,940	△640,644	10,237,553	16,453,000	984,250	291,493	1 報酬	45,000	(道路政策課)
						諸収入		2 給料	304,039	1直轄道路事業負担金 5,785,800
								3 職員手当等	184,890	2有田海南道路用地事務 756
								4 共済費	118,690	(上記のうち人件費 454)
								9 旅費	33,080	(道路保全課)
								11 需用費	105,917	1市町村道路事業補助 95,970
								12 役務費	56,030	(道路建設課)
								13 委託料	1,438,810	1公共事業国道改良 300,000
								14 使用料及び賃借料	118,100	2道路改良 17,304,473
								15 工事請負費	17,556,492	3広域地方計画道路改良 210,000
								17 公有財産購入費	1,041,727	4地方特定道路整備 2,514,297
								18 備品購入費	20,000	5半島振興道路整備 180,000
								19 負担金、補助及び交付金	5,886,770	6小規模道路改良 1,140,000
								22 補償、補填及び賠償金	1,053,751	7サイクリングロード整備 435,000
								27 公課費	3,000	(上記のうち人件費 82人 599,665)

(土木費)

出 99

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公共道路用地先行取得費	千円 12,830	千円 4,800	千円 8,030	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,830	28 繰出金	千円 12,830	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
(高速道路建設費)	—	6,000	△6,000	—	—	—	—			
計	37,731,961	38,260,889	△528,928	13,150,545	19,169,000	1,246,707	4,165,709			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 河川総務費	千円 896,248	千円 932,380	千円 △36,132	千円 194	千円 —	千円 197,149 使用料及び手 数料 169,304 諸 収 入 27,845	千円 698,905	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 15 工 事 請 負 費 18 備 品 購 入 費 19 負担金、補助 及び交付金 27 公 課 費	千円 16,162 209,709 127,577 79,108 20,006 1,314 17,007 5,422 324,597 339 92,142 1,532 1,224 109	(県土整備総務課) 1職員費 52人 (河 川 課) 1河川管理 2河川調査 3利水・水害統計調査事務 4ダム管理 5ダム修繕	416,394 54,870 140,290 750 91,819 192,125
2 河川改良費	8,886,810	8,668,593	218,217	2,614,841	4,675,100	240,942 諸 収 入	1,355,927	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	12,500 124,030 74,858 47,659 12,650 79,809 23,386	(河 川 課) 1河川等災害関連 2市町村河川事業指導監督 3直轄河川関係事業負担金 4堤防改修 5河川修繕 6ポンプ場施設管理	878,376 2,490 880,000 900,000 1,213,710 114,174

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委託料	864,508	7河川整備	4,898,060
								14 使用料及び賃借料	50,000	(上記のうち人件費 33人	244,247)
								15 工事請負費	5,721,410		
								17 公有財産購入費	435,000		
								18 備品購入費	5,000		
								19 負担金、補助及び交付金	880,500		
								22 補償、補填及び賠償金	555,000		
								27 公課費	500		
3 砂防費	6,216,721	6,171,165	45,556	1,978,736	2,863,900	81,978	1,292,107	1 報酬	9,071	(砂防課)	
						分担金及び負担金		2 給料	78,128	1急傾斜地崩壊対策	1,312,500
						81,414		3 職員手当等	48,114	2砂防修繕	171,550
						使用料及び手数料		4 共済費	29,822	3砂防調査	50,000
						564		8 報償費	36	4採石業取締指導	692
								9 旅費	9,887	5総合土砂災害対策情報システム整備	27,963
								11 需用費	33,937	6災害関連緊急砂防等	300,000
								12 役務費	17,291	7砂防	3,006,908
								13 委託料	2,203,122	8小規模土砂災害対策	338,500
								14 使用料及び賃借料	29,760	9大規模土砂災害対策研究啓発推進	8,608
								15 工事請負費	2,516,370	10直轄砂防事業負担金	1,000,000
								17 公有財産購入費	117,000	(上記のうち人件費 21人	154,814)
								18 備品購入費	5,000		
								19 負担金、補助及び交付金	1,001,683		

								22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	117,000 500	
4 海岸保全費	458,150	393,080	65,070	218,500	222,100	—	17,550	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	6,346 3,423 2,321 1,000 3,960 1,300 38,000 1,000 400,000 500 100 200	(港湾漁港整備課) 1海岸整備 (海岸) (上記のうち人件費 1人 12,090)
5 水 防 費	53,843	54,329	△486	—	—	206	53,637	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	32 50 2,370 9,254 41,866 90 181	(河 川 課) 1水防
計	16,511,772	16,219,547	292,225	4,812,271	7,761,100	520,275	3,418,126			

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	987,363	1,226,753	△239,390	31,701	12,000	151,577	792,085	1 報 酬	812	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料		2 給 料	167,985	1職員費 38人 327,747
						143,116		3 職員手当等	109,999	(港湾空港振興課)
						繰 入 金		4 共 済 費	62,843	1港湾・海岸管理 103,272
						3,800		8 報 償 費	72	2海浜公園管理・運営 45,802
						諸 収 入		9 旅 費	1,950	3和歌山マリーナシティ管理・運営 46,942
						4,661		11 需 用 費	29,534	4県営港湾施設管理特別会計繰入金 9,468
								12 役 務 費	4,054	
								13 委 託 料	248,071	5放置艇“0”大作戦 38,950
								14 使用料及び賃借料	4,171	6クルーズ客船寄港促進 12,625
								15 工 事 請 負 費	304,150	7国際フィーダー輸送集貨促進 13,500
								18 備 品 購 入 費	8,060	(港湾漁港整備課)
								19 負担金、補助及び交付金	36,194	1港湾統計調査 2,259
								28 繰 出 金	9,468	2港湾調査 20,000
										3海岸調査 34,700
										4港湾防災計測機器管理 5,098
										5港湾修繕 94,000
										6海岸修繕 233,000
										(上記のうち人件費 2人 13,080)
2 港湾建設費	4,414,560	4,525,823	△111,263	763,154	3,309,300	299,240	42,866	1 報 酬	4,500	(港湾漁港整備課)
						諸 収 入		2 給 料	31,535	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,946,150

								3 職員手当等	19,997	2港湾受託	288,898
								4 共 済 費	12,282	3港湾施設整備	1,682,108
								9 旅 費	4,150	4県単港湾施設整備	203,812
								11 需 用 費	15,277	5海岸整備（港湾）	293,592
								12 役 務 費	5,500	（上記のうち人件費 8人	63,064）
								13 委 託 料	40,458		
								14 使用料及び賃借料	5,000		
								15 工事請負費	2,298,095		
								18 備品購入費	1,000		
								19 負担金、補助及び交付金	1,976,266		
								27 公 課 費	500		
3 空港管理費	496,443	354,618	141,825	68,000	67,300	48,014	313,129	1 報 酬	3,911	（港湾空港振興課）	
						使用料及び手数料		2 給 料	2,141	1南紀白浜空港管理	203,462
						37,359		3 職員手当等	1,156	2空港修繕	98,000
						財 産 収 入		4 共 済 費	783	3空港整備	142,800
						55		8 報 償 費	522	4南紀白浜空港利用促進	14,000
						繰 入 金		9 旅 費	6,516	5国際便受入機能強化	38,181
						7,250		11 需 用 費	22,525	（上記のうち人件費	4,080）
						諸 収 入		12 役 務 費	2,477		
						3,350		13 委 託 料	169,902		
								14 使用料及び賃借料	30,986		
								15 工事請負費	205,398		
								18 備品購入費	1,360		
								19 負担金、補助及び交付金	48,472		

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	25 積立金	55	
								27 公課費	239	
計	5,898,366	6,107,194	△208,828	862,855	3,388,600	498,831	1,148,080			

(項) 5 都 市 計 画 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,742,562	1,595,389	147,173	6,370	—	200,777	1,535,415	1 報 酬	1,372	(県土整備総務課)
						分担金及び負担金		2 給 料	105,911	1職員費 26人 205,354
						116,523		3 職員手当等	63,712	(都市政策課)
						使用料及び手数料		4 共 済 費	39,568	1都市計画推進 16,270
						12,125		8 報 償 費	58	2屋外広告物 5,755
						諸 収 入		9 旅 費	4,741	3都市計画指導監督 7,494
						72,129		11 需 用 費	3,816	4わかやま 景観保全と形成 2,587
								12 役 務 費	516	5都市公園維持運営管理委託 118,579
								13 委 託 料	616,429	6河西緩衝緑地取得 233,048
								14 使用料及び賃借料	1,850	7河西緩衝緑地維持運営管理委託 151,273
								18 備品購入費	100	8和歌公園維持運営管理委託 58,495
								19 負担金、補助及び交付金	671,441	9橋本体育館維持運営管理委託 69,861
								23 償還金、利子及び割引料	233,048	10県民水泳場維持運営管理委託 205,800
										11都市空間の再構築戦略の推進 668,046 (上記のうち人件費 3,837)
2 街路事業費	3,760,088	1,356,279	2,403,809	1,883,694	1,253,600	619,996	2,798	1 報 酬	3,000	(道路建設課)
						分担金及び負担金		2 給 料	51,561	1公共街路 3,530,000
								3 職員手当等	29,792	2地方特定道路整備 (街路) 190,000
								4 共 済 費	19,356	3街路整備 40,088
								9 旅 費	3,100	(上記のうち人件費 14人 100,209)
								11 需 用 費	15,174	

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役 務 費 7,600 13 委 託 料 30,000 14 使用料及び賃借料 15,000 15 工事請負費 506,752 17 公有財産購入費 1,309,465 18 備品購入費 500 19 負担金、補助及び交付金 588 22 補償、補填及び賠償金 1,768,000 27 公 課 費 200		
3 公園費	297,719	160,708	137,011	111,053	122,100	—	64,566	1 報 酬 200 2 給 料 4,789 3 職員手当等 2,580 4 共 済 費 1,751 9 旅 費 1,793 11 需 用 費 1,563 12 役 務 費 250 13 委 託 料 6,500 14 使用料及び賃借料 1,200 15 工事請負費 277,043 19 負担金、補助及び交付金 50	(都市政策課) 1公園整備 (上記のうち人件費 1人 9,120)	
4 下水道事業費	1,000,415	1,009,327	△8,912	31,910	—	—	968,505	2 給 料 2,677	(下水道課)	

								3 職員手当等	1,444	1下水道推進	12,161
								4 共 済 費	979	2下水道等水洗化促進補助	975
								8 報 償 費	105	3下水道事業促進整備交付金	43,410
								9 旅 費	1,942	4流域下水道事業特別会計繰出金 (維持管理・会計導入)	100,411
								11 需 用 費	3,700	5流域下水道事業特別会計繰出金 (建設・償還)	788,168
								12 役 務 費	600	6汚泥減容化実証実験	55,290
								13 委 託 料	12,000	(上記のうち人件費	5,100)
								14 使用料及び賃借料	1,300		
								15 工事請負費	40,820		
								18 備品購入費	1,000		
								19 負担金、補助及び交付金	45,269		
								28 繰 出 金	888,579		
計	6,800,784	4,121,703	2,679,081	2,033,027	1,375,700	820,773	2,571,284				

(項) 6 住 宅 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅管理費	千円 699,783	千円 702,057	千円 △2,274	千円 —	千円 —	千円 1,283,010 使用料及び手 数料	千円 △583,227	1 報 酬	千円 7,403	(建築住宅課)
								8 報 償 費	1,350	1公営住宅管理
								9 旅 費	185	
								11 需 用 費	51,126	
								12 役 務 費	2,573	
								13 委 託 料	389,609	
								14 使用料及び賃 借料	7,928	
								15 工事請負費	28,800	
								18 備品購入費	21,004	
								19 負担金、補助 及び交付金	187,880	
								22 補償、補填及 び賠償金	1,925	
2 住宅建設費	858,472	1,566,042	△707,570	388,309	402,600	—	67,563	1 報 酬	1,550	(建築住宅課)
								2 給 料	2,280	1公営住宅建設
								3 職員手当等	1,228	(上記のうち人件費 4,341)
								4 共 済 費	1,083	
								9 旅 費	961	
								11 需 用 費	3,020	
								12 役 務 費	2,220	
								13 委 託 料	53,439	
								14 使用料及び賃 借料	1,600	

								15 工事請負費	790,546	
								18 備品購入費	345	
								19 負担金、補助 及び交付金	200	
計	1,558,255	2,268,099	△709,844	388,309	402,600	1,283,010	△515,664			

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 30,262	千円 30,131	千円 131	千円 —	千円 —	千円 40,312	千円 △10,050	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 18,592 1,455 238 2,213 2,159 195 4,500 457 405 48	(警察本部) 1委員報酬 3人 2公安委員会運営 3各種営業許可事務 4警察音楽隊運営	6,360 3,693 6,903 13,306
2 警察本部費	23,246,308	22,352,382	893,926	1,000	374,700	29,962	22,840,646	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費	66,513 9,368,963 9,186,095 3,427,007 44,560 75,080 500 359,917 65,372	(警察本部) 1職員費 警察官 2,183人 一般職員 325人 2警察運営 3警察庁舎管理 4警察職員福利厚生 5情報管理業務	21,714,760 372,103 386,388 308,910 464,147

(警 察 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料	300,327	
								14 使用料及び賃借料	339,609	
								18 備品購入費	10,674	
								19 負担金、補助及び交付金	1,691	
3 警察施設費	643,311	1,075,332	△432,021	—	292,000	—	351,311	2 給料	1,007	(警察本部)
								3 職員手当等	542	1警察施設等整備
								4 共済費	367	2地域警察活動拠点整備
								9 旅費	780	3警察施設耐震改修
								11 需用費	46,167	(上記のうち人件費 1,916)
								12 役務費	6,053	
								13 委託料	106,647	
								14 使用料及び賃借料	400	
								15 工事請負費	479,065	
								18 備品購入費	800	
								19 負担金、補助及び交付金	1,483	
4 運転免許費	712,919	588,327	124,592	—	—	980,856	△267,937	1 報酬	36	(警察本部)
						使用料及び手数料		8 報償費	358	1運転免許
								9 旅費	2,208	
								11 需用費	130,945	
								12 役務費	15,457	
								13 委託料	490,066	

								14 使用料及び賃借料	69,799	
								18 備品購入費	3,367	
								19 負担金、補助及び交付金	206	
								27 公課費	477	
5 恩給及び退職年金費	48,156	60,965	△12,809	—	—	—	48,156	6 恩給及び退職年金	48,156	(警察本部) 1 恩給
計	24,680,956	24,107,137	573,819	1,000	666,700	1,051,130	22,962,126			

										20内陸型地震等に対する対応強化	834
										21全ての高齢者に安全と危険を知らせる	22,560
										22客観証拠の収集を踏まえた検挙力の強化	80,140
										23サイバー補導の強化	2,773
										24鑑定基盤の確保	21,879
										25生活道路における子供と高齢者の交通安全対策	23,760
										(上記のうち人件費	49)
計	3,632,216	3,049,733	582,483	522,220	303,500	177,678	2,628,818				

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育委員会費	千円 12,856	千円 12,892	千円 △36	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,856	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 10,404 156 875 140 250 1,031	(教育庁総務課) 1 委員報酬 5人 10,380 2 教育委員会運営 2,476
2 事務局費	1,357,426	1,374,132	△16,706	2,224	—	—	1,355,202	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	2,478 484,269 513,090 172,579 545 15,809 100 16,591 4,979 26,319 64,243 3,019 53,290	(教育庁総務課) 1 事務局等運営 65,066 2 公立諸学校施設整備指導 2,124 3 教育広報 16,362 (教育庁給与福利課) 1 職員費 1,143,513 特別職 1人 15,603 一般職 134人 1,127,910 2 児童手当 26,425 3 県教職員住宅建設資金償還 50,543 4 教育庁等職員安全衛生管理 53,393

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	115		
3 教職員人事費	11,285,187	11,138,096	147,091	—	2,759,600	8,759	8,516,828	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	33,892 11,178,332 29,220 588 6,559 4,600 1,930 23,336 3,224 1,192 2,314	(教育庁給与福利課) 1退職手当 2給与費執行管理指導 3学校事務管理指導業務 4児童手当 (教育庁学校人事課) 1小中学校教職員人事運営 2教員採用選考検査 3教員免許事務	10,771,057 69,328 19,692 407,275 7,450 7,875 2,510
4 教育連絡調整費	1,590,401	1,506,335	84,066	313,928	—	2,378	1,274,095	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	380,211 10,770 21,703 66,441 27,461 41,824 229,880 218,289 16,020	(教育庁総務課) 1教育改革推進 2高校生のための和歌山未来塾 3教育ネットワーク・ICT環境整備 4被災児童生徒就学支援 5ICT活用教育推進プロジェクト (教育庁生涯学習課) 1人権教育推進	2,375 1,443 71,396 423 172,463 4,752

							19 負担金、補助 及び交付金	8,056	2進学奨励	57,184
							20 扶 助 費	516,828	3修学奨励金特別会計繰出金	681
							23 償還金、利子 及び割引料	52,212	4奨学のための給付金（公立分）	452,112
							27 公 課 費	25	5和歌山県大学生等進学給付金	72,258
							28 繰 出 金	681	（教育庁県立学校教育課）	
									1学校教育運営管理	18,972
									2産業教育振興	10,540
									3特別支援教育振興	3,789
									4特別支援学校看護師派遣	49,020
									5特別支援教育専門性向上	4,629
									6国際人育成プロジェクト	142,477
									7きのくに科学オリンピック	2,129
									8就職支援プロジェクト	23,287
									9長期就業体験	900
									10高校生チャレンジ推進	1,348
									11学習指導支援員派遣	1,731
									12きのくにコミュニティスクール 推進	16,779
									13きのくにICT教育	6,846
									（教育庁義務教育課）	
									1学校教育運営管理	38,135
									2不登校等総合対策	326,164
									3「ことばの力」向上プログラム	1,010
									4国際人育成プロジェクト	30,717
									5きのくに科学オリンピック	779

(教 育 費)

出 121

(教育費)

出 122

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										6きのくにコミュニティスクール推進 5,441 7学校図書館の充実 1,807 8幼児教育関係職員研修 2,868 9教育相談推進 1,344 10わかやまふるさと検定 6,560 11幼児教育総合プロジェクト 11,261 12きのくにICT教育 (教育庁学校人事課) 42,259 1学校教育運営管理 4,522
5 教育センター費	81,021	49,519	31,502	1,200	—	—	79,821	1 報酬 2,144 8 報償費 11,353 9 旅費 26,439 11 需用費 7,251 12 役務費 1,052 13 委託料 9,486 14 使用料及び賃借料 1,975 19 負担金、補助及び交付金 21,235 27 公課費 86	(教育センター) 1教育センター学びの丘運営管理 26,794 2基本研修 14,807 3専門研修 4,668 4学校支援・調査研究 2,043 5きのくに学力向上総合戦略 21,457 6きのくに学力定着フォローアップ 11,252	
6 恩給及び退職年金費	39,607	43,818	△4,211	—	—	—	39,607	6 恩給及び退職年金 39,607	(教育庁給与福利課) 1恩給及び退職年金 恩給 38,560 退職年金 1,047	

7 私立学校費	4,178,663	4,159,024	19,639	1,172,940	—	—	3,005,723	1 報 酬	871	(文化学術課)
								4 共 済 費	94	1私立学校振興
								8 報 償 費	154	私立高等学校等経常費補助金
								9 旅 費	774	私立幼稚園預かり保育推進補助金
								11 需 用 費	215	私立高等学校授業料減額補助金
								13 委 託 料	8,274	私立幼稚園障害児教育教育費補助金
								14 使用料及び賃借料	90	私立学校教育研究事業費補助金
								19 負担金、補助及び交付金	4,115,048	日本私立学校振興・共済事業団補助金
								20 扶 助 費	53,143	私立学校教職員退職金社団補助金
										私立専修学校等運営事業費補助金
										高等学校等就学支援金
										奨学のための給付金
										専門学校授業料等負担軽減事業補助金
										幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助金
										私立中学校等修学支援実証事業費補助金
										認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業費補助金
										園務改善のためのICT化支援補助金
										マイナンバー利用事務システム改修
										その他指導育成事務費等
計	18,545,161	18,283,816	261,345	1,490,292	2,759,600	11,137	14,284,132			

(項) 2 小 学 校 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	千円 29,723,139	千円 30,069,432	千円 △346,293	千円 7,917,372	千円 -	千円 -	千円 21,805,767	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 395,116 15,736,782 8,122,899 5,331,468 9,978 122,945 3,951	(教育庁給与福利課) 1教職員費 3,939人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	29,182,419 393,600 122,945 24,175
計	29,723,139	30,069,432	△346,293	7,917,372	-	-	21,805,767				

(項) 3 中 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教職員費	17,191,497	17,701,683	△510,186	4,452,761	—	—	12,738,736	1 報 酬 206,460 2 給 料 8,865,584 3 職員手当等 4,915,333 4 共 済 費 3,053,165 7 賃 金 5,746 9 旅 費 142,581 14 使用料及び賃借料 100 19 負担金、補助及び交付金 2,528	(教育庁給与福利課) 1教職員費 2,261人 16,833,066 2非常勤講師等配置 194,871 3職員旅費 142,681 4学力アップ非常勤配置 20,879	
2 教育振興費	43,882	43,882	—	—	—	—	43,882	11 需 用 費 34,987 12 役 務 費 1,216 14 使用料及び賃借料 1,680 18 備品購入費 5,960 19 負担金、補助及び交付金 39	(教育庁総務課) 1県立中学校一般運営費	
計	17,235,379	17,745,565	△510,186	4,452,761	—	—	12,782,618			

(教 育 費)

(項) 4 高等学校費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 高等学校総務費	16,868,061	16,924,092	△56,031	—	—	2,485,051	14,383,010	1 報酬	440,674	(教育庁給与福利課)
						使用料及び手数料 2,484,807		2 給料	8,547,731	1教職員費 2,025人 16,159,074
						諸収入 244		3 職員手当等	4,823,222	2非常勤講師等配置 470,742
								4 共済費	2,813,275	3職員旅費 225,182
								7 賃金	1,521	4学力アップ非常勤配置 6,594
								8 報償費	3,514	(教育庁県立学校教育課)
								9 旅費	226,276	1入学選抜 6,469
								11 需用費	6,032	
								12 役務費	282	
								14 使用料及び賃借料	3,423	
								19 負担金、補助及び交付金	2,111	
2 全日制高等学校管理費	1,276,506	1,288,329	△11,823	—	—	63,987	1,212,519	8 報償費	927	(教育庁総務課)
						使用料及び手数料 46,871		9 旅費	1,948	1全日制高等学校一般運営費 1,123,753
						財産収入 15,716		11 需用費	906,761	2校舎等修繕 152,753
						繰入金 1,400		12 役務費	52,790	
								13 委託料	158,045	
								14 使用料及び賃借料	106,659	
								16 原材料費	380	
								18 備品購入費	42,284	
								19 負担金、補助及び交付金	6,483	

								27 公 課 費	229		
3 定時制高等学校管理費	79,932	84,728	△4,796	—	—	—	79,932	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	60 127 55,281 3,076 10,542 3,421 6,857 568	(教育庁総務課) 1定時制高等学校一般運営費 2校舎等修繕 (教育庁健康体育課) 1補食給食	71,584 6,779 1,569
4 教育振興費	2,625,343	2,752,879	△127,536	2,369,295	—	—	256,048	1 報 酬 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	19,010 3,084 1,991 3,467 4,309 17,194 177,518 52,572 2,344,182 2,016	(教育庁総務課) 1全日制高等学校遠距離通学費等補助金 2定時制、通信制修学奨励 3教育設備等整備 4高等学校就学支援	8,328 5,914 235,835 2,375,266
5 学校建設費	1,667,219	1,841,928	△174,709	—	1,175,700	—	491,519	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	3,106 2,541 1,370 1,231	(教育庁総務課) 1校舎等指定修繕 2諸施設整備 3校地等整備	75,717 258,957 136,945

(教 育 費)

出 127

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1,913 2,188 1,295 104,306 710 1,525,610 22,699 250	4体育施設整備 5大規模改造 6校舎等増改築 7定時制校舎等整備 8さわやかクール教室整備 (上記のうち人件費 1人 4,842)	52,646 524,186 516,662 15,708 86,398 4,842
6 通信教育費	14,205	14,927	△722	—	—	—	14,205	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	7,233 1,487 988 2,135 1,970 392	(教育庁総務課) 1通信制高等学校一般運営費	
計	22,531,266	22,906,883	△375,617	2,369,295	1,175,700	2,549,038	16,437,233				

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別支援学校費	9,342,482	9,238,482	104,000	1,326,636	—	577	8,015,269	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	304,609 4,479,642 2,382,022 1,509,136 12,029 600 63,137 172,366 12,303 185,788 199,941 15,056 4,171 1,682	(教育庁総務課) 1特別支援学校一般運営費 2校舎等修繕 (教育庁給与福利課) 1教職員費 1,084人 2非常勤講師等配置 3職員旅費	563,340 24,197 8,325,111 372,354 57,480
2 教育振興費	252,285	288,642	△36,357	84,856	—	—	167,429	14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 20 扶助費	22,469 60,103 169,713	(教育庁総務課) 1特別支援学校教育設備等整備 2就学奨励	60,103 192,182
3 特別支援学校建設費	685,328	331,444	353,884	64,955	530,500	—	89,873	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	1,510 1,044 564	(教育庁総務課) 1特別支援学校校舎等整備 2特別支援学校大規模改造	49,631 552,905

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								4 共 済 費	381	3南紀・はまゆう支援学校再編整備 (上記のうち人件費 1,989)
								9 旅 費	600	
								11 需 用 費	1,550	
								12 役 務 費	300	
								13 委 託 料	160,777	
								14 使用料及び賃借料	383	
								15 工事請負費	496,729	
								18 備品購入費	21,490	
計	10,280,095	9,858,568	421,527	1,476,447	530,500	577	8,272,571			

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	1,060,607	1,117,476	△56,869	28,762	—	—	1,031,845	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	944 510,723 300,709 171,860 2,532 6,011 4,920 10,091 2,982 49,835	(教育庁給与福利課) 1職員費 132人 (教育庁生涯学習課) 1生涯学習運営管理 2生涯学習推進の基盤整備 3人権教育総合推進 4社会教育推進体制の充実 5地域ふれあいルーム推進 6きのくに共育コミュニティ 7子どもの居場所づくり	983,292 3,421 844 10,809 7,667 17,633 13,865 23,076
2 視聴覚教育費	15,053	15,140	△87	—	—	5,100	9,953	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	3,105 446 1,227 4,552 665 4,150 251 657	(図書館) 1文化情報センター運営	
3 文化振興費	22,743	9,128	13,615	—	—	—	22,743	1 報酬 8 報償費	48 108	(教育庁文化遺産課) 1文化振興	1,054

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費 11 需用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	9,859 1,263 32 6,412 731 2,479 1,811	2挑戦！わかやまの歴史 (教育庁県立学校教育課) 1高等学校文化部活動支援 2全国高等学校総合文化祭開催準備	6,346 2,085 13,258
4 文化財保護費	213,794	154,396	59,398	46,379	42,300	15,921	109,194	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	992 35 6,153 406 6,311 5,081 10 39,834 1,099 60,989 21,356 471 71,057	(教育庁文化遺産課) 1文化財調査・管理 2文化財保護育成補助 3国指定文化財管理 4カモシカ通常調査 5世界遺産管理 6県内遺跡発掘調査等 7岩橋千塚古墳群追加指定 8旧県会議事堂整備 (紀伊風土記の丘) 1特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用	13,791 50,000 4,350 3,249 13,691 5,509 33,399 19,369 70,436
5 図書館費	259,044	287,320	△28,276	—	—	2,929	256,115	1 報 酬	20,129	(図 書 館)	

						使用料及び手数料 1 財産収入 28 繰入金 2,400 諸収入 500		8 報償費 172 9 旅費 1,399 11 需用費 33,394 12 役務費 2,021 13 委託料 126,724 14 使用料及び賃借料 21,526 18 備品購入費 53,479 19 負担金、補助及び交付金 172 25 積立金 28	1本館管理運営 142,647 2市町村等図書館活動支援 1,264 3蔵書充実 62,571 4紀南図書館管理運営 6,678 5館内サービス充実 8,373 6南葵音楽文庫 37,511
6 美術館費	317,443	208,816	108,627	—	—	24,444 使用料及び手数料 13,248 財産収入 940 諸収入 10,256	292,999	1 報酬 15,925 2 給料 277 3 職員手当等 151 4 共済費 102 7 賃金 13,540 8 報償費 192 9 旅費 6,205 11 需用費 90,248 12 役務費 2,190 13 委託料 66,008 14 使用料及び賃借料 2,500 15 工事請負費 106,000 18 備品購入費 7,069 19 負担金、補助及び交付金 7,027 27 公課費 9	(近代美術館) 1管理運営 268,703 2展覧会開催 41,671 3美術作品等収集 7,069 (上記のうち人件費 530)

(教育費)

出 133

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
7 博物館費	千円 75,979	千円 61,200	千円 14,779	千円 —	千円 —	千円 8,898	千円 67,081	千円		
						使用料及び手数料 4,998				
						財産収入 3,900				
								1 報酬 14,802	(博物館)	
								7 賃金 4,090	1管理運営 42,874	
								8 報償費 1,361	2展覧会開催 6,856	
								9 旅費 3,631	3特別展「西行」(仮題) 26,249	
								11 需用費 10,250		
								12 役務費 3,987		
								13 委託料 27,479		
								14 使用料及び賃借料 1,993		
								18 備品購入費 8,332		
								19 負担金、補助及び交付金 45		
								27 公課費 9		
8 紀伊風土記の丘管理費	87,735	92,930	△5,195	603	20,700	9,489	56,943			
						使用料及び手数料 934		1 報酬 15,848	(紀伊風土記の丘)	
						財産収入 901		4 共済費 307	1管理運営 75,495	
						諸収入 7,654		7 賃金 1,014	2展示・調査 9,723	
								8 報償費 144	3ふるさと紀の国ふれあい体験 2,517	
								9 旅費 2,141		
								11 需用費 17,308		
								12 役務費 1,758		
								13 委託料 17,569		
								14 使用料及び賃借料 437		
								15 工事請負費 30,565		
								16 原材料費 200		

								18 備品購入費	314	
								19 負担金、補助 及び交付金	65	
								27 公課費	65	
9 自然博物館 費	106,934	138,618	△31,684	—	—	20,839	86,095	1 報酬	14,632	(自然博物館)
						使用料及び手 数料		4 共済費	276	1管理運営
						20,556		8 報償費	102	2教育普及展示
						財 産 収 入		9 旅 費	1,349	3資料収集調査
						238		11 需 用 費	74,694	
						諸 収 入		12 役 務 費	1,999	
						45		13 委 託 料	10,041	
								14 使用料及び賃 借料	2,961	
								18 備品購入費	712	
								19 負担金、補助 及び交付金	64	
								27 公 課 費	104	
計	2,159,332	2,085,024	74,308	75,744	63,000	87,620	1,932,968			

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	千円 671,011	千円 667,741	千円 3,270	千円 10,248	千円 -	千円 118,452	千円 542,311	千円		
						分担金及び負担金 35,103				
						諸収入 83,349				
								1 報酬 681		(教育庁給与福利課)
								2 給料 235,131		1職員費 48人 442,539
								3 職員手当等 133,726		(教育庁健康体育課)
								4 共済費 73,682		1保健体育・給食管理運営 14,274
								8 報償費 1,680		2教職員児童生徒健康管理・健康指導 73,663
								9 旅費 9,342		3学校安全管理指導 127,674
								11 需用費 9,760		4わかやま学校・地域防災力アップ 1,535
								12 役務費 5,929		5学校安全総合支援 2,917
								13 委託料 73,510		6学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成 8,409
								14 使用料及び賃借料 1,997		
								19 負担金、補助及び交付金 125,543		
								20 扶助費 30		
2 体育振興費	569,166	573,721	△4,555	17,622	-	18,000	533,544	1 報酬 5,685		(教育庁スポーツ課)
						繰入金		4 共済費 69		1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 15,898
								8 報償費 10,050		2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 50,723
								9 旅費 18,621		3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 15,784
								11 需用費 7,435		4広域スポーツセンター育成 950
								12 役務費 2,250		5スポーツ管理運営 38,078
								13 委託料 62,651		6三四六総合運動公園管理運営 18,000
								14 使用料及び賃借料 8,758		

								19 負担金、補助 及び交付金	453,647	7マスターズスポーツ推進	19,884
										8スポーツキャンプ誘致の推進	5,986
										9トップアスリート育成	179,659
										10コーチスキルアップ	20,009
										11スポーツ医・科学サポート	24,890
										12ジュニア活性化推進	1,000
										13さあ スポーツだ！プロジェクト	7,709
										14第73回国民体育大会近畿ブロック大会開催 (教育庁健康体育課)	32,822
										1学校体育等指導	5,595
										2運動部活動推進	38,432
										3武道等指導充実・資質向上支援	5,472
										4和歌山・海プロジェクト	3,225
										5全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催	46,470
										6ハイスクール強化校指定	28,230
										7ジュニアハイスクール指定	10,350
3 体育施設費	405,230	541,825	△136,595	—	—	51,231	353,999	9 旅 費	200	(教育庁スポーツ課)	
						使用料及び手 数料		11 需 用 費	26,453	1県立体育館・武道館維持運営管 理	94,741
								13 委 託 料	151,455	2和歌山ビッグ愛・ビッグホエー ル・ビッグウエーブ維持運営管理	310,489
								14 使用料及び賃 借料	1,120		
								15 工事請負費	214,616		
								18 備品購入費	701		

(教育費)

出 137

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	千円 10,685	
計	1,645,407	1,783,287	△137,880	27,870	—	187,683	1,429,854			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 8 大 学 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 医科大学費	6,243,184	5,848,750	394,434	—	1,336,600	—	4,906,584	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	384 3,384 954 326,709 192 266 5,011,295 900,000	(医 務 課) 1公立大学法人運営 2和歌山県立医科大学薬学部設置	5,806,520 436,664
計	6,243,184	5,848,750	394,434	—	1,336,600	—	4,906,584				

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地災害復旧費	千円 290,363	千円 268,240	千円 22,123	千円 276,474	千円 -	千円 -	千円 13,889	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 4,857 2,694 1,780 400 2,519 13,303 1,080 263,730	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 2人 9,331)
2 農業用施設災害復旧費	835,601	476,680	358,921	798,588	-	-	37,013	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	13,355 7,403 4,897 1,445 7,350 700 181,411 1,500 617,540	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 5人 25,655)
3 林道災害復旧費	336,557	255,697	80,860	330,316	-	-	6,241	2 給料	3,000	(林業振興課)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,000 1,416 500 4,000 1,625 2,000 323,016	1林道災害復旧 (上記のうち人件費 2人 5,416)
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	3,827 2,032 200 1,083 142,858	(森林整備課) 1林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,827)
5 漁港施設災害復旧費	125,400	125,400	—	80,000	45,400	—	—	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	1,700 918 622 500 860 800 120,000	(港湾漁港整備課) 1漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,240)
計	1,737,921	1,276,017	461,904	1,580,664	100,100	—	57,157			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	6,664,880	6,532,560	132,320	4,041,513	2,514,800	—	108,567	1 報酬 3,000 2 給料 100,199 3 職員手当等 54,011 4 共済費 37,144 9 旅費 8,100 11 需用費 33,634 12 役務費 11,000 13 委託料 462,000 14 使用料及び賃借料 20,000 15 工事請負費 5,901,792 17 公有財産購入費 10,000 18 備品購入費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 500 22 補償、補填及び賠償金 20,000 27 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 6,649,880 (上記のうち人件費 14人 190,854)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 999 3 職員手当等 539 4 共済費 366 9 旅費 120 11 需用費 136 12 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 1,904 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	千円 120 47,620	
計	6,714,880	6,582,560	132,320	4,041,513	2,564,800	—	108,567			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	62,753,736	68,014,384	△5,260,648	—	—	1,591,575	61,162,161	28 繰 出 金	62,753,736	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	8,288,609	9,598,206	△1,309,597	—	—	4,189	8,284,420	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	6,903 8,281,706	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
3 公債諸費	74,151	76,226	△2,075	—	—	—	74,151	11 需 用 費 12 役 務 費 28 繰 出 金	200 48,773 25,178	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料 事務費
計	71,116,496	77,688,816	△6,572,320	—	—	1,595,764	69,520,732			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清算金	千円 18,405,000	千円 19,538,000	千円 △1,133,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 18,405,000	23 償還金、利子 及び割引料	千円 18,405,000	(税 務 課) 1地方消費税の都道府県間の清算 金
計	18,405,000	19,538,000	△1,133,000	—	—	—	18,405,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 221,562	千円 258,136	千円 △36,574	千円 -	千円 -	千円 -	千円 221,562	19 負担金、補助及び交付金	千円 221,562	(税務課) 1 県民税利子割の市町村に対する交付金
計	221,562	258,136	△36,574	-	-	-	221,562			

(項) 3 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	16,851,000	14,966,000	1,885,000	—	—	—	16,851,000	19 負担金、補助及び交付金	16,851,000	(税務課) 1地方消費税の市町村に対する交付金
計	16,851,000	14,966,000	1,885,000	—	—	—	16,851,000			

(項) 4 ゴルフ場利用税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 221,200	千円 244,300	千円 △23,100	千円 —	千円 —	千円 —	千円 221,200	19 負担金、補助及び交付金	千円 221,200	(税務課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	221,200	244,300	△23,100	—	—	—	221,200			

(項) 5 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自動車取得税交付金	915,705	762,755	152,950	—	—	—	915,705	19 負担金、補助及び交付金	915,705	(税務課) 1自動車取得税の市町村に対する交付金
計	915,705	762,755	152,950	—	—	—	915,705			

(項) 6 利子割精算金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割精算金	千円 293	千円 293	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 293	23 償還金、利子及び割引料	千円 293	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	293	293	-	-	-	-	293			

(項) 7 配 当 割 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	885,060	1,063,260	△178,200	—	—	—	885,060	19 負担金、補助及び交付金	885,060	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	885,060	1,063,260	△178,200	—	—	—	885,060			

(項) 8 株式等譲渡所得割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 775,764	千円 503,712	千円 272,052	千円 -	千円 -	千円 -	千円 775,764	19 負担金、補助及び交付金	千円 775,764	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	775,764	503,712	272,052	-	-	-	775,764			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,365	千円 10,118 (3.30)	千円 1,296	千円 —	千円 —	千円 35,779	千円 5,185	千円 40,964	
	議 員	41	381,480	—	152,116 (3.30)	—	—	—	533,596	63,106	596,702	
	その他の特別職	67	83,469	15,600	6,479 (3.30)	780	—	243	106,571	4,491	111,062	
	計	110	464,949	39,965	168,713	2,076	—	243	675,946	72,782	748,728	
前 年 度	長 等	2	—	24,365	9,658 (3.25)	1,296	—	—	35,319	5,175	40,494	
	議 員	42	390,720	—	153,439 (3.25)	—	—	—	544,159	67,124	611,283	
	その他の特別職	67	83,469	15,600	6,381 (3.25)	780	—	243	106,473	4,475	110,948	
	計	111	474,189	39,965	169,478	2,076	—	243	685,951	76,774	762,725	
比 較	長 等	—	—	—	460	—	—	—	460	10	470	
	議 員	△1	△9,240	—	△1,323	—	—	—	△10,563	△4,018	△14,581	
	その他の特別職	—	—	—	98	—	—	—	98	16	114	
	計	△1	△9,240	—	△765	—	—	—	△10,005	△3,992	△13,997	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(152) ^人 15,676	千円 —	千円 62,689,208	千円 52,864,095	千円 115,553,303	千円 21,647,946	千円 137,201,249	
前 年 度	(169) 15,773	—	63,233,350	52,383,941	115,617,291	21,395,078	137,012,369	
比 較	(△17) △97	—	△544,142	480,154	△63,988	252,868	188,880	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,617,220	千円 2,276,294	千円 870,248	千円 1,683,555	千円 106,716	千円 832,451	千円 1,386	千円 2,232,317
	前 年 度	1,666,440	2,272,482	860,576	1,672,478	103,956	810,367	1,448	2,206,240
	比 較	△49,220	3,812	9,672	11,077	2,760	22,084	△62	26,077
職員手当の内訳	区 分	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 169,107	千円 347,306	千円 527,868	千円 1,092,818	千円 4,525	千円 76,201	千円 —	千円 14,943,107
	前 年 度	170,731	341,496	533,770	1,094,076	4,763	96,305	451	15,122,273
	比 較	△1,624	5,810	△5,902	△1,258	△238	△20,104	△451	△179,166
区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	

	本 年 度	10,314,652 ^{千円}	4,109 ^{千円}	41,529 ^{千円}	38,234 ^{千円}	44,566 ^{千円}	266 ^{千円}	540,740 ^{千円}	15,098,880 ^{千円}
	前 年 度	9,855,479	4,271	42,515	40,907	50,952	265	552,280	14,879,420
	比 較	459,173	△162	△986	△2,673	△6,386	1	△11,540	219,460

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△544,142 ^{千円}	1	給与改定に伴う増減分	100,142 ^{千円}	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	702,015		平均昇給率 1.11%
		3	その他の増減分	△1,346,299	○新陳代謝等に係る増減分 △884,168 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △462,131	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16,030人 △202人 15,828人 前年度 16,058人 △116人 15,942人 増 減 △28人 △86人 △114人 採用、退職の状況等 採用 582人 退職 610人
職員手当	480,154	1	制度改正に伴う増減分	589,326	○扶養手当 16,116 ○初任給調整手当 174 ○勤勉手当 573,036	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 支給月額限度額を引上げ 最高月額413,800円→414,300円 年間支給割合 1.70月→1.80月
		2	その他の増減分	△109,172	○退職手当の増減分 219,460 ○その他の増減分 △328,632	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職
-----	-------	-------	----------	----------	----------	-------	-----------------

平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	324,624	340,380	414,170	295,538	335,263	309,405	348,575		
	平均給与月額(円)	374,603	393,543	879,211	330,007	368,154	352,515	394,815		
	平均年齢(歳)	43.9	43.8	37.2	41.8	45.7	37.7	43.0		
平成28年10月1日現在	平均給料月額(円)	324,580	340,223	389,951	294,702	341,044	310,029	348,241		
	平均給与月額(円)	374,184	393,944	849,412	329,346	373,454	353,059	394,278		
	平均年齢(歳)	43.9	43.3	36.4	41.0	46.1	37.9	42.9		
区 分		小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職	育 児 短 期 時 間 勤 務 に 伴 う 短 時 間 勤 務 職 員 行 政 職						
平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,121	271,313	66,457						
	平均給与月額(円)	371,010	291,246	79,340						
	平均年齢(歳)	41.7	58.8	52.2						
平成28年10月1日現在	平均給料月額(円)	334,566	268,472	62,712						
	平均給与月額(円)	374,584	288,865	70,915						
	平均年齢(歳)	42.2	58.5	47.1						
イ 初 任 給										
区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	151,500	152,300	—	152,900	—	172,700	162,500	162,500	149,200
	大 学 卒 (円)	185,800	202,400	256,200	191,700	214,900	205,200	207,500	207,500	—

区 分		行政職(一)	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	147,100	147,300	—	147,500	—	169,500	—	—	144,500
	大 学 卒 (円)	192,700	202,400	246,400	185,400	209,200	216,200	—	—	—

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	(-) 396	(-) 9.0	1	(-) 1	(-) 0.5	1	(-) 23	(-) 67.6	1	(-) 19	(-) 13.9
	2	(-) 383	(-) 8.7	2	(5) 80	(100.0) 37.4	2	(-) 2	(-) 5.9	2	(-) 20	(-) 14.6
	3	(102) 918	(100.0) 21.0	3	(-) 108	(-) 50.5	3	(-) 7	(-) 20.6	3	(3) 22	(100.0) 16.1
	4	(-) 1,012	(-) 23.1	4	(-) 23	(-) 10.7	4	(-) 2	(-) 5.9	4	(-) 41	(-) 29.9
	5	(-) 1,092	(-) 24.9	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 32	(-) 23.3
	6	(-) 427	(-) 9.8							6	(-) —	(-) —
	7	(-) 92	(-) 2.1							7	(-) 3	(-) 2.2
	8	(-) 37	(-) 0.8									
	9	(-) 27	(-) 0.6									
	計	(102) 4,384	(100.0) 100.0	計	(5) 214	(100.0) 100.0	計	(-) 34	(-) 100.0	計	(3) 137	(100.0) 100.0
	1	(-) 409	(-) 9.3	1	(-) 1	(-) 0.5	1	(-) 19	(-) 57.6	1	(-) 16	(-) 11.4
	2	(-) 370	(-) 8.4	2	(6) 78	(100.0) 35.9	2	(-) 1	(-) 3.0	2	(-) 22	(-) 15.7

平成28年10月1日現在	3	(122) 915	(100.0) 20.9	3	(-) 111	(-) 51.1	3	(-) 11	(-) 33.3	3	(1) 26	(100.0) 18.6
	4	(-) 1,008	(-) 22.9	4	(-) 26	(-) 12.0	4	(-) 2	(-) 6.1	4	(-) 43	(-) 30.7
	5	(-) 1,121	(-) 25.5	5	(-) 1	(-) 0.5				5	(-) 30	(-) 21.5
	6	(-) 399	(-) 9.1							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 101	(-) 2.3							7	(-) 3	(-) 2.1
	8	(-) 43	(-) 1.0									
	9	(-) 27	(-) 0.6									
	計	(122) 4,393	(100.0) 100.0	計	(6) 217	(100.0) 100.0	計	(-) 33	(-) 100.0	計	(1) 140	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 282	(-) 12.8	1	(-) 370	(-) 12.7	1	(-) 671	(-) 11.5
	2	(-) 23	(-) 22.3	2	(-) 374	(-) 17.0	2	(-) 2,416	(-) 83.2	2	(8) 4,493	(100.0) 76.7
	3	(-) 21	(-) 20.4	3	(-) 484	(-) 22.0	3	(-) 75	(-) 2.6	3	(-) 348	(-) 5.9
	4	(-) 31	(-) 30.1	4	(10) 573	(90.9) 26.0	4	(-) 44	(-) 1.5	4	(-) 345	(-) 5.9
	5	(-) 27	(-) 26.2	5	(1) 298	(9.1) 13.5						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 90	(-) 4.1						
				7	(-) 63	(-) 2.9						
				8	(-) 21	(-) 1.0						

				9	(-)15	(-)0.7						
	計	(-)103	(-)100.0	計	(11)2,200	(100.0)100.0	計	(-)2,905	(-)100.0	計	(8)5,857	(100.0)100.0
平成28年10月1日現在	1	(-)1	(-)1	1	(-)323	(-)14.8	1	(-)356	(-)12.2	1	(-)689	(-)11.8
	2	(-)19	(-)19.2	2	(-)343	(-)15.7	2	(-)2,452	(-)83.7	2	(6)4,451	(100.0)76.1
	3	(-)20	(-)20.2	3	(-)462	(-)21.2	3	(-)76	(-)2.6	3	(-)358	(-)6.1
	4	(-)32	(-)32.3	4	(6)546	(100.0)25.1	4	(-)44	(-)1.5	4	(-)353	(-)6.0
	5	(-)27	(-)27.3	5	(-)328	(-)15.0						
	6	(-)1	(-)1.0	6	(-)82	(-)3.8						
				7	(-)58	(-)2.7						
				8	(-)22	(-)1.0						
				9	(-)15	(-)0.7						
		計	(-)99	(-)100.0	計	(6)2,179	(100.0)100.0	計	(-)2,928	(-)100.0	計	(6)5,851
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
平成29年10月1日現在	1	(-)1	(-)1	1	6	100.0						
	2	(-)1	(-)2.6	2	-	-						
	3	(23)6	(100.0)15.8	3	-	-						
	4	(-)7	(-)18.4	4	-	-						

	5	(-) 24	(-) 63.2	5	-	-
				6	-	-
				7	-	-
				8	-	-
				9	-	-
	計	(23) 38	(100.0) 100.0	計	6	100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	7	100.0
	2	(-) 1	(-) 2.4	2	-	-
	3	(28) 9	(100.0) 21.4	3	-	-
	4	(-) 7	(-) 16.7	4	-	-
	5	(-) 25	(-) 59.5	5	-	-
				6	-	-
				7	-	-
				8	-	-
				9	-	-
	計	(28) 42	(100.0) 100.0	計	7	100.0

職員数及び構成比における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長 長	参 課 事 長	局 長	部 長
エ 昇給									
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	警 察 職	高 等 学 校 等 職	小 中 学 校 等 職	現 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,384	4,384	2,200	2,905	5,857	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)		12,921	3,776	1,936	2,435	4,745	29	
	号給数別内訳	1号給(人)	770	315	49	109	294	3	
		2号給(人)	84	29	9	7	39	—	
		3号給(人)	16	4	—	—	12	—	
		4号給(人)	8,753	2,319	1,107	1,833	3,473	21	
		5号給(人)	2,889	945	593	463	883	5	
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—	
		7号給(人)	409	164	178	23	44	—	
比 率 (B) / (A) (%)		84.0	86.1	88.0	83.8	81.0	76.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,393	4,393	2,179	2,928	5,851	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)		12,935	3,803	1,908	2,486	4,702	36	
	号給数別内訳	1号給(人)	760	289	49	104	312	6	
		2号給(人)	84	28	9	7	40	—	
		3号給(人)	27	4	10	—	13	—	

	4号給(人)	8,732	2,363	1,045	1,877	3,422	25
	5号給(人)	2,949	957	641	475	871	5
	6号給(人)	—	—	—	—	—	—
	7号給(人)	383	162	154	23	44	—
	比率 (B) / (A) (%)	84.0	86.6	87.6	84.9	80.4	85.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6 級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20～4	16

支給対象職員数(人)	48	10	7,723	7,366	849	34
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	6	—	20~4.8	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等教育職	小中学校等教育職	現業職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	1.5	1.0	0.7	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成29年10月1日現在)	46.6	13.5	38.1	5.0	36.0	34.7	86.0	60.8	51.9	14.5

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	教員特殊業務手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当
	支給対象職員の比率	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	県の制度	国の制度
		○配偶者 10,000円 ○子 8,000円	6,500円 10,000円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6 箇月定期券等の価額による一括支給 1 箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1 箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円~44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円~31,600円	55,000円 20,000円 2,000円~31,600円 2,000円~31,600円
単身赴任手当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1平成30年度ホームページ管理システム運用保守業務委託	28,158	—	—	4年	28,158	—	—	14,744	13,414
2平成30年度予算編成支援システム開発・運用業務	40,901	—	—	5年	40,901	—	—	—	40,901
3平成30年度自動車税納税通知書等封入封かん委託	6,816	—	—	2年	6,816	—	—	—	6,816
4平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	11,154	—	—	4年	11,154	—	—	—	11,154
5平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム業務端末等賃借料	34,227	—	—	6年	34,227	—	—	—	34,227
6平成30年度和歌山県防災センター宿日直業務委託	11,072	—	—	2年	11,072	—	—	—	11,072
7平成30年度地震・津波観測情報の収集強化	13,338	—	—	5年	13,338	—	—	—	13,338
8平成30年度防災ヘリコプター運営	2,828,987	—	—	3年	2,828,987	—	—	—	2,828,987

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
9平成30年度和歌山県データ 利活用推進センター賃借料	62,396	—	—	4年	62,396	—	—	—	62,396
10平成30年度データ利活用推 進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	2,000	—	—	2,000
11平成30年度データ利活用推 進機器賃借料	5,135	—	—	5年	5,135	1,140	—	—	3,995
12平成30年度電子申請システ ム運用	16,470	—	—	5年	16,470	—	—	—	16,470
13平成30年度行政事務用パソ コン賃借	526,640	—	—	5年	526,640	—	—	—	526,640
14平成30年度ファイル暗号化 システム（ローカル環境） 運用保守	17,672	—	—	5年	17,672	—	—	—	17,672
15平成30年度きのくにe-ね っとバックアップ衛星通信 機器賃借	10,860	—	—	4年	10,860	—	—	—	10,860
16平成30年度南紀熊野ジオパ ークセンター展示施設整備	130,633	—	—	1年	130,633	—	—	—	130,633
17平成30年度援護国債システ ム機器賃借	215	—	—	1年	215	215	—	—	—
18平成30年度地域保健医療推 進	12,000	—	—	4年	12,000	—	—	—	12,000
19平成30年度乳がん検診従事 者研修会業務委託	1,972	—	—	1年	1,972	—	—	—	1,972

20平成30年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	—	—	7年	50,000	—	—	50,000	—
21平成30年度離転職者等職業訓練委託	168,848	—	—	2年	168,848	168,848	—	—	—
22平成30年度県営ため池等整備（白倉池地区）工事	104,258	—	—	1年	104,258	57,341	—	10,427	36,490
23平成30年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの100,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
24平成30年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	17年	12,441	—	—	—	12,441
25平成30年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	22年	153,552	—	—	—	153,552
26平成30年度生活営農資金融資利子補給	融資総額600,000千円を限度として年0.52%以内で計算した額	—	—	17年	29,059	—	—	—	29,059
27平成30年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	—	—	21年	61,972	—	—	—	61,972
28平成30年度紀の里地区粉河工区県営農道整備工事	130,000	—	—	1年	130,000	76,050	—	—	53,950
29平成30年度紀の里地区（仮称粉河2号橋下部）県営農道整備工事	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
30平成30年度和歌浦漁港漁港 施設整備	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 10,000
31平成30年度箕島漁港漁港施 設整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
32平成30年度阿尾漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
33平成30年度周参見漁港漁港 施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
34平成30年度串本漁港漁港施 設整備	400,000	—	—	1年	400,000	200,000	—	—	200,000
35平成30年度太地漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
36平成30年度田辺漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
37平成30年度有田漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
38平成30年度中小企業短期決 済金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
39平成30年度中小企業経営支 援金融資損失補償	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—

40平成30年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
41平成30年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額34,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
42平成30年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
43平成30年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
44平成30年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
45平成30年度海草振興局建設 部庁舎新築移転工事	934,103	—	—	2年	934,103	—	—	—	934,103
46平成30年度国道311号交 付金道路保全（橋梁耐震補 強）工事	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
47平成30年度国道371号交 付金道路保全（橋梁耐震補 強）工事	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
48平成30年度国道424号交付金道路保全（橋梁耐震補強）工事	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
49平成30年度国道425号交付金道路保全（橋梁耐震補強）工事（日高）	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
50平成30年度国道425号交付金道路保全（橋梁耐震補強）工事（西牟婁）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
51平成30年度県道田辺龍神線交付金道路保全（橋梁耐震補強）工事（日高）	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
52平成30年度県道田辺龍神線交付金道路保全（橋梁耐震補強）工事（西牟婁）	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
53平成30年度県道新宮停車場線交通安全（電線共同溝）工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
54平成30年度国道168号交付金道路保全（橋梁補修）工事	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
55平成30年度国道370号交付金道路保全（橋梁補修）工事	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
56平成30年度国道424号交付金道路保全（橋梁補修）工事	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

57平成30年度国道480号交付金道路保全（橋梁補修）工事（伊都）	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
58平成30年度国道480号交付金道路保全（橋梁補修）工事（有田）	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
59平成30年度県道高野口野上線交付金道路保全（橋梁補修）工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
60平成30年度県道桃山下井阪線交付金道路保全（橋梁補修）工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
61平成30年度県道桃山丸栖線交付金道路保全（橋梁補修）工事	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
62平成30年度県道有功天王線交付金道路保全（橋梁補修）工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
63平成30年度県道和歌山停車場線交付金道路保全（橋梁補修）工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
64平成30年度県道粉河加太線交付金道路保全（橋梁補修）工事	80,000	—	—	1年	80,000	51,480	—	—	28,520
65平成30年度県道日置川すさみ線交付金道路保全（橋梁補修）工事	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
66平成30年度県道田辺港線交付金道路保全（橋梁補修）工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
67平成30年度県道と歌山橋本 線交通安全（歩道整備）工 事（那賀）	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
68平成30年度県道と歌山橋本 線交通安全（歩道整備）工 事（伊都）	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
69平成30年度県道上万呂北新 町線交通安全（歩道整備） 工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
70平成30年度道路維持作業車 購入	38,000	—	—	1年	38,000	—	—	—	38,000
71平成30年度道路災害防除工 事	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
72平成30年度交通安全施設等 整備工事	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
73平成30年度道路維持修繕工 事	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
74平成30年度県際道路管理工 事	1,000	—	—	1年	1,000	—	—	—	1,000
75平成30年度国道168号相 賀～高田工区道路改良測量 調査設計	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	—	22,500
76平成30年度国道371号新 紀見トンネル道路改良測量 調査設計	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695

77平成30年度国道371号田 辺市中辺路町工区道路改良 測量調査設計	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
78平成30年度国道425号小 家谷工区道路改良測量調査 設計	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
79平成30年度国道370号笠 木～矢立工区(道路工)道 路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	38,610	—	—	21,390
80平成30年度国道370号美 里2バイパス(仮称1号橋) 道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
81平成30年度国道370号美 里2バイパス(道路工)道 路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
82平成30年度国道370号美 里4工区(仮称2号トンネ ル)道路改良工事	3,000,000	—	—	3年	3,000,000	1,930,500	—	—	1,069,500
83平成30年度国道370号美 里4工区(道路工)道路改 良工事	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
84平成30年度国道371号橋 本～高野拡幅(道路工)道 路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
85平成30年度国道371号田 辺市中辺路町工区(道路工) 道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
86平成30年度国道371号古 座川町工区(道路工)道路 改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
87平成30年度国道371号真砂～大川工区（道路工）道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
88平成30年度国道371号鶴川工区（道路工）道路改良工事	40,000	—	—	1年	40,000	25,740	—	—	14,260
89平成30年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅（海南省道路工）道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
90平成30年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅（有田川町道路工）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
91平成30年度国道425号川又工区（仮称川又1号橋）道路改良工事	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
92平成30年度国道425号川又工区（道路工）道路改良工事	110,000	—	—	1年	110,000	70,785	—	—	39,215
93平成30年度国道480号花坂～大門拡幅2（道路工）道路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	38,610	—	—	21,390
94平成30年度国道480号花園久木工区（道路工）道路改良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,045	—	—	24,955
95平成30年度国道480号花園梁瀬工区（道路工）道路改良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,045	—	—	24,955

96平成30年度国道480号有田川工区(道路工)道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
97平成30年度国道480号清水工区(道路工)道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
98平成30年度県道山田岸上線道路改良工事	40,000	—	—	1年	40,000	25,740	—	—	14,260
99平成30年度県道那賀かつらぎ線道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
100平成30年度県道花園美里線道路改良工事	140,000	—	—	1年	140,000	90,090	—	—	49,910
101平成30年度県道岩出野上線(諸井橋)道路改良工事	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
102平成30年度県道泉佐野打田線道路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
103平成30年度県道粉河寺線(松井橋)道路改良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,045	—	—	24,955
104平成30年度県道粉河寺線道路改良工事	100,000	—	—	2年	100,000	64,350	—	—	35,650
105平成30年度県道泉佐野岩出線外1線道路改良工事	700,000	—	—	2年	700,000	450,450	—	—	249,550
106平成30年度県道和歌山橋本線道路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
107平成30年度県道三田海南線道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	193,050	—	—	106,950

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
108平成30年度県道野上清水線 道路改良工事	400,000	—	—	1年	400,000	257,400	—	—	142,600
109平成30年度県道海南金屋線 (仮称鏡石トンネル) 道路 改良工事	6,950,000	—	—	5年	6,950,000	4,472,325	—	—	2,477,675
110平成30年度県道海南金屋線 道路改良工事	350,000	—	—	1年	350,000	225,225	—	—	124,775
111平成30年度県道有田湯浅線 道路改良工事	250,000	—	—	1年	250,000	160,875	—	—	89,125
112平成30年度県道井関御坊線 (上津木) 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	193,050	—	—	106,950
113平成30年度県道生石公園線 道路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	38,610	—	—	21,390
114平成30年度県道井関御坊線 (原谷) 道路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
115平成30年度県道柏御坊線道 路改良工事	25,000	—	—	1年	25,000	16,087	—	—	8,913
116平成30年度県道御坊由良線 道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
117平成30年度県道御坊中津線 道路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	38,610	—	—	21,390
118平成30年度県道玄子小松原 線道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825

119平成30年度県道芳養清川線 道路改良工事	260,000	—	—	1年	260,000	167,310	—	—	92,690
120平成30年度県道白浜久木線 道路改良工事	100,000	—	—	2年	100,000	64,350	—	—	35,650
121平成30年度県道すさみ古座 線道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
122平成30年度国道169号北 山工区(道路工)広域地方 計画道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	—	55,000
123平成30年度県道山内恋野線 地方特定道路整備工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
124平成30年度県道和歌山橋本 線地方特定道路整備工事	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
125平成30年度県道三田海南線 地方特定道路整備工事	500,000	—	—	1年	500,000	—	—	—	500,000
126平成30年度県道野上清水線 地方特定道路整備工事	400,000	—	—	1年	400,000	—	—	—	400,000
127平成30年度県道海南金屋線 地方特定道路整備工事	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
128平成30年度県道吉備金屋線 地方特定道路整備工事	70,000	—	—	1年	70,000	—	—	—	70,000
129平成30年度県道御坊由良線 地方特定道路整備工事	80,000	—	—	1年	80,000	—	—	—	80,000
130平成30年度県道芳養清川線 地方特定道路整備工事	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
131平成30年度県道すさみ古座線地方特定道路整備工事	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
132平成30年度サイクリングロード地方特定道路整備工事	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
133平成30年度県道御坊中津線半島振興道路整備工事	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
134平成30年度県道堺かつらぎ線小規模道路改良工事	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
135平成30年度県道玄子小松原線小規模道路改良工事	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
136平成30年度サイクリングロード整備工事	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
137平成30年度都市計画道路西脇山口線（川永）道路改良工事	160,000	—	—	1年	160,000	88,000	—	—	72,000
138平成30年度都市計画道路南港山東線道路改良工事	80,000	—	—	1年	80,000	44,000	—	—	36,000
139平成30年度都市計画道路松井石町線道路改良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,045	—	—	24,955
140平成30年度都市計画道路日方大野中線道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
141平成30年度都市計画道路西脇山口線（川永）地方特定道路整備工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

142平成30年度県道紀伊停車場田井ノ瀬線地方特定道路用地移転補償	48,000	—	—	1年	48,000	—	—	—	48,000
143平成30年度県道秋月海南線(和田～且来)地方特定道路用地移転補償	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
144平成30年度県道岩出海南線小規模道路改良用地移転補償	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
145平成30年度都市計画道路西脇山口線(川永)地方特定道路用地移転補償	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
146平成30年度都市計画道路南港山東線地方特定道路用地移転補償	42,000	—	—	1年	42,000	—	—	—	42,000
147平成30年度和田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
148平成30年度七瀬川河川整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
149平成30年度大門川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
150平成30年度亀の川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
151平成30年度日方川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
152平成30年度加茂川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
153平成30年度貴志川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
154平成30年度住吉川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
155平成30年度根来川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
156平成30年度橋本川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
157平成30年度桜谷川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
158平成30年度有田川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
159平成30年度有田川総合流域 防災	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
160平成30年度切目川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
161平成30年度南部川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
162平成30年度西川河川整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
163平成30年度日高川河川整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
164平成30年度芳養川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
165平成30年度左会津川河川整 備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
166平成30年度那智川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
167平成30年度太田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
168平成30年度熊野川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
169平成30年度佐野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

170平成30年度河川整備（特定構造物改築）	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
171平成30年度広川ダム堰堤改良	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	—	12,000
172平成30年度二川ダム堰堤改良	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	—	12,000
173平成30年度椿山ダム堰堤改良	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	—	12,000
174平成30年度七瀬川堤防改修	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
175平成30年度加茂川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
176平成30年度大坪川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
177平成30年度鳥子川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
178平成30年度藤谷川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
179平成30年度熊井川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
180平成30年度江上川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
181平成30年度山田川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
182平成30年度南部川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
183平成30年度日高川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
184平成30年度東岩代川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
185平成30年度志賀川堤防改修	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 30,000
186平成30年度前田川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
187平成30年度左向谷川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
188平成30年度田原川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
189平成30年度河川修繕	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
190平成30年度ダム修繕	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
191平成30年度ケンギョウ谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
192平成30年度東タタライ川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
193平成30年度有田川砂防	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
194平成30年度宮本谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
195平成30年度井の口谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
196平成30年度堂の奥谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
197平成30年度紀中圏域砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
198平成30年度三又谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000

199平成30年度鎌田谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
200平成30年度平野谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
201平成30年度黒山谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
202平成30年度新家谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
203平成30年度井戸ノ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
204平成30年度市井谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
205平成30年度たんだ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
206平成30年度妙見谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
207平成30年度老星谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
208平成30年度石の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
209平成30年度庵の谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
210平成30年度露谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
211平成30年度谷奥谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
212平成30年度あたぎ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
213平成30年度岩垣内谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
214平成30年度萩の谷川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
215平成30年度橘谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
216平成30年度天女谷川砂防	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 10,000
217平成30年度湯ノ谷砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
218平成30年度上出地区砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
219平成30年度最上地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
220平成30年度広野地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
221平成30年度上六川地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
222平成30年度大賀畑地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
223平成30年度東岩代地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
224平成30年度長野地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
225平成30年度前谷地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
226平成30年度清水谷地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
227平成30年度府中地区急傾斜 地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,000	—	1,000	5,000
228平成30年度引尾8地区急傾 斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
229平成30年度幡川1地区急傾 斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000

230平成30年度神田地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
231平成30年度市坪地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
232平成30年度広口1地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
233平成30年度平14地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
234平成30年度谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
235平成30年度片山1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
236平成30年度矢矧地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
237平成30年度芝地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
238平成30年度東上ノ砦3地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
239平成30年度長沢地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
240平成30年度殿原小森地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
241平成30年度受瀬平地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
242平成30年度藤藪平地区急傾斜地崩壊対策	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 14,250	千円 —	千円 750	千円 15,000
243平成30年度田並5地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
244平成30年度大島地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
245平成30年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
246平成30年度高田3地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
247平成30年度日足2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
248平成30年度倍地1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
249平成30年度向芝地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
250平成30年度向地地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
251平成30年度浦神5地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
252平成30年度常渡9地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000

253平成30年度本浦地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
254平成30年度空港整備	193,200	—	—	1年	193,200	92,000	—	10,120	91,080
255平成30年度日置海岸海岸整備（海岸）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
256平成30年度那智勝浦海岸海岸整備（海岸）	130,000	—	—	1年	130,000	65,000	—	—	65,000
257平成30年度串本海岸海岸整備（海岸）	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
258平成30年度港湾修繕	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
259平成30年度海岸修繕	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
260平成30年度和歌山下津港港湾施設整備（放置艇対策・琴の浦）	200,000	—	—	1年	200,000	80,000	—	—	120,000
261平成30年度由良港港湾施設整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
262平成30年度湯浅広港港湾施設整備	200,000	—	—	1年	200,000	80,000	—	—	120,000
263平成30年度新宮港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
264平成30年度日高港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
265平成30年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・本港）	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
266平成30年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・有田）	千円 80,000	—	千円 —	1年	千円 80,000	千円 26,666	千円 —	千円 —	千円 53,334
267平成30年度和歌山下津港港湾施設整備（橋梁耐震）	250,000	—	—	1年	250,000	83,333	—	—	166,667
268平成30年度和歌山下津港単港湾施設整備	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
269平成30年度由良港海岸海岸整備（港湾）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
270平成30年度和歌山下津港海岸海岸整備（港湾）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
271平成30年度紀州ネット端末等リース	488,861	—	—	5年	488,861	—	—	—	488,861
272平成30年度運転免許関係講習業務	303,549	—	—	3年	303,549	—	—	—	303,549
273平成30年度運転免許関係機器リース	438,765	—	—	6年	438,765	—	—	171,325	267,440
274平成30年度捜査支援システムリース	1,852,174	—	—	7年	1,852,174	—	—	—	1,852,174
275平成30年度放置駐車車両確認事務委託	32,684	—	—	1年	32,684	—	—	32,684	—
276平成30年度警察ヘリコプター装備品整備	352,372	—	—	2年	352,372	—	—	—	352,372

277平成30年度和歌山県立医科 大学薬学部設置	15,072,688	—	—	2年	15,072,688	—	—	—	15,072,688
278平成30年度大規模改造（和 歌山北高校北校舎体育館）	365,064	—	—	1年	365,064	—	—	—	365,064
279平成30年度校舎等増改築 （南部高校実習棟新築）	698,742	—	—	1年	698,742	—	—	—	698,742
280平成30年度教育庁超過勤務 等管理システム運用	3,330	—	—	3年	3,330	—	—	—	3,330
281平成30年度情報教育環境整 備	277,290	—	—	5年	277,290	—	—	—	277,290
282平成30年度高等学校等就学 支援金システム整備	1,816	—	—	5年	1,816	—	—	—	1,816
283平成30年度学び直し支援金 システム整備	2,853	—	—	5年	2,853	—	—	—	2,853
284平成30年度県立図書館コン ピュータシステム賃借料	53,435	—	—	5年	53,435	—	—	—	53,435
285平成30年度スクリー式フ ロン冷凍機改修工事	160,868	—	—	1年	160,868	—	—	—	160,868
286平成30年度土木施設災害復 旧	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	667,000	—	—	333,000
287平成30年度災害土木単独復 旧	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
（継 続） 1平成29年度東京事務所庶務 業務委託	10,184	—	—	2年	10,184	—	—	—	10,184

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
2平成29年度公用車運転業務委託	12,064	—	—	2年	12,064	—	—	—	12,064
3平成28年度超過勤務等管理システム構築・運用	5,691	1年	1,110	4年	4,581	—	—	—	4,581
4平成28年度新地方公会計システム構築・運用	17,432	1年	4,319	3年	13,113	—	—	—	13,113
5平成26年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	34,709	4年	19,848	2年	14,861	—	—	—	14,861
6平成29年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	33,826	1年	—	5年	33,826	—	—	—	33,826
7平成29年度県庁南別館管理運営委託	223,267	1年	—	3年	223,267	—	—	—	223,267
8平成29年度公共ファシリテイマネジメントシステム構築業務委託	41,240	—	—	5年	41,240	—	—	—	41,240
9平成14年度和歌山県職員住宅賃借料（東牟婁）	2,722,761	16年	1,374,305	3年	1,348,456	—	—	—	1,348,456
10平成29年度出張！減災教室	48,541	—	—	2年	48,541	—	—	—	48,541
11平成27年度消防救急デジタル無線整備	25,500	2年	8,537	2年	16,963	—	—	—	16,963
12平成25年度 同 上	2,813,021	4年	1,513,924	3年	1,299,097	—	—	932,551	366,546

13平成27年度総合防災情報システム運営	441,600	2年	220,800	2年	220,800	—	—	—	220,800
14平成26年度 同 上	241,690	4年	143,958	2年	97,732	—	—	—	97,732
15平成25年度 同 上	867,103	4年	534,842	2年	332,261	—	—	—	332,261
16平成29年度災害時緊急支援(移動県庁)整備	12,525	—	—	5年	12,525	—	—	—	12,525
17平成27年度地震・津波観測情報の収集強化	20,705	2年	8,970	3年	11,735	—	—	—	11,735
18平成29年度災害時避難促進	29,257	—	—	5年	29,257	—	—	—	29,257
19平成15年度和歌山県土地開発公社事業(加太開発整備)資金借入保証		—	—		—	—	—	—	—
20平成15年度コスモパーク加太計画推進事業土地賃借	12,151,094	14年	8,345,057	6年	3,806,037	—	—	—	3,806,037
21平成27年度オープン系人事給与システム構築・運用	584,669	2年	400,515	5年	184,154	—	—	—	184,154
22平成26年度グループウェアシステム賃借	55,006	3年	30,864	2年	24,142	—	—	—	24,142
23平成26年度統合宛名管理システム賃借	31,800	3年	18,507	2年	13,293	—	—	—	13,293
24平成28年度地理情報システム運用	39,269	1年	6,519	4年	32,750	—	—	—	32,750

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
25平成29年度共通基盤機器賃借	千円 261,090	—	千円 —	5年	千円 261,090	千円 —	千円 —	千円 —	千円 261,090
26平成26年度情報交流センターBig・U情報システム整備	417,480	3年	203,103	2年	214,377	—	—	—	214,377
27平成29年度情報交流センターBig・U維持運営管理委託	224,481	1年	—	3年	224,481	—	—	5,643	218,838
28平成27年度行政情報システム運用管理	716,463	2年	316,484	3年	399,979	—	—	—	399,979
29平成26年度行政ネットワーク基盤運用管理	2,046,351	3年	1,136,046	2年	910,305	—	—	—	910,305
30平成28年度サイバー攻撃対策システム運用管理	141,373	1年	22,253	4年	119,120	—	—	—	119,120
31平成28年度マイナンバー専用庁内ネットワーク運用管理	27,041	1年	4,776	4年	22,265	—	—	—	22,265
32平成29年度庁内基幹システム専用ネットワーク運用管理	468,236	—	—	5年	468,236	—	—	—	468,236
33平成29年度インターネット基盤システム運用管理	228,045	—	—	5年	228,045	—	—	—	228,045
34平成29年度行政事務用パソコン賃貸借	289,989	—	—	5年	289,989	—	—	—	289,989

35平成29年度コンピュータウイルス対策システム運用管理	33,345	—	—	5年	33,345	—	—	—	33,345
36平成27年度和歌山電鐵貴志川線支援	454,660	3年	171,673	8年	282,987	—	—	—	282,987
37平成29年度南紀熊野ジオパークセンター整備工事	444,573	—	—	2年	444,573	—	—	—	444,573
38平成29年度NPOサポートセンター維持運営管理委託	75,589	1年	—	3年	75,589	—	—	—	75,589
39平成29年度紀北青少年の家維持運営管理委託	186,029	1年	—	5年	186,029	—	—	30	185,999
40平成29年度白崎青少年の家維持運営管理委託	147,859	1年	—	5年	147,859	—	—	—	147,859
41平成29年度潮岬青少年の家維持運営管理委託	165,463	1年	—	5年	165,463	—	—	50	165,413
42平成27年度財務会計システム再構築・運用委託	629,262	2年	383,800	5年	245,462	—	—	—	245,462
43平成29年度財務会計システム機器賃貸借	2,730	—	—	5年	2,730	—	—	—	2,730
44平成29年度総務事務関係機器リース	26,057	—	—	4年	26,057	—	—	—	26,057
45平成29年度総務事務管理事業委託	98,514	—	—	2年	98,514	—	—	—	98,514
46平成29年度物品電子調達システム	145,175	—	—	5年	145,175	—	—	—	145,175

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
47平成28年度和歌山県視聴覚 障害者情報提供施設維持運 営管理委託	千円 224,580	2年	千円 74,860	2年	千円 149,720	千円 61,710	千円 -	千円 -	千円 88,010
48平成26年度PM2.5常時 監視体制強化	31,497	3年	18,372	2年	13,125	-	-	-	13,125
49平成29年度和歌山県若手中 核人材確保強化	50,000	1年	-	6年	50,000	-	-	50,000	-
50平成28年度 同 上	50,000	2年	-	5年	50,000	-	-	50,000	-
51平成27年度 同 上	50,000	3年	-	4年	50,000	-	-	50,000	-
52平成28年度わかやま紀州館 運営	18,003	2年	6,001	2年	12,002	-	-	-	12,002
53平成29年度公益財団法人和 歌山県農業公社事業融資損 失補償	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの150,00 0千円を限度額とする融 資のうち、弁済できなか った元利金額（延滞金及 び違約金を含む）	-	-	資金貸付の日か ら全国農地保有 合理化協会及び 県信連が補償の 履行を指定した 日まで	-	-	-	-	-
54平成28年度 同 上	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの150,00 0千円を限度額とする融 資のうち、弁済できなか った元利金額（延滞金及 び違約金を含む）	-	-	資金貸付の日か ら全国農地保有 合理化協会及び 県信連が補償の 履行を指定した 日まで	-	-	-	-	-

55平成27年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
56平成26年度 同 上	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
57平成25年度 同 上	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
58平成29年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	12	16年	12,429	—	—	—	12,429
59平成29年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,200,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	605	21年	183,655	—	—	—	183,655
60平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2年	6,330	20年	259,425	—	—	—	259,425
61平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	4,284	19年	261,471	—	—	—	261,471
62平成26年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	4,393	18年	261,362	—	—	—	261,362

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
63平成25年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	5年	12,201	17年	253,554	—	—	—	253,554
64平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	6年	10,164	16年	255,591	—	—	—	255,591
65平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	8,697	15年	257,058	—	—	—	257,058
66平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	10,571	14年	255,184	—	—	—	255,184
67平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	28,271	13年	237,484	—	—	—	237,484
68平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	27,536	12年	238,219	—	—	—	238,219
69平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	16,554	11年	249,201	—	—	—	249,201
70平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	26,052	10年	239,703	—	—	—	239,703
71平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	45,978	9年	249,296	—	—	—	249,296

72平成16年度農業近代化資金 利子補給	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	49,474	8年	245,800	—	—	—	245,800
73平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	110,561	7年	258,566	—	—	—	258,566
74平成14年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	69,407	6年	225,873	—	—	—	225,873
75平成13年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	70,814	5年	298,285	—	—	—	298,285
76平成29年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以 内で計算した額	1年	67	16年	28,992	—	—	—	28,992
77平成28年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	2年	2,219	15年	25,715	—	—	—	25,715
78平成26年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	4年	57	13年	27,877	—	—	—	27,877
79平成25年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	5年	126	12年	27,808	—	—	—	27,808
80平成24年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以 内で計算した額	6年	1,408	11年	50,018	—	—	—	50,018
81平成23年度 同 上	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以 内で計算した額	7年	14,632	10年	93,351	—	—	—	93,351

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
82平成19年度生活営農資金融 資利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	11年	千円 8,358	6年	千円 15,179	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,179
83平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	15年	750	2年	13,223	—	—	—	13,223
84平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	9年	5,146	18年	13,559	—	—	—	13,559
85平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	10年	2,029	17年	10,055	—	—	—	10,055
86平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	11年	2,276	16年	9,808	—	—	—	9,808
87平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	12年	1,115	15年	6,913	—	—	—	6,913
88平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	13年	1,735	14年	5,483	—	—	—	5,483
89平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	14年	900	13年	7,128	—	—	—	7,128
90平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	15年	1,044	12年	7,546	—	—	—	7,546

91平成14年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年0.16%以内で計算した額	16年	2,244	11年	12,072	—	—	—	12,072
92平成13年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	17年	1,573	10年	42,960	—	—	—	42,960
93平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.3%以内で計算した額	19年	2,338	8年	50,940	—	—	—	50,940
94平成10年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	20年	3,636	7年	40,767	—	—	—	40,767
95平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	21年	11,001	6年	29,346	—	—	—	29,346
96平成8年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	22年	7,098	4年	46,877	—	—	—	46,877
97平成7年度 同 上	融資総額750,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	23年	9,204	3年	17,321	—	—	—	17,321
98平成6年度 同 上	融資総額360,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	24年	1,617	2年	13,818	—	—	—	13,818
99平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償(施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,082千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

104平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
105平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
106平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
107平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
108平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）	農林漁業金融公庫が融資した造林資金3,898,000千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

113平成11年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
114平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
115平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
116平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
117平成7年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金132,189千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

122平成2年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
123平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
124昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
125昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金260,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
126昭和61年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金318,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

131昭和56年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
132昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
133平成28年度和歌山治山防災情報システム保守	4,992	2年	1,560	2年	3,432	—	—	—	3,432
134平成29年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	1,661	20年	60,181	—	—	—	60,181
135平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	2年	1,175	19年	55,076	—	—	—	55,076
136平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	3年	1,980	18年	53,416	—	—	—	53,416
137平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	4年	7,564	17年	45,568	—	—	—	45,568
138平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	5年	10,529	16年	42,599	—	—	—	42,599

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
139平成23年度漁業金融制度資金利子補給	千円 融資総額1,100,000千円 を限度として年1.425%以内 で計算した額	7年	千円 22,899	14年	千円 77,587	千円 —	千円 —	千円 —	千円 77,587
140平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	8年	5,516	13年	32,220	—	—	—	32,220
141平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	9年	9,567	12年	58,799	—	—	—	58,799
142平成20年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	10年	15,383	11年	45,077	—	—	—	45,077
143平成19年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.75%以内 で計算した額	11年	5,443	10年	66,830	—	—	—	66,830
144平成17年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.25%以内 で計算した額	13年	13,550	8年	59,305	—	—	1,945	57,360
145平成16年度 同 上	融資総額1,300,000千円 を限度として年1.25%以内 で計算した額	14年	12,059	7年	73,791	—	—	1,389	72,402
146平成29年度和歌浦漁港維持 運営管理委託	25,380	1年	—	3年	25,380	—	—	—	25,380
147平成29年度中小企業短期決 済金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—

148平成28年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	2年	—	—	—	—	—
149平成27年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	949	1年	—	—	—	—	—
150平成29年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額14,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
151平成28年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
152平成27年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	36	12年	—	—	—	—	—
153平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	1,254	11年	—	—	—	—	—
154平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	1,644	10年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
155平成24年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	千円 1,280	9年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
156平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	2,695	8年	—	—	—	—	—
157平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	3,044	7年	—	—	—	—	—
158平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	3,032	6年	—	—	—	—	—
159平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円 （平成20年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
160平成21年度 同 上	融資総額23,000,000千円 （平成19年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	2年	897	1年	—	—	—	—	—

161平成20年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	12,383	2年	—	—	—	—	—
162平成29年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
163平成28年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	613	13年	—	—	—	—	—
164平成27年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	6,390	12年	—	—	—	—	—
165平成26年度 同 上	融資総額6,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	6,712	11年	—	—	—	—	—
166平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	4,503	10年	—	—	—	—	—
167平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	4,942	9年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
168平成23年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	千円 3,339	8年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
169平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	2,111	7年	—	—	—	—	—
170平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	3,578	6年	—	—	—	—	—
171平成21年度 同 上	融資総額9,000,000千円 （平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
172平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 （平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
173平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 （平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

174平成21年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額8,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
175平成20年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	13,578	2年	—	—	—	—	—
176平成19年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	25,986	1年	—	—	—	—	—
177平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
178平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	53	10年	—	—	—	—	—
179平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	25	9年	—	—	—	—	—
180平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
181平成22年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	千円 864	7年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
182平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	207	3年	-	-	-	-	-
183平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（ 平成20年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の2分の1以内で計算 した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
184平成21年度 同 上	融資総額2,000,000千円 （平成19年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	2年	-	1年	-	-	-	-	-
185平成29年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額33,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	935	19年	-	-	-	-	-
186平成28年度 同 上	融資総額33,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	9,283	18年	-	-	-	-	-

187平成27年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額27,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	22,810	17年	-	-	-	-	-
188平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	26,278	16年	-	-	-	-	-
189平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	16,840	10年	-	-	-	-	-
190平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	4,818	9年	-	-	-	-	-
191平成23年度 同 上	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	6,808	8年	-	-	-	-	-
192平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	2,522	7年	-	-	-	-	-
193平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	6,219	6年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
194平成21年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額33,000,000千円 （平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
195平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円 （平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	950	2年	—	—	—	—	—
196平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円 （平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	1,990	1年	—	—	—	—	—
197平成20年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	23,839	2年	—	—	—	—	—
198平成29年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
199平成28年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—

200平成27年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—
201平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
202平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
203平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
204平成23年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
205平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
206平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
207平成21年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 （平成19年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	2年	千円 —	1年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
208平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 （平成18年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
209平成29年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
210平成28年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
211平成27年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—
212平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—

213平成25年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額3,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	15年	—	—	—	—	—
214平成29年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
215平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
216平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
217平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
218平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
219平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
220平成23年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	7年	千円 8,566	8年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
221平成29年度あやの台北部用地開発	109,117	—	—	2年	109,117	—	—	109,117	—
222平成27年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃貸借	571,968	3年	137,994	3年	433,974	—	—	—	433,974
223平成27年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃貸借	272,160	3年	106,688	3年	165,472	—	—	—	165,472
224平成27年度国道371号新紀見トンネル（仮称新紀見トンネル）道路改良工事	8,000,000	2年	2,350,000	3年	5,650,000	3,672,500	—	—	1,977,500
225平成29年度県道山内恋野線（恋野橋）道路改良工事	1,200,000	—	—	2年	1,200,000	780,000	—	—	420,000
226平成29年度県道岩出野上線（諸井橋）道路改良工事	480,000	—	—	2年	480,000	312,000	—	—	168,000
227平成29年度県道垣内貴志川線（愛宕橋）道路改良工事	350,000	—	—	2年	350,000	227,500	—	—	122,500
228平成29年度県道和歌山橋本線（仮称吉礼トンネル）道路改良工事	900,000	—	—	2年	900,000	585,000	—	—	315,000

229平成28年度和歌川ポンプ場外施設管理業務委託	184,971	2年	52,061	2年	132,910	—	—	—	132,910
230平成29年度土生川砂防	1,050,000	—	—	2年	1,050,000	525,000	—	—	525,000
231平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116	18年	4,174,660	7年	3,947,456	—	—	1,973,731	1,973,725
232平成28年度県営住宅管理システム更新及び賃貸借	83,986	2年	12,277	4年	71,709	—	—	—	71,709
233平成29年度和歌山マリーナ維持運営管理委託（ディンギー）	19,026	1年	—	3年	19,026	—	—	—	19,026
234平成27年度法令検索システム等機器リース	6,750	2年	2,882	3年	3,868	—	—	—	3,868
235平成29年度健康管理システムリース	10,748	—	—	5年	10,748	—	—	—	10,748
236平成28年度ストレスチェックシステムリース	2,671	1年	654	4年	2,017	—	—	—	2,017
237平成28年度反則金管理システム機器リース	10,175	1年	1,850	5年	8,325	—	—	—	8,325
238平成27年度紀州ネットサーバー等リース	376,295	2年	158,372	3年	217,923	—	—	—	217,923
239平成26年度汎用コンピューターリース	438,488	3年	269,634	2年	168,854	—	—	—	168,854
240平成26年度代替指揮所紀州ネット端末リース	2,065	3年	1,375	2年	690	—	—	—	690

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
241平成29年度紀州ネット端末 等リース	千円 9,134	—	千円 —	5年	千円 9,134	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,134
242平成28年度 同 上	475,099	1年	100,076	4年	375,023	—	—	—	375,023
243平成29年度初心運転者管理 システム等リース	9,045	—	—	6年	9,045	—	—	6,279	2,766
244平成26年度運転シミュレー ションシステムリース	13,367	3年	6,864	3年	6,503	—	—	6,503	—
245平成28年度運転免許関係機 器リース	61,157	1年	11,246	5年	49,911	—	—	6,012	43,899
246平成25年度 同 上	196,211	4年	157,016	3年	39,195	—	—	13,412	25,783
247平成28年度X線マイクロア ナライザリース	50,478	1年	6,444	7年	44,034	—	—	—	44,034
248平成27年度捜査支援システ ムリース	278,082	2年	113,118	3年	164,964	—	—	—	164,964
249平成28年度サイバー犯罪解 析機器リース	10,743	1年	2,462	4年	8,281	—	—	—	8,281
250平成27年度きしゅう君の防 犯メールシステムリース	10,530	2年	4,680	3年	5,850	—	—	—	5,850
251平成28年度交通事故情報総 合管理システムリース	64,714	1年	13,624	4年	51,090	—	—	—	51,090

252平成29年度OSS（ワンス トップサービス）機器リ ース	154,652	—	—	5年	154,652	—	—	—	154,652
253平成27年度交通切符管理シ ステムリース	20,930	2年	7,280	4年	13,650	—	—	—	13,650
254平成27年度交通管制システ ムリース	426,157	2年	173,352	3年	252,805	43,365	—	—	209,440
255平成29年度太地町臨時交番 プレハブリース	8,010	—	—	5年	8,010	—	—	—	8,010
256平成27年度放置駐車対策シ ステムリース	79,182	2年	27,148	4年	52,034	—	—	52,034	—
257平成29年度暴力団情報管理 システム機器等リース	62,389	—	—	5年	62,389	—	—	—	62,389
258平成28年度総合捜査情報分 析支援システムリース	138,155	1年	24,027	5年	114,128	—	—	—	114,128
259平成27年度可搬型画像収集 装置リース	16,218	2年	7,208	3年	9,010	—	—	—	9,010
260平成28年度録画映像ナンバ ー認識システムリース	18,458	1年	3,356	5年	15,102	—	—	—	15,102
261平成29年度高度解析機器リ ース	4,869	—	—	5年	4,869	—	—	—	4,869
262平成26年度トンネル用信号 システム操作機リース	13,916	3年	8,779	2年	5,137	—	—	—	5,137
263平成26年度証拠物件保存用 冷凍庫リース	2,255	3年	1,502	2年	753	—	—	—	753

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
264平成26年度捜査関係システムリース	177,860	3年	99,314	5年	78,546	—	—	—	78,546
265平成26年度交通事故自動見分システムリース	8,401	3年	3,683	4年	4,718	—	—	—	4,718
266平成26年度教育ネットワーク・ICT環境整備	317,070	4年	141,369	3年	175,701	—	—	—	175,701
267平成25年度教育ネットワークセンター通信機器賃借料	65,507	4年	51,977	2年	13,530	—	—	—	13,530
268平成29年度ICT活用教育推進体制整備	883,592	—	—	5年	883,592	—	—	—	883,592
269平成29年度情報教育環境整備	153,360	—	—	5年	153,360	—	—	—	153,360
270平成28年度 同 上	91,125	1年	19,075	4年	72,050	—	—	—	72,050
271平成27年度 同 上	115,020	2年	46,210	3年	68,810	—	—	—	68,810
272平成26年度 同 上	190,593	3年	117,459	2年	73,134	—	—	—	73,134
273平成29年度就学奨励ネットワーク構築	85,339	—	—	4年	85,339	—	—	—	85,339
274平成28年度就学奨励システム整備	16,735	1年	4,255	5年	12,480	—	—	—	12,480

275平成29年度小中学校給与事務等外部委託	39,176	—	—	3年	39,176	—	—	—	39,176
276平成9年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（西牟婁）	1,174,310	21年	1,053,949	2年	120,361	—	—	—	120,361
277平成29年度和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール・和歌山ビッグウェーブ維持運営管理委託	286,104	1年	—	3年	286,104	—	—	153,204	132,900
278平成27年度教職員人事管理電算処理システム賃借料	10,136	2年	5,068	2年	5,068	—	—	—	5,068

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	589,306,996	607,974,343	40,104,100	38,694,734	609,383,709
(1) 土 木	432,053,585	450,584,638	31,708,500	27,464,413	454,828,725
(2) 農 林 水 産	55,093,975	56,374,922	3,785,900	4,052,895	56,107,927
(3) 教 育	15,749,716	16,145,865	2,205,800	811,428	17,540,237
(4) 公 営 住 宅	5,057,576	5,544,884	402,600	426,700	5,520,784
(5) そ の 他	81,352,144	79,324,034	2,001,300	5,939,298	75,386,036
2 災 害 復 旧 債	18,391,130	19,528,320	2,665,600	2,305,881	19,888,039
(1) 土 木	18,234,419	19,415,010	2,610,900	2,283,716	19,742,194
(2) 農 林 水 産	70,943	41,364	54,700	8,288	87,776
(3) 教 育	611	460	—	152	308
(4) そ の 他	85,157	71,486	—	13,725	57,761
3 そ の 他	405,927,674	410,676,227	26,830,000	21,753,120	415,753,107
(1) 特 別 地 方 債	12,491	9,442	—	3,097	6,345
(2) 減 税 補 て ん 債	7,191,458	6,488,018	—	696,691	5,791,327
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	139,026	—	—	—	—
(4) 退 職 手 当 債	29,217,960	29,231,400	3,830,000	2,146,044	30,915,356

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) 臨時財政対策債	千円 367,626,678	千円 373,320,710	千円 23,000,000	千円 18,793,890	千円 377,526,820
(6) 減収補てん債	1,740,061	1,626,657	—	113,398	1,513,259
合 計	1,013,625,800	1,038,178,890	69,599,700	62,753,735	1,045,024,855

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 687	千円 2,273	千円 △1,586
2 繰越金	238,129	218,922	19,207
3 諸収入	108,026	190,766	△82,740
歳入合計	346,842	411,961	△65,119

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	346,842	411,961	△65,119	—	—	346,155	687
歳 出 合 計	346,842	411,961	△65,119	—	—	346,155	687

2 歳 入						
(款) 1 繰 入 金						
(項) 1 一般会計繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 687	千円 2,273	千円 △1,586	一般会計繰入金	千円 687	沿岸漁業改善資金
計	687	2,273	△1,586			
(款) 2 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 238,129	千円 218,922	千円 19,207	繰越金	千円 238,129	農業改良資金 1 就農支援資金 1 林業改善資金 90,755 沿岸漁業改善資金 147,372
計	238,129	218,922	19,207			

(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 200	千円 200	千円 -	元 金	千円 200	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	6, 837	80, 708	△73, 871	元 金	6, 837	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	62, 505	69, 827	△7, 322	元 金 利 子	62, 500 5	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	12, 626	13, 883	△1, 257	元 金	12, 626	
計	82, 168	164, 618	△82, 450			

(項) 3 雑 入							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 違約金及び延納利息	千円 853	千円 1,143	千円 △290	違 約 金	千円 606	農業改良資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金	604 1 1
				延 納 利 息	247	農業改良資金	
2 雑 入	25,000	25,000	—	雑 入	25,000	林業改善資金	
計	25,853	26,143	△290				

3 歳 出
 (款) 1 農 林 水 産 業 費
 (項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業振興費	千円 1,053	千円 1,343	千円 △290	千円 —	千円 —	千円 1,053	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 19 負担金、補助 及び交付金 28 繰 出 金	千円 69 19 436 529	(経営支援課) 1農業改良資金
2 就農支援費	6,839	105,507	△98,668	—	—	6,839	—	9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金 23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	59 6 4,307 2,467	(経営支援課) 1就農支援資金
計	7,892	106,850	△98,958	—	—	7,892	—			

(項) 2 林 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業改善資金助成費	103,031	102,590	441	—	—	103,031	—	8 報 償 費	1,000	(林業振興課)
						繰 越 金 90,529		9 旅 費	212	1 林業・木材産業改善資金
						諸 収 入 12,502		11 需 用 費	92	
								13 委 託 料	1,722	
								14 使用料及び賃借料	5	
								21 貸 付 金	100,000	
2 木材産業等高度化推進資金助成費	75,232	100,366	△25,134	—	—	75,232	—	9 旅 費	163	(林業振興課)
						繰 越 金 226		11 需 用 費	65	1 木材産業等高度化推進資金
						諸 収 入 75,006		21 貸 付 金	50,000	
								23 償還金、利子及び割引料	25,004	
計	178,263	202,956	△24,693	—	—	178,263	—			

(項) 3 水 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 160,687	千円 102,155	千円 58,532	千円 —	千円 —	千円 160,000	千円 687	8 報 償 費	千円 225	(水産振興課)
						繰 越 金 147,372		9 旅 費	286	1沿岸漁業改善資金
						諸 収 入 12,628		11 需 用 費	27	
								12 役 務 費	15	
								13 委 託 料	118	
								14 使用料及び賃借料	16	
								21 貸 付 金	100,000	
								23 償還金、利子及び割引料	40,000	
								28 繰 出 金	20,000	
計	160,687	102,155	58,532	—	—	160,000	687			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 168,295	千円 86,560	千円 —	千円 4,307	千円 82,253
合 計	168,295	86,560	—	4,307	82,253

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	54,770 ^{千円}	44,043 ^{千円}	10,727 ^{千円}
2 諸収入	601,516	547,114	54,402
歳入合計	656,286	591,157	65,129

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商 工 費	千円 656,286	千円 591,157	千円 65,129	千円 -	千円 -	千円 656,286	千円 -
歳 出 合 計	656,286	591,157	65,129	-	-	656,286	-

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 54,770	千円 44,043	千円 10,727	繰越金	千円 54,770	
計	54,770	44,043	10,727			
(款) 2 諸収入						
(項) 1 県預金利子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 2	千円 18	千円 △16	預金利子	千円 2	
計	2	18	△16			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 601,234	千円 546,436	千円 54,798	元	千円 601,234	(商工観光労働総務課) 同和工場等集団化資金 50,112 小売商業店舗共同化構造改善等高度化(特定)資金 150,000 特定小売店舗共同化資金 35,000 同和共同施設資金 56,000 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 71,860 工場共同化資金 35,600 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,000 小規模企業集団化資金 28,000 工場等集団化構造改善等高度化(一般)資金 108,000 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 13,149 工場等集団化(地域環境施設)資金 26,000 集積区域整備資金(構造改善高度化)設備近代化資金 1,225
計	601,234	546,436	54,798			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 280	千円 660	千円 △380	違 約 金	千円 280	
計	280	660	△380			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 中小企業振興資金助成費	千円 656,286	千円 591,157	千円 65,129	千円 —	千円 —	千円 656,286	千円 —	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 22 補償、補填及び賠償金 23 償還金、利子及び割引料 27 公 課 費 28 繰 出 金	千円 9,654 1,586 1,176 13,790 2,600 192 8,912 391,699 35 226,642	(商工観光労働総務課) 1 中小企業振興資金等債権管理 高度化資金等償還金 高度化資金等繰出金 事務費 (商工振興課) 1 中小企業振興資金等貸付	655,920 391,699 226,642 37,579 366
計	656,286	591,157	65,129	—	—	656,286	—				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 5,739,323	千円 5,446,752	千円 —	千円 391,698	千円 5,055,054
合 計	5,739,323	5,446,752	—	391,698	5,055,054

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	10,000 ^{千円}	10,000 ^{千円}	-
2 繰越金	76,817	62,554	14,263
3 諸収入	88,625	88,358	267
4 県債	20,000	20,000	-
歳入合計	195,442	180,912	14,530

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 195,442	千円 180,912	千円 14,530	千円 -	千円 20,000	千円 165,442	千円 10,000
歳 出 合 計	195,442	180,912	14,530	-	20,000	165,442	10,000

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 10,000	千円 10,000	千円 —	一般会計繰入金	千円 10,000	
計	10,000	10,000	—			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 76,817	千円 62,554	千円 14,263	繰越金	千円 76,817	
計	76,817	62,554	14,263			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 10	千円 8	千円 2	預金利子	千円 10	
計	10	8	2			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 88,449	千円 88,185	千円 264	元	金 88,423	現年度 母子父子 82,842 過年度 母子父子 2,099 現年度 寡婦 3,178 過年度 寡婦 304
				利	子 26	現年度 母子父子 8 過年度 母子父子 18
計	88,449	88,185	264			
(項) 3 雑 入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	千円 166	千円 165	千円 1	違	約 金 166	
計	166	165	1			
(款) 4 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生債	千円 20,000	千円 20,000	千円 -	母	子 子 子 寡 婦 福 祉 20,000	
計	20,000	20,000	-			

3 歳 出

(款) 1 民 生 費

(項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 195,442	千円 180,912	千円 14,530	千円 —	千円 20,000	千円 165,442	千円 10,000	11 需 用 費 12 役 務 費 21 貸 付 金	千円 93 101 195,248	(子ども未来課) 1母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 189,872 寡婦福祉資金貸付金 5,376 貸付事務費等 194
計	195,442	180,912	14,530	—	20,000	165,442	10,000			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 468,415	千円 488,415	千円 20,000	千円 —	千円 508,415
合 計	468,415	488,415	20,000	—	508,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 681	千円 12,003	千円 △11,322
2 繰越金	1	1	-
3 諸収入	236,207	231,279	4,928
歳入合計	236,889	243,283	△6,394

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 236,889	千円 243,283	千円 △6,394	千円 -	千円 -	千円 236,208	千円 681
歳 出 合 計	236,889	243,283	△6,394	-	-	236,208	681

2 歳 入						
(款) 1 繰 入 金						
(項) 1 一般会計繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 681	千円 12,003	千円 △11,322	一般会計繰入金	千円 681	
計	681	12,003	△11,322			
(款) 2 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元利収入	千円 236,207	千円 231,279	千円 4,928	元 金	千円 236,207	奨学金 進学助成金 164,154 72,053
計	236,207	231,279	4,928			

3 歳 出
 (款) 1 教 育 費
 (項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 修学奨励費	千円 236,889	千円 243,283	千円 △6,394	千円 —	千円 —	千円 236,208	千円 681	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料	千円 350 2,055 640 8,007 260 222,936 2,641	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
計	236,889	243,283	△6,394	—	—	236,208	681			

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	190,077 ^{千円}	190,458 ^{千円}	△381 ^{千円}
2 諸 収 入	36	55	△19
歳 入 合 計	190,113	190,513	△400

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	190,113	190,513	△400	—	—	190,113	—
歳 出 合 計	190,113	190,513	△400	—	—	190,113	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	千円 190,077	千円 190,458	千円 △381	貸 家 料	千円 190,077	職員住宅貸家料 (県職員) 91,848 職員住宅貸家料 (教職員) 21,889 職員住宅貸家料 (警察職員) 76,340
計	190,077	190,458	△381			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 雑 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 36	千円 36	千円 -	雑 入	千円 36	
計	36	36	-			

(項) (県 預 金 利 子)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔県預金利子〕	千円 -	千円 19	千円 △19		千円	
計	-	19	△19			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 職員住宅管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職員住宅管理費	190,113	190,513	△400	—	—	190,113	—	9 旅 費 11 需用費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰 出 金	714 49,897 1,565 15,433 15,996 69,400 27,841 9,267	(管財課) 1職員住宅維持管理
計	190,113	190,513	△400	—	—	190,113	—			

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	33,086,123 ^{千円}	— ^{千円}	33,086,123 ^{千円}
2 国庫支出金	32,246,379	—	32,246,379
3 療養給付費等交付金	488,570	—	488,570
4 前期高齢者交付金	32,294,468	—	32,294,468
5 共同事業交付金	106,646	—	106,646
6 財産収入	1,583	—	1,583
7 繰入金	6,687,440	—	6,687,440
歳入合計	104,911,209	—	104,911,209

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	3,897	—	3,897	—	—	—	3,897
2 保険給付費等交付金	83,040,424	—	83,040,424	22,915,160	—	55,408,320	4,716,944
3 後期高齢者支援金等	15,473,821	—	15,473,821	6,541,565	—	7,620,655	1,311,601
4 前期高齢者納付金等	50,367	—	50,367	—	—	50,367	—
5 介護納付金	5,962,586	—	5,962,586	2,517,969	—	2,943,286	501,331
6 病床転換支援金等	92	—	92	—	—	92	—
7 共同事業拠出金	106,750	—	106,750	—	—	106,750	—
8 財政安定化基金支出金	4	—	4	—	—	4	—
9 保健事業費	515	—	515	515	—	—	—
10 基金積立金	272,753	—	272,753	271,170	—	1,583	—
歳 出 合 計	104,911,209	—	104,911,209	32,246,379	—	66,131,057	6,533,773

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1国民健康保険事業費納付金	33,086,123	—	33,086,123	医療給付費分	22,522,090	一般被保険者医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分
				後期高齢者支援金等分	7,620,747	一般被保険者後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
				介護納付金分	2,943,286	
計	33,086,123	—	33,086,123			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	19,946,105	—	19,946,105	現年度分	19,946,105	
2高額医療費負担金	777,808	—	777,808	高額医療費負担金	777,808	
3特別高額医療費共同事業費負担金	58,121	—	58,121	特別高額医療費共同事業費負担金	58,121	
4特定健康診査等負担金	135,524	—	135,524	現年度分	135,524	
計	20,917,558	—	20,917,558			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	10,566,903 ^{千円}	— ^{千円}	10,566,903 ^{千円}	普通調整交付金	9,445,362 ^{千円}	
				特別調整交付金	1,121,541	
2保険者努力支援制度 交付金	490,748	—	490,748	保険者努力支援制度 交付金	490,748	
3財政安定化基金補助 金	271,170	—	271,170	財政安定化基金補助 金	271,170	
計	11,328,821	—	11,328,821			
(款) 3 療 養 給 付 費 等 交 付 金						
(項) 1 療 養 給 付 費 等 交 付 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金	488,570 ^{千円}	— ^{千円}	488,570 ^{千円}	療養給付費等交付金	488,570 ^{千円}	
計	488,570	—	488,570			

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1前期高齢者交付金	千円 32,294,468	千円 —	千円 32,294,468	現年度分	千円 32,294,468	
計	32,294,468	—	32,294,468			

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 106,646	千円 —	千円 106,646	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 106,646	
計	106,646	—	106,646			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 1,583	千円 —	千円 1,583	財政安定化基金預金 利子	千円 1,583	
計	1,583	—	1,583			

(款) 7 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	6,533,773 ^{千円}	— ^{千円}	6,533,773 ^{千円}	一般会計繰入金	6,533,773 ^{千円}	特定健康診査等負担金 135,524 保険給付費等交付金 5,616,544 高額医療費負担金 777,808 その他 3,897
計	6,533,773	—	6,533,773			

(項) 2 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	153,667 ^{千円}	— ^{千円}	153,667 ^{千円}	財政安定化基金繰入金	3 ^{千円}	県取崩分 1 市町村貸付分 1 市町村交付分 1
				特例基金繰入金	153,664	
計	153,667	—	153,667			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	千円 2,868	千円 —	千円 2,868	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,868	8 報 償 費	千円 24	(国民健康保険課) 1一般管理費	
								9 旅 費	33		
								12 役 務 費	70		
								13 委 託 料	2,727		
								14 使用料及び賃借料	14		
2 国民健康保険団体連合会負担金	380	—	380	—	—	—	380	19 負担金、補助及び交付金	380	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金	
計	3,248	—	3,248	—	—	—	3,248				

(項) 2 運 営 協 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	千円 649	千円 —	千円 649	千円 —	千円 —	千円 —	千円 649	1 報 酬 9 旅 費 14 使用料及び賃借料	千円 440 180 29	(国民健康保険課) 1国民健康保険運営協議会	
計	649	—	649	—	—	—	649				

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保険給付費等交付金	千円 83,040,424	千円 —	千円 83,040,424	千円 22,915,160	千円 —	千円 55,408,320 分担金及び負担金 22,364,973 繰入金 153,663 諸収入 32,889,684	千円 4,716,944	19 負担金、補助及び交付金	千円 83,040,424	(国民健康保険課) 1保険給付費等交付金
計	83,040,424	—	83,040,424	22,915,160	—	55,408,320	4,716,944			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	千円 15,473,821	千円 —	千円 15,473,821	千円 6,541,565	千円 —	千円 7,620,655 分担金及び負担金	千円 1,311,601	19 負担金、補助及び交付金	千円 15,473,821 (国民健康保険課) 1後期高齢者支援金	
計	15,473,821	—	15,473,821	6,541,565	—	7,620,655	1,311,601			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	千円 50,367	千円 —	千円 50,367	千円 —	千円 —	千円 50,367	千円 —	19 負担金、補助及び交付金	千円 50,367	(国民健康保険課) 1前期高齢者納付金
計	50,367	—	50,367	—	—	50,367	—			

(款) 5 介 護 納 付 金
(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	千円 5,962,586	千円 —	千円 5,962,586	千円 2,517,969	千円 —	千円 2,943,286 分担金及び負担金	千円 501,331	19 負担金、補助及び交付金	千円 5,962,586	(国民健康保険課) 1介護納付金
計	5,962,586	—	5,962,586	2,517,969	—	2,943,286	501,331			

(款) 6 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 病床転換支援金	千円 92	千円 —	千円 92	千円 —	千円 —	千円 92	千円 —	19 負担金、補助及び交付金	千円 92	(国民健康保険課) 1病床転換支援金
計	92	—	92	—	—	92	—			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	106,646	—	106,646	—	—	106,646	—	19 負担金、補助及び交付金	106,646	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事業費拠出金	
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	104	—	104	—	—	104	—	19 負担金、補助及び交付金	104	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事務費拠出金	
計	106,750	—	106,750	—	—	106,750	—				

(款) 8 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金貸付金	千円 2	千円 -	千円 2	千円 -	千円 -	千円 2	千円 -	19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	千円 1 1	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金貸付金
2 財政安定化基金交付金	2	-	2	-	-	2	-	19 負担金、補助及び交付金	2	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金交付金
計	4	-	4	-	-	4	-			

(款) 9 保 健 事 業 費
(項) 1 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健事業支援費	千円 515	千円 —	千円 515	千円 515	千円 —	千円 —	千円 —	8 報 償 費 9 旅 費 14 使用料及び賃借料	千円 285 105 125	(国民健康保険課) 1保健事業支援費
計	515	—	515	515	—	—	—			

(款) 10 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 財政安定化 基金積立金	千円 272,753	千円 —	千円 272,753	千円 271,170	千円 —	千円 1,583	千円 —	25 積立金	千円 272,753	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金積立金	
計	272,753	—	272,753	271,170	—	1,583	—				

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	10,882,278 ^{千円}	14,309,865 ^{千円}	△3,427,587 ^{千円}
2 使 用 料 及 び 手 数 料	180,241	114,208	66,033
3 財 産 収 入	443	540	△97
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	44,536	68,694	△24,158
〔繰 入 金〕	-	125,333	△125,333
歳 入 合 計	11,107,499	14,618,641	△3,511,142

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	11,106,499	14,617,641	△3,511,142	—	—	11,106,499	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	11,107,499	14,618,641	△3,511,142	—	—	11,107,499	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	10,882,278 ^{千円}	14,309,865 ^{千円}	△3,427,587 ^{千円}	勝者投票券売上収入	10,877,461 ^{千円}	
				入 場 料	4,817	
計	10,882,278	14,309,865	△3,427,587			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	180,241 ^{千円}	114,208 ^{千円}	66,033 ^{千円}	競輪場使用料	174,365 ^{千円}	
				売店使用料	5,876	
計	180,241	114,208	66,033			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 442	千円 539	千円 △97	利 子	千円 442	
計	442	539	△97			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	千円 1	千円 1	千円 -	不 用 品	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 —	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	—			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 —	弁 償 金	千円 18	
2 違約金及び延納利息	1	1	—	違 約 金	1	
3 雑 入	44,516	68,674	△24,158	納 付 金 勝者投票券過誤収入 雑 入	968 21 43,527	従事員健康、雇用保険印紙納付金
計	44,535	68,693	△24,158			

(款) (項) (繰入金) (繰入金)						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(県営競輪施設整備基金繰入金)	千円 —	千円 125,333	千円 △125,333		千円	
計	—	125,333	△125,333			

3 歳 出

(款) 1 県営競輪特別事業費

(項) 1 競輪事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			繰入金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 競輪開催費	11,092,558	14,477,556	△3,384,998	—	—	11,092,558	—	1 報 酬	1,510	(商工観光労働総務課)
						収益事業収入 10,867,337		2 給 料	25,472	1職員費 6人 56,845
						使用料及び手数料 180,241		3 職員手当等	21,767	2県営競輪開催 11,035,713
						財産収入 443		4 共 済 費	10,364	報償費 508,012
						繰越金 1		7 賃 金	100,895	負担金、補助金、交付金 564,018
						諸収入 44,536		8 報 償 費	508,012	償還金 8,143,691
								9 旅 費	4,024	繰出金 50,000
								10 交 際 費	70	その他開催経費 1,769,992
								11 需 用 費	103,132	
								12 役 務 費	65,009	
								13 委 託 料	1,169,179	
								14 使用料及び賃借料	318,630	
								19 負担金、補助及び交付金	564,018	
								22 補償、補填及び賠償金	300	
								23 償還金、利子及び割引料	8,143,691	
								25 積 立 金	442	
								27 公 課 費	6,043	
								28 繰 出 金	50,000	
2 競輪場維持管理費	13,941	140,085	△126,144	—	—	13,941	—	11 需 用 費	13,941	(商工観光労働総務課)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	1 競輪場環境整備等
計	11,106,499	14,617,641	△3,511,142	—	—	11,106,499	—			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,000 収益事業収入	千円 —			
計	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) ^人 6	千円 -	千円 25,472	千円 21,767	千円 47,239	千円 9,606	千円 56,845	
前 年 度	(-) 6	-	29,333	26,342	55,675	11,618	67,293	
比 較	(-) -	-	△3,861	△4,575	△8,436	△2,012	△10,448	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 924	千円 1,396	千円 0	千円 636	千円 6,042	千円 864	千円 1,515
	前 年 度	1,484	1,612	304	345	7,365	1,053	1,515
	比 較	△560	△216	△304	291	△1,323	△189	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 -	千円 6,250	千円 4,140				
	前 年 度	-	7,790	4,874				
	比 較	-	△1,540	△734				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △3,861	1 給与改定に伴う増減分	千円 41	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	—			平均昇給率 —%
		3 その他の増減分	△3,902			職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 6人 一人 6人 前年度 6人 一人 6人 増 減 一人 一人 一人
職員手当	△4,575	1 制度改正に伴う増減分	56	○扶養手当 △174 ○勤勉手当 230	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 年間支給割合 1.70月→1.80月	
		2 その他の増減分	△4,631			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	353,467
	平均給与月額 (円)	418,071
	平均年齢 (歳)	52.17

平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	402,776
	平均給与月額 (円)	475,221
	平均年齢 (歳)	53.7

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒 (円)	151,500
	大学卒 (円)	185,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒 (円)	147,100
	大学卒 (円)	192,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / 2	(-) / 33.3
	4	(-) / -	(-) / -

平成29年10月1日現在	5	(-) / 2	(-) / 33.3
	6	(-) / 1	(-) / 16.7
	7	(-) / 1	(-) / 16.7
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / -	(-) / -
	4	(-) / -	(-) / -
	5	(-) / 4	(-) / 66.6
	6	(-) / 1	(-) / 16.7
	7	(-) / 1	(-) / 16.7
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給				
区 分	合 計	代表的な職種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	50.0	50.0		
前 年	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	3	3

度	5号給(人)	—	—
	比率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地 (和歌山市)
支 給 率 (%)	5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度

		○配偶者 10,000円 ○子 8,000円	6,500円 10,000円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円
単身赴任手当	同じ		

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	501,574 ^{千円}	488,316 ^{千円}	13,258 ^{千円}
2 財 産 収 入	2	19	△17
3 繰 入 金	9,468	76,224	△66,756
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	1,843	2,243	△400
歳 入 合 計	512,888	566,803	△53,915

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円							
1 港湾施設管理費	512,888	566,803	△53,915	—	—	503,420	9,468
歳 出 合 計	512,888	566,803	△53,915	—	—	503,420	9,468

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1港湾施設使用料	千円 501,574	千円 488,316	千円 13,258	管	理 千円 501,574	入港料 46,780 岸壁、棧橋物揚場使用料 62,440 岸壁給水使用料 8,685 野積場使用料 89,592 荷さばき地使用料 19,606 上屋使用料 77,183 港湾施設用地使用料 99,271 下津物揚場使用料 1,933 臨港鉄道使用料 90 海南岸壁使用料 1,299 海南野積場使用料 12,048 海南荷さばき地使用料 4,609 荷役機械使用料 5,084 小型船舶けい留施設使用料 71,938 テニスコート使用料 850 運動広場使用料 148 ふ頭照明使用料 18
計	501,574	488,316	13,258			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 1	千円 18	千円 △17	管	理 千円 1	
計	1	18	△17			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 一	管 理	千円 1	
計	1	1	一			
(款) 3 繰 入 金						
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 9,468	千円 76,224	千円 △66,756	繰 入 金	千円 9,468	
計	9,468	76,224	△66,756			
(款) 4 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 一	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	一			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 1,841	千円 2,241	千円 △400	管 理	千円 1,841	
計	1,841	2,241	△400			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 512,888	千円 566,803	千円 △53,915	千円 —	千円 —	千円 503,420	千円 9,468	2 給料 32,455	(港湾空港振興課)	
						使用料及び手数料 501,574		3 職員手当等 18,477	1職員費 10人 61,598	
						財産収入 2		4 共済費 10,666	2和歌山下津港湾施設管理 344,609	
						繰越金 1		11 需用費 52,822	3日高港湾施設管理 36,305	
						諸収入 1,843		12 役務費 2,043	4新宮港湾施設管理 51,474	
								13 委託料 40,907	5小型船舶係留施設管理 18,902	
								14 使用料及び賃借料 3,341		
								16 原材料費 482		
								18 備品購入費 93		
								19 負担金、補助及び交付金 43,555		
								25 積立金 1		
								27 公課費 18,998		
								28 繰出金 289,048		
計	512,888	566,803	△53,915	—	—	503,420	9,468			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) ^人 9	千円 —	千円 32,455	千円 18,477	千円 50,932	千円 10,666	千円 61,598	
前 年 度	(1) 9	—	33,012	20,458	53,470	11,620	65,090	
比 較	(一) —	—	△557	△1,981	△2,538	△954	△3,492	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 1,623	千円 618	千円 573	千円 120	千円 2,755	千円 20
	前 年 度	840	1,693	1,500	649	110	2,755	20
	比 較	△840	△70	△882	△76	10	—	—
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 100	千円 7,500	千円 5,168				
	前 年 度	100	7,824	4,967				
	比 較	—	△324	201				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △557	1 給与改定に伴う増減分	千円 74	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	384		平均昇給率 1.20%
		3 その他の増減分	△1,015		職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 10人 一人 10人 前年度 10人 一人 10人 増 減 一人 一人 一人
職員手当	△1,981	1 制度改正に伴う増減分	357	○勤勉手当 357	年間支給割合 1.70月→1.80月
		2 その他の増減分	△2,338		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
平均給料月額 (円)	266,636

平成29年10月1日現在	平均給与月額 (円)	289,888
	平均年齢 (歳)	39.9
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	270,664
	平均給与月額 (円)	309,980
	平均年齢 (歳)	40.5

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒 (円)	151,500
	大学卒 (円)	185,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒 (円)	147,100
	大学卒 (円)	192,700

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) 1	(-) 11.1
	2	(-) 4	(-) 44.5

平成29年10月1日現在	3	(1) 1	(100.0) 11.1
	4	(-) 2	(-) 22.2
	5	(-) 1	(-) 11.1
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 9	(100.0) 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 4	(-) 44.5
	3	(1) 2	(100.0) 22.2
	4	(-) 2	(-) 22.2
	5	(-) 1	(-) 11.1
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -

	計	(1) 9	(100.0) 100.0
--	---	----------	------------------

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	

前 年 度	号給数別内訳	4号給(人)	6	6
		5号給(人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2

支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)		20.0	20.0		
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当			
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当			
ク その他手当					
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容	
扶 養 手 当		異 な る		県 の 制 度	国 の 制 度
				○配偶者 10,000円 ○子 8,000円	6,500円 10,000円
住 居 手 当		同 じ			
通 勤 手 当		異 な る		県 の 制 度	国 の 制 度
				○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
				○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
				○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円
				○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当		同 じ			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 1,253,499	千円 929,094	千円 —	千円 274,518	千円 654,576
合 計	1,253,499	929,094	—	274,518	654,576

流域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	253,711 <small>千円</small>	184,868 <small>千円</small>	68,843 <small>千円</small>
2 使用料及び手数料	81	81	-
3 国庫支出金	691,700	418,666	273,034
4 繰入金	888,579	874,850	13,729
5 諸収入	718,882	800,167	△81,285
6 県債	234,300	194,100	40,200
歳入合計	2,787,253	2,472,732	314,521

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 2,787,253	千円 2,472,732	千円 314,521	千円 691,700	千円 234,300	千円 972,674	千円 888,579
歳 出 合 計	2,787,253	2,472,732	314,521	691,700	234,300	972,674	888,579

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費負担金	千円 253,711	千円 184,868	千円 68,843	下 水 道	千円 253,711	紀の川流域下水道 紀の川中流流域下水道 174,331 79,380
計	253,711	184,868	68,843			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木使用料	千円 81	千円 81	千円 -	行 政 財 産	千円 81	紀の川流域下水道 紀の川中流流域下水道 27 54
計	81	81	-			

(款) 3 国 庫 支 出 金
(項) 1 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	千円 691,700	千円 418,666	千円 273,034	下 水 道	千円 691,700	紀の川流域下水道 紀の川中流域下水道 507,700 184,000
計	691,700	418,666	273,034			

(款) 4 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 888,579	千円 874,850	千円 13,729	一 般 会 計 繰 入 金	千円 888,579	紀の川流域下水道 紀の川中流域下水道 公営企業会計導入 369,183 518,951 445
計	888,579	874,850	13,729			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 718,882	千円 800,167	千円 △81,285	土 木	千円 718,882	紀の川流域下水道 紀の川中流域下水道 517,789 201,093
計	718,882	800,167	△81,285			

(款) 6 県
(項) 1 県

債
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 234,300	千円 194,100	千円 40,200	下 水 道	千円 234,300	紀の川流域下水道 紀の川中流流域下水道 公営企業会計導入
計	234,300	194,100	40,200			

3 歳 出
 (款) 1 土 木 費
 (項) 1 下 水 道 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 流域下水道事業費	千円 2,787,253	千円 2,472,732	千円 314,521	千円 691,700	千円 234,300	千円 972,674	千円 888,579	1 報 酬	千円 3,000	(下水道課)	
						分担金及び負担金 253,711		2 給 料	16,136	1紀の川流域下水道維持管理	517,816
						使用料及び手数料 81		3 職員手当等	8,699	2紀の川中流流域下水道維持管理	301,491
						諸 収 入 718,882		4 共 済 費	6,402	3紀の川流域下水道	856,362
								9 旅 費	2,100	4紀の川中流流域下水道	342,760
								11 需 用 費	6,385	5流域下水道事業債償還金	749,057
								12 役 務 費	4,092	6公営企業会計導入	19,767
								13 委 託 料	857,495	(上記のうち人件費 4人	30,737)
								14 使用料及び賃借料	3,000		
								15 工事請負費	1,075,300		
								19 負担金、補助及び交付金	200		
								27 公 課 費	12,484		
								28 繰 出 金	791,960		
計	2,787,253	2,472,732	314,521	691,700	234,300	972,674	888,579				

給 与 費 明 細 書

1 - 一般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) ^人 4	千円 -	千円 16,136	千円 8,699	千円 24,835	千円 5,902	千円 30,737	
前 年 度	(一) 3	-	12,683	6,771	19,454	4,563	24,017	
比 較	(一) 1	-	3,453	1,928	5,381	1,339	6,720	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 615	千円 615	千円 215	千円 584	千円 3,996	千円 2,674
	前 年 度	528	480	168	456	3,146	1,993
	比 較	87	135	47	128	850	681

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,453	1	千円 10	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	79		平均昇給率 0.60%																
		3 その他の増減分	3,364		<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>一人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>一人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	3人	1人	4人	前年度	3人	一人	3人	増減	一人	1人	1人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																		
本年度	3人	1人	4人																		
前年度	3人	一人	3人																		
増減	一人	1人	1人																		
職員手当	1,928	1 制度改正に伴う増減分	152	○扶養手当 18 ○勤勉手当 134	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 年間支給割合 1.70月→1.80月																
		2 その他の増減分	1,776																		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	369,067
	平均給与月額(円)	437,173
	平均年齢(歳)	46.0
平成28年10月1日現在	平均給料月額(円)	373,367
	平均給与月額(円)	434,738
	平均年齢(歳)	46.3

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	151,500
	大学卒(円)	185,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	147,100
	大学卒(円)	192,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / -	(-) / -
	4	(-) / 1	(-) / 33.3
	5	(-) / 2	(-) / 66.7
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 2	(-) 66.7
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	—	—	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	—	—	

比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0
-----------------	-------	-------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	その他 (6 級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2	—	1
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	—	20~4.8

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度

		○配偶者 10,000円 ○子 8,000円	6,500円 10,000円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円
単身赴任手当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
(新 規) 1平成30年度那賀浄化センタ ー施設整備工事（水処理施 設3池機械・電気設備）	千円 279,000	—	千円 —	1年	千円 279,000	千円 186,000	千円 —	千円 46,500	千円 46,500

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 10,913,783	千円 10,528,283	千円 234,300	千円 549,494	千円 10,213,089
合 計	10,913,783	10,528,283	234,300	549,494	10,213,089

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	420,496 ^{千円}	402,541 ^{千円}	17,955 ^{千円}
2 諸収入	756,854	786,504	△29,650
歳入合計	1,177,350	1,189,045	△11,695

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,177,350	千円 1,189,045	千円 △11,695	千円 -	千円 -	千円 1,177,350	千円 -
歳 出 合 計	1,177,350	1,189,045	△11,695	-	-	1,177,350	-

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 420,496	千円 402,541	千円 17,955	繰 越 金	千円 420,496	
計	420,496	402,541	17,955			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 7	千円 628	千円 △621	預 金 利 子	千円 7	
計	7	628	△621			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 756,847	千円 785,876	千円 △29,029	元 金	千円 721,273	
				利 子	35,574	
計	756,847	785,876	△29,029			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興 資金助成費	1,140,227	1,140,227	—	—	—	1,140,227	—	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 21 貸 付 金 28 繰 出 金	29 155 26 17 840,000 300,000	(市町村課) 1市町村振興資金
2 同和対策資 金助成費	37,123	48,818	△11,695	—	—	37,123	—	19 負担金、補助 及び交付金 28 繰 出 金	36,261 862	(人権政策課) 1同和対策住宅新築資金等貸付
計	1,177,350	1,189,045	△11,695	—	—	1,177,350	—			

自動車税等証紙特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	1,808,999 ^{千円}	1,580,999 ^{千円}	228,000 ^{千円}
2 繰越金	1	1	-
歳入合計	1,809,000	1,581,000	228,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,809,000	千円 1,581,000	千円 228,000	千円 -	千円 -	千円 1,809,000	千円 -
歳 出 合 計	1,809,000	1,581,000	228,000	-	-	1,809,000	-

2 歳 入						
(款) 1 証 紙 収 入						
(項) 1 証 紙 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,808,999 ^{千円}	1,580,999 ^{千円}	228,000 ^{千円}	県	税	1,808,999 ^{千円}
計	1,808,999	1,580,999	228,000			
(款) 2 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	1 ^{千円}	1 ^{千円}	一 ^{千円}	県	税	1 ^{千円}
計	1	1	一			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	1,809,000	1,581,000	228,000	—	—	1,809,000 証 紙 収 入 1,808,999 繰 越 金 1	—	28 繰 出 金	1,809,000	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	1,809,000	1,581,000	228,000	—	—	1,809,000	—			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	1,425,000 ^{千円}	200,000 ^{千円}	1,225,000 ^{千円}
2 繰 入 金	12,830	4,800	8,030
3 諸 収 入	21,934	92,951	△71,017
4 県 債	4,688,700	4,793,700	△105,000
歳 入 合 計	6,148,464	5,091,451	1,057,013

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 6,148,464	千円 5,091,451	千円 1,057,013	千円 -	千円 4,688,700	千円 1,446,934	千円 12,830
歳 出 合 計	6,148,464	5,091,451	1,057,013	-	4,688,700	1,446,934	12,830

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	1,425,000 ^{千円}	200,000 ^{千円}	1,225,000 ^{千円}	道 路 橋 り よ う	1,425,000 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 750,000 すさみ串本道路先行取得 250,000 新宮紀宝道路先行取得 425,000
計	1,425,000	200,000	1,225,000			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	12,830 ^{千円}	4,800 ^{千円}	8,030 ^{千円}	一 般 会 計 繰 入 金	12,830 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 5,730 すさみ串本道路先行取得 2,652 新宮紀宝道路先行取得 4,448
計	12,830	4,800	8,030			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 15,934	千円 15,867	千円 67	元	金 15,934	
〔代行取得資金貸付金〕 元利収入	—	71,084	△71,084			
計	15,934	86,951	△71,017			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 —	土	木 6,000	すさみ串本道路先行取得
計	6,000	6,000	—			

(款) 4 県
(項) 1 県

債
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 4,688,700	千円 4,793,700	千円 △105,000	道 路 橋 り よ う	千円 4,688,700	有田海南道路先行取得 844,900 すさみ串本道路先行取得 3,193,900 新宮紀宝道路先行取得 649,900
計	4,688,700	4,793,700	△105,000			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 用地取得事業費	千円 15,934	千円 15,867	千円 67	千円 —	千円 —	千円 15,934	千円 —	28 繰 出 金	千円 15,934	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
(用地代行取得事業費)	—	71,084	△71,084	—	—	—	—			
計	15,934	86,951	△71,017	—	—	15,934	—			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 6,132,530	千円 5,004,500	千円 1,128,030	千円 —	千円 4,688,700	千円 1,431,000	千円 12,830			
						財産収入 1,425,000		1 報酬 1,584	(道路政策課)	
						諸収入 6,000		2 給料 16,165	1有田海南道路先行取得 1,600,630	
								3 職員手当等 8,715	2すさみ串本道路先行取得 3,452,552	
								4 共済費 5,912	3新宮紀宝道路先行取得 1,079,348	
								9 旅費 3,050	(上記のうち人件費 4人 30,792)	
								11 需用費 5,326		
								12 役務費 3,300		
								13 委託料 3,000		
								14 使用料及び賃借料 4,000		
								17 公有財産購入費 1,621,276		
								22 補償、補填及び賠償金 3,022,472		
								27 公課費 200		
								28 繰出金 1,437,530		
計	6,132,530	5,004,500	1,128,030	—	4,688,700	1,431,000	12,830			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) ^人 4	千円 —	千円 16,165	千円 8,715	千円 24,880	千円 5,912	千円 30,792	
前 年 度	(一) 8	—	30,999	16,556	47,555	11,155	58,710	
比 較	(一) △4	—	△14,834	△7,841	△22,675	△5,243	△27,918	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 616	千円 616	千円 216	千円 585	千円 4,003	千円 2,679
	前 年 度	1,292	1,174	411	1,115	7,691	4,873
	比 較	△676	△558	△195	△530	△3,688	△2,194

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △14,834	1	千円 19	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	35		平均昇給率 0.10%
		3 その他の増減分	△14,888		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 8人 △4人 4人 前年度 一人 8人 8人 増 減 8人 △12人 △4人
職員手当	△7,841	1 制度改正に伴う増減分	340	○扶養手当 18 ○勤勉手当 322	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 年間支給割合 1.70月→1.80月
		2 その他の増減分	△8,181		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	381,325
	平均給与月額 (円)	425,103
	平均年齢 (歳)	49.5
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	151,500
	大学卒(円)	185,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	147,100
	大学卒(円)	192,700

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / -	(-) / -
	4	(-) / 1	(-) / 12.5
	5	(-) / 7	(-) / 87.5
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 8	(-) 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)	1	1	
比 率 (B)／(A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	—	—	
5号給(人)		—	—		

比率 (B)/(A) (%)	-	-
----------------	---	---

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支給対象地域	6級地 (和歌山市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支給率(%)	5	1.5	20~4
支給対象職員数(人)	-	5	3
国の指定基準に基づく 支給率(%)	6	-	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.8

支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)		100.0	100.0		
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当			
	支給対象 職員の比率	用地交渉手当			
ク その他手当					
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容	
扶 養 手 当		異 なる		県 の 制 度	
				国 の 制 度	
				○配偶者	10,000円
				○子	8,000円
住 居 手 当		同 じ			
通 勤 手 当		異 なる		県 の 制 度	
				国 の 制 度	
				○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額	55,000円
				○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額	45,000円
				○四輪使用者	2,000円～44,300円
				○自動二輪車等の使用者	2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当		同 じ			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 759,400	千円 5,035,340	千円 4,688,700	千円 1,424,753	千円 8,299,287
合 計	759,400	5,035,340	4,688,700	1,424,753	8,299,287

公 債 管 理 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 10	千円 11	千円 △1
2 繰 入 金	73,535,946	78,923,422	△5,387,476
3 県 債	46,625,744	44,382,914	2,242,830
歳 入 合 計	120,161,700	123,306,347	△3,144,647

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 120,161,700	千円 123,306,347	千円 △3,144,647	千円 -	千円 46,625,744	千円 2,475,336	千円 71,060,620
歳 出 合 計	120,161,700	123,306,347	△3,144,647	-	46,625,744	2,475,336	71,060,620

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 10	千円 11	千円 △1	利 子	千円 10	
計	10	11	△1			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 71,060,620	千円 77,630,582	千円 △6,569,962	一 般 会 計 繰 入 金	千円 71,060,620	
計	71,060,620	77,630,582	△6,569,962			

(項) 2 特別会計繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 289,048	千円 344,455	千円 △55,407	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 289,048	
2 流域下水道事業特別会計繰入金	749,057	743,885	5,172	流域下水道事業特別会計繰入金	749,057	
3 用地取得事業特別会計繰入金	1,437,221	204,500	1,232,721	用地取得事業特別会計繰入金	1,437,221	
計	2,475,326	1,292,840	1,182,486			
(款) 3 県債 (項) 1 県債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借換債	千円 46,625,744	千円 44,382,914	千円 2,242,830	借換債	千円 46,625,744	
計	46,625,744	44,382,914	2,242,830			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	111,628,194	113,455,014	△1,826,820	—	46,625,744	2,248,714	62,753,736	23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	111,628,184 10	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
						財 産 収 入 10 繰 入 金 2,248,704				
2 利 子	8,508,328	9,827,362	△1,319,034	—	—	226,622	8,281,706	23 償還金、利子及び割引料	8,508,328	(財 政 課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	25,178	23,971	1,207	—	—	—	25,178	12 役 務 費	25,178	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務
計	120,161,700	123,306,347	△3,144,647	—	46,625,744	2,475,336	71,060,620			

県立こころの医療センター事業会計
 平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 2,310,211		
			1,349,465		
		1入院収益	1,211,046		
		2 医 業 外 収 益	2外来収益	134,945	
			3その他医業収益	3,474	
			1患者外給食収益	6	
			2他会計負担金	615,348	
			3長期前受金戻入	20,302	
			4その他医業外収益	325,090	
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 2,171,827		
			2,093,100		
		1病院経営費	1,900,255	給料 手当	
				687,456 428,017	

				賞与引当金繰入額	90,424
				報酬	3,256
				法定福利費	256,829
				報償金	2,075
				材料費	81,179
				消耗品費	82,641
				修繕費	21,832
				賃借料	1,784
				研究研修費	2,700
				諸費	242,062
		2減 価 償 却 費	192,260	建物減価償却費	146,130
				構築物減価償却費	14,840
				器械備品減価償却費	27,607
				車輛減価償却費	208
				リース資産減価償却費	3,475
		3資 産 減 耗 費	585	棚卸資産減耗費	535
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		78,627		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,527	企業債利息	67,384
				一時借入金利息	45
				リース債務利息	98
		2雑 損 失	11,100		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 357,272	
		1企業債	26,600	
		1企業債	26,600	
		2他会計負担金	330,672	
		1他会計負担金	330,672	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 357,272	
		1建設改良費	35,817	
		1病院増改築工事費	8,208	
		2資産購入費	27,609	
		2企業債償還金	321,455	
		1元 金	321,455	

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	138,484
減価償却費	192,260
貸倒引当金の減少	△472
長期前受金戻入額	△20,302
支払利息	67,527
未収金の減少	5,817
貯蔵品の減少	1,459
未払金の増加	7,595
その他流動負債の増加	151
小計	392,519
利息の支払額	△67,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,580
一般会計からの繰入金による収入	3,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,099
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	26,600
企業債の償還による支出	△321,455
一時借入金による収入	50,000

一時借入金の償還による支出	△50,000
リース債務返済による支出	<u>△3,573</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,428
資金増減額	△80,535
資金期首残高	<u>89,309</u>
資金期末残高	8,774

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(10) ^人 162	千円 687,456	千円 518,441	千円 1,205,897	千円 251,726	千円 1,457,623
前年度	損益勘定支弁職員	(9) 161	千円 691,319	千円 509,849	千円 1,201,168	千円 247,504	千円 1,448,672
比 較		(1) 1	△3,863	8,592	4,729	4,222	8,951

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 19,788	千円 18,497	千円 8,160	千円 22,357	千円 29,420	千円 37,622	千円 21,432
	前 年 度	20,304	19,297	6,558	22,927	29,420	37,402	21,099
	比 較	△516	△800	1,602	△570	—	220	333
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 14,007	千円 28,755	千円 7,200	千円 38,163	千円 162,321	千円 109,927	千円 792
	前 年 度	13,967	26,881	7,359	36,347	163,119	104,233	936
	比 較	40	1,874	△159	1,816	△798	5,694	△144

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △3,863	1	給与改定に伴う増減分	千円 977		給与改定の状況
		2	昇給に伴う増加分	12,907		前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		3	その他の増減分	△17,747		平均昇給率 1.89%
					職員数の異動状況	
					(現に在職する) (その他) (計)	
					〔 職 員 数 〕	
					本年度 172人 一人 172人	
					前年度 170人 一人 170人	
					増 減 2人 一人 2人	
職員手当	8,592	1	制度改正に伴う増減分	5,708	○扶養手当 △516	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円
		2	その他の増減分	2,884	○初任給調整手当 44 ○勤勉手当 6,180	支給月額限度額を引上げ 最高月額413,800円→414,300円 年間支給割合 1.70月→1.80月

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	333,081	443,589	274,413	337,157	—

平成29年10月1日現在	平均給与月額 (円)	379,404	951,614	297,521	365,200	—
	平均年齢 (歳)	46.4	41.2	46.2	46.2	—
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	340,051	464,722	301,967	337,864	—
	平均給与月額 (円)	389,052	965,666	332,003	366,316	—
	平均年齢 (歳)	45.3	45.2	46.1	45.5	—

イ 初任給

区 分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国 の 制 度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高 校 卒 (円)	151,500	—	152,900	—	149,200	147,100	—	147,500	—	144,500
大 学 卒 (円)	185,800	256,200	191,700	214,900	—	192,700	246,400	185,400	209,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / -	(-) / -	1	(-) / 4	(-) / 44.5	1	(-) / 1	(-) / 10.0	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 5.0	2	(-) / 2	(-) / 22.2	2	(-) / 2	(-) / 20.0	2	(4) / 17	(50.0) / 13.8
	3	(-) / 6	(-) / 30.0	3	(-) / 2	(-) / 22.2	3	(2) / 3	(100.0) / 30.0	3	(4) / 56	(50.0) / 45.5
	4	(-) / 6	(-) / 30.0	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 2	(-) / 20.0	4	(-) / 37	(-) / 30.1
	5	(-) / 4	(-) / 20.0				5	(-) / 2	(-) / 20.0	5	(-) / 10	(-) / 8.2

平成29年10 月1日現在	6	(-) 2	(-) 10.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0	計	(8) 123	(100.0) 100.0
平成28年10 月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.0	1	(-) 3	(-) 33.3	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 10.0	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(4) 18	(50.0) 14.7
	3	(-) 4	(-) 20.0	3	(-) 3	(-) 33.4	3	(1) 2	(100.0) 22.2	3	(4) 54	(50.0) 43.9
	4	(-) 6	(-) 30.0	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 2	(-) 22.2	4	(-) 38	(-) 30.9
	5	(-) 5	(-) 25.0				5	(-) 3	(-) 33.4	5	(-) 10	(-) 8.1
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(8) 123	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	162	20	9	10	123	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	142	17	8	8	109	
	号給数別内訳	1号給(人)	13	2	—	—	11
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	2	—	1
		4号給(人)	86	10	5	6	65
		5号給(人)	37	5	1	2	29
		6号給(人)	—	—	—	—	—
7号給(人)	3	—	—	—	3		
比 率 (B)／(A) (%)		87.7	85.0	88.9	80.0	88.6	
職 員 数 (A) (人)		161	20	9	9	123	

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		145	17	7	7	114
	号給数別内訳	1号給(人)	14	1	—	—	13
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	2	—	1
		4号給(人)	81	10	3	6	62
		5号給(人)	39	6	2	1	30
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	8	—	—	—	8
比 率 (B)／(A) (%)		90.1	85.0	77.8	77.8	92.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考	
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
キ 地域手当							
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6 級 地 以 外 の 県 内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師	
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	162	1	9	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16	
ク 特殊勤務手当							
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.3	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	69.8	—	—	8.3	90.7	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,856	—	—	7,395	20,971	—	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当					
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当					
ケ その他の手当							

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○配偶者 10,000円 ○子 8,000円	6,500円 10,000円
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1平成29年度給食業務委託	千円 311,041	1年	-	3年	千円 311,041	千円 311,041

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,527,232</u>		2,824,078	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△348,968</u>		270,377	
ニ 器械備品	756,438			
器械備品減価償却累計額	<u>△503,541</u>		252,897	
ホ 車輜	4,683			
車輜減価償却累計額	<u>△4,170</u>		513	
ヘ リース資産	29,558			
リース資産減価償却累計額	<u>△16,857</u>		<u>12,701</u>	
有形固定資産合計				3,387,442
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,387,577

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	8,774
(2) 未 収 金	255,954
(3) 貸 倒 引 当 金	△17,707
(4) 貯 蔵 品	<u>9,487</u>

流 動 資 産 合 計

256,508

資 産 合 計

3,644,085

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,799,834
(2) リ ー ス 債 務	<u>9,813</u>

固 定 負 債 合 計

3,809,647

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	346,828
(2) リ ー ス 債 務	2,715
(3) 未 払 金	84,577
(4) 引 当 金	90,424
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,507</u>

流 動 負 債 合 計

533,051

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,021,735
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△714,472</u>

繰 延 収 益 合 計

307,263

	負債合計			<u>4,649,961</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,072,589</u>		
	利益剰余金合計		<u>△1,072,589</u>	
	剰余金合計			<u>△1,070,089</u>
	資本合計			<u>△1,005,876</u>
	負債資本合計			<u>3,644,085</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,715,476円

長期リース債務 9,812,963円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,246,232		
(2) 外 来 収 益	136,325		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,280</u>	1,385,837	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,455,773		
(2) 材 料 費	91,919		
(3) 経 費	322,593		
(4) 減 価 償 却 費	221,038		
(5) 資 産 減 耗 費	585		
(6) 研 究 研 修 費	<u>1,954</u>	<u>2,093,862</u>	
医 業 損 失			708,025
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	1		
(2) 他 会 計 負 担 金	551,757		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	33,958		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>296,736</u>	882,452	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

71,840

(2) その他医業外費用

25,100

96,940

785,512

経 常 利 益

77,487

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益

2,000

2,000

2,000

当 年 度 純 利 益

79,487

前 年 度 繰 越 欠 損 金

1,290,560

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

1,211,073

平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,381,102</u>		2,970,208	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△334,128</u>		285,217	
ニ 器械備品	728,829			
器械備品減価償却累計額	<u>△475,934</u>		252,895	
ホ 車輜	4,683			
車輜減価償却累計額	<u>△3,962</u>		721	
ヘ リース資産	17,371			
リース資産減価償却累計額	<u>△13,382</u>		3,989	
有形固定資産合計				3,539,906
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,540,041

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	89,309
(2) 未 収 金	261,771
(3) 貸 倒 引 当 金	△18,179
(4) 貯 蔵 品	<u>10,946</u>

流 動 資 産 合 計

343,847

資 産 合 計

3,883,888

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,120,062
(2) リ ー ス 債 務	<u>537</u>

固 定 負 債 合 計

4,120,599

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	321,455
(2) リ ー ス 債 務	3,286
(3) 未 払 金	160,044
(4) 引 当 金	90,424
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,356</u>

流 動 負 債 合 計

583,565

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,018,254
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△694,170</u>

繰 延 収 益 合 計

324,084

負債合計			<u>5,028,248</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,211,073</u>	
利益剰余金合計			<u>△1,211,073</u>
剰余金合計			<u>△1,208,573</u>
資本合計			<u>△1,144,360</u>
負債資本合計			<u>3,883,888</u>

工業用水道事業会計
平成30年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益		千円 1,105,820	
			717,879	
		1給 水 収 益	631,170	有田川 紀の川
		2受 託 工 事 収 益	1	322,849
		3営 業 雑 収 益	86,708	308,321
	2営 業 外 収 益		387,941	
		1受 取 利 息	1,902	
		2長 期 前 受 金 戻 入	30,340	
		3受 託 事 業 収 益	300,000	
		4雑 収 益	55,699	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業費用	1営 業 費 用	1有 田 川 事 業 費	千円		
			1,090,337		
			760,431		
			299,806		
				消耗品費	1,100
				修繕費	45,174
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				路面復旧費	1
				動力費	75,069
	賃借料	2,844			
	水利使用料	7,428			
	損害保険料	33			
	交付金	17			
	調査費	1			
	委託料	13,486			
	通信運搬費	303			
	雑費	1,391			
	減価償却費	97,124			
	固定資産除却費	55,831			
	棚卸資産減耗費	1			
	その他引当金繰入額	1			
	2紀 の 川 事 業 費	202,588			
		消耗品費	1,680		
		修繕費	44,048		
		修繕引当金繰入額	1		
		補償費	1		
		路面復旧費	65		
		動力費	44,063		
		賃借料	3,637		
		水利使用料	6,050		
		損害保険料	45		
		交付金	198		
		調査費	1		
		委託料	11,216		

				通信運搬費	225
				雑費	35
				減価償却費	83,821
				固定資産除却費	7,500
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	146,982		
				給料	48,468
				手当	23,852
				賞与引当金繰入額	7,596
				法定福利費	16,077
				報酬	1,775
				消耗品費	7,580
				修繕費	2,872
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	29
				賃借料	36
				損害保険料	347
				調査費	1
				委託料	27,330
				通信運搬費	568
				旅費	189
				雑費	106
				減価償却費	7,421
				固定資産除却費	2,731
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	111,054		
				給料	41,270
				手当	24,679
				賞与引当金繰入額	7,014
				退職給付費	7,781
				法定福利費	14,165
				報酬	1,819
				消耗品費	5,093
				修繕費	283
				補償費	1
				賃借料	467
				損害保険料	173

				調査費	1
				委託料	4,161
				研修費	968
				通信運搬費	359
				旅費	909
				負担金	764
				雑費	316
				減価償却費	827
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2	営業外費用	324,901		
		1	支払利息	1,000	
		2	受託事業費	300,000	
		3	雑損失	3	
		4	消費税及び地方消費税	23,898	
	3	特別損失	5		
		1	固定資産売却損	1	
		2	減損損失	1	
		3	災害による損失	1	
		4	過年度損益修正損	1	
		5	その他特別損失	1	
	4	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 有 田 川 第 1 事 業 所	千円 595,655	
		2 有 田 川 第 3 事 業 所	585,655	
		3 紀 の 川 事 業 所	402,763	
		4 管 理 セ ン タ ー	67,534	
		5 業 務 設 備	95,907	
	2 予 備 費	4 管 理 セ ン タ ー	17,179	
		5 業 務 設 備	2,272	
		1 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成30年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,518
減価償却費	189,193
退職給付引当金の減少	△16,519
賞与引当金の減少	△913
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△30,340
受取利息及び受取配当金	△1,902
支払利息	1,000
貯蔵品の減少	4
未払金の減少	<u>△4,000</u>
小計	146,049
利息及び受取配当金	1,902
利息の支払額	<u>△1,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,951

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△634,918</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,918
資金増減額	△487,967
資金期首残高	<u>2,715,704</u>
資金期末残高	2,227,737

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ -	(1) ^ 20	千円 89,738	千円 -	千円 67,802	千円 157,540	千円 30,242	千円 187,782
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(1) 20	89,738	-	67,802	157,540	30,242	187,782
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	(1) 22	96,129	-	63,498	159,627	31,968	191,595
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(1) 22	96,129	-	63,498	159,627	31,968	191,595
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) △2	△6,391	-	4,304	△2,087	△1,726	△3,813
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) △2	△6,391	-	4,304	△2,087	△1,726	△3,813

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 3,612	千円 3,300	千円 1,826	千円 3,443	千円 2	千円 236	千円 3,641
前 年 度	4,500	3,536	2,472	3,425	2	206	3,487

職員手当の内訳	比較	△888	△236	△646	18	—	30	154
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,093	千円 15,463	千円 10,327	千円 24	千円 444	千円 14,610	千円 7,781
	前年度	3,048	16,642	10,437	23	430	15,289	1
	比較	45	△1,179	△110	1	14	△679	7,780

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △6,391	1 給与改定に伴う増減分	千円 118		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	526		平均昇給率 0.55%
		3 その他の増減分	△7,035		職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職員数 本年度 20人 1人 21人 前年度 22人 1人 23人 増減 △2人 一人 △2人
職員手当	4,304	1 制度改正に伴う増減分	384	○扶養手当 △96 ○勤勉手当 480	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 年間支給割合 1.70月→1.80月
		2 その他の増減分	3,920		

3 給料及び職員手当の状況
 (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,827
	平均給与月額 (円)	391,227
	平均年齢 (歳)	47.1
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	331,898
	平均給与月額 (円)	388,477
	平均年齢 (歳)	45.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	151,500 ^円	151,500 ^円	
大 学 卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0

平成29年10月1日現在	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	4	(-) 1	(-) 5.0
	5	(-) 8	(-) 40.0
	6	(-) 3	(-) 15.0
	7	(-) 1	(-) 5.0
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 10.0
	2	(-) -	(-) -
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	4	(-) 2	(-) 10.0
	5	(-) 7	(-) 35.0
	6	(-) 4	(-) 20.0

	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 主 技	主 事 師 主 技	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	20	20
昇給に係る職員数 (B)		17	17
	1号給 (人)	3	3
	2号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		85.0	85.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		75.0	75.0	

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1				
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	38.1	38.1				
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	110	110				
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当					
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有		
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有		
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(新 規) 1平成30年度調整池更新工事	千円 362,880	—	千円 —	1年	千円 362,880	千円 362,880

平成30年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

11,033,081

減 価 償 却 累 計 額

△6,515,791

有 形 固 定 資 産 合 計

4,517,290

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,131

固 定 資 産 合 計

4,518,421

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,227,737

(2) 短 期 貸 付 金

1,500,000

(3) 未 収 金

200,000

(4) 貯 蔵 品

2,554

流 動 資 産 合 計

3,930,291

資 産 合 計

8,448,712

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

175,241

固 定 負 債 合 計

175,241

4 流 動 負 債

(1) 未	払	金		258,000	
(2) 引	当	金		14,392	
(3) 雑	流	動	負	債	<u>601</u>
	流	動	負	債	合
	計				272,993
5	繰	延	収	益	
(1) 長	期	前	受	金	2,409,993
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
	額				<u>△1,722,908</u>
	繰	延	収	益	合
	計				<u>687,085</u>
	負	債	合	計	<u><u>1,135,319</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1) 資	本	金			
	イ	固	有	資	本
	金				163,544
	ロ	組	入	資	本
	金				<u>4,539,756</u>
	資	本	金	合	<u>4,703,300</u>
	計				4,703,300
7	剩	余	金		
(1) 資	本	剩	余	金	
	イ	受	贈	財	産
	額				147,572
	ロ	国	庫	補	助
	金				54,445
	ハ	そ	の	他	資
	本	剩	余	金	<u>157,842</u>
	資	本	剩	余	金
	合				359,859
	計				
(2) 利	益	剩	余	金	
	イ	利	益	積	立
	金				132,500

口 建設改良積立金	2,108,216		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,518</u>		
利益剰余金合計		<u>2,250,234</u>	
剰余金合計			<u>2,610,093</u>
資 本 合 計			<u>7,313,393</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,448,712</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,957,157	4,096,036	2,395,519	8,448,712
セグメント負債	134,150	489,739	511,430	1,135,319
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,303	73,567	100,981	542,851

前年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	365,770	664,705
営業費用	140,708	331,809	345,458	817,975
営業損益	△117,275	△56,307	20,312	△153,270
経常損益	△73,456	△42,497	37,520	△78,433
セグメント資産	1,644,006	4,340,484	2,598,468	8,582,958
セグメント負債	144,393	559,019	575,671	1,279,083
その他の項目				
減価償却費	19,630	48,809	90,948	159,387
特別損失	1	2	2	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,382	258,618	305,671	859,671

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成29年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	584,418		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>80,286</u>	664,705	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	308,195		
(2) 紀の川事業費	211,624		
(3) 管理センター費	156,487		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>141,668</u>	<u>817,975</u>	
営業損失			153,270
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,025		
(2) 長期前受金戻入	31,700		
(3) 受託事業収益	314,815		
(4) 雑収益	<u>43,115</u>	390,655	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	314,815		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>315,818</u>	<u>74,837</u>
経常損失			78,433

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
当 年 度 純 損 失			78,438
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>78,438</u></u>

平成29年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,490,163

減 価 償 却 累 計 額

△6,326,665

有 形 固 定 資 産 合 計

4,163,498

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,198

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,664,696

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,715,704

(2) 未 収 金

200,000

(3) 貯 蔵 品

2,558

流 動 資 産 合 計

2,918,262

資 産 合 計

8,582,958

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

191,760

固 定 負 債 合 計

191,760

4	流	動	負	債				
(1)	未		払	金		354,000		
(2)	引		当	金		15,297		
(3)	雑	流	動	負	債			
						<u>601</u>		
	流	動	負	債	合		369,898	
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金	2,409,993		
	長	期	前	受	金	収	益	化
					累	計	額	
						<u>△1,692,568</u>		
	繰	延	収	益	合		<u>717,425</u>	
	負	債	合	計			<u><u>1,279,083</u></u>	

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固	有	資	本	金	163,544
	ロ	組	入	資	本	金	<u>4,539,756</u>
	資	本	金	合	計		<u>4,703,300</u>
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	147,572
	ロ	国	庫	補	助	金	54,445
	ハ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
						<u>157,842</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計
							359,859
(2)	利	益	剰	余	金		

イ 利益積立金	136,500		
ロ 建設改良積立金	2,182,654		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>78,438</u>		
利益剰余金合計		<u>2,240,716</u>	
剰余金合計			<u>2,600,575</u>
資本金合計			<u>7,303,875</u>
負債資本合計			<u><u>8,582,958</u></u>

土 地 造 成 事 業 会 計
 平成30年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1業 業 収 益		千円 522,852	
			341,148	
		1土 地 売 却 収 益	231,000	
		2業 業 雑 収 益	110,148	
	2業 業 外 収 益		181,704	
		1受 取 利 息	200	
		2他 会 計 補 助 金	157,000	
		3長 期 前 受 金 戻 入	4,558	
		4雑 収 益	19,946	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1業 業 費 用		千円 287,796	
			274,412	
		1土 地 売 却 原 価	202,319	
		2一 般 管 理 費	72,093	

				給料 14,177 手当 9,140 賞与引当金繰入額 2,474 退職給付費 1,531 法定福利費 4,899 消耗品費 1,108 修繕費 119 土地維持管理費 6,632 賃借料 156 損害保険料 67 委託料 9,001 研修費 88 交付金 15,116 通信運搬費 75 旅費 400 負担金 2,462 雑費 90 減価償却費 4,558
	2営業外費用		13,383	
		1支払利息	13,382	
		2雑損失	1	
	3特別損失		1	
		1その他特別損失	1	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入			千円	
	1企業債		1,917,000	
		1企業債	1,917,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 2,359,336	
			42,336	
		1臨 海 土 地 造 成 費	42,336	工事費 42,336
	2企 業 債 償 還 金		2,317,000	
		1企 業 債 償 還 金	2,317,000	

平成30年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	235,056
減価償却費	4,558
土地売却原価	202,319
退職給付引当金の増加	1,531
賞与引当金の増加	60
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当額	△200
支払利息	13,382
土地造成資産の増加	<u>△42,336</u>
小計	409,812
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△13,382</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,630

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,917,000
企業債の償還による支出	<u>△2,317,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,000
資金増減額	△3,370
資金期首残高	<u>394,201</u>
資金期末残高	390,831

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ -	(-) ^ 3	千円 14,177	千円 -	千円 12,185	千円 26,362	千円 4,899	千円 31,261
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) 3	14,177	-	12,185	26,362	4,899	31,261
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) 3	14,158	-	10,354	24,512	4,786	29,298
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) 3	14,158	-	10,354	24,512	4,786	29,298
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) -	19	-	1,831	1,850	113	1,963
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) -	19	-	1,831	1,850	113	1,963

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 984	千円 792	千円 324	千円 491	千円 1	千円 2	千円 525
前 年 度	1,020	792	324	318	1	2	514

職員手当の内訳	比較	△36	—	—	173	—	—	11
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 2,625	千円 1,741	千円 7	千円 28	千円 2,474	千円 1,531
	前年度	660	2,627	1,646	7	28	2,414	1
	比較	—	△2	95	—	—	60	1,530

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 19	1 給与改定に伴う増減分	千円 14	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	26		平均昇給率 0.19%
		3 その他の増減分	△21		職員数の異動状況 (現に在職する) 職員数 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増減 一人 一人 一人
職員手当	1,831	1 制度改正に伴う増減分	58	○扶養手当 △36 ○勤勉手当 94	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 年間支給割合 1.70月→1.80月
		2 その他の増減分	1,773		

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	375,000	
	平均給与月額 (円)	443,532	
	平均年齢 (歳)	49.7	
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	371,467	
	平均給与月額 (円)	444,372	
	平均年齢 (歳)	48.7	
(2) 初任給			
区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	151,500 ^円	151,500 ^円	
大 学 卒	185,800	185,800	
(3) 級別職員数			
区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -

平成29年10月1日現在	4	(-) 1	(-) 33.3
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 33.3
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -

	8	(-)	(-)
	9	(-)	(-)
	計	(-)	(-)
		3	100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
		昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
号給数別内訳		1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	2	2	
5号給 (人)		—	—		
比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	—	—

支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

平成30年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△41,018

有 形 固 定 資 産 合 計

146,525

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

146,600

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

3,728,102

(2) 未 成 土 地

32,862

土 地 造 成 合 計

3,760,964

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

390,831

(2) 未 収 金

5,778

流 動 資 産 合 計

396,609

資 産 合 計

4,304,173

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,971,000	
(2) 引 当 金		42,731	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			5,156,139
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		517	
(2) 短 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 前 受 金		9,179	
(4) 引 当 金		2,474	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,105</u>	
流 動 負 債 合 計			1,513,275
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△41,018</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>146,525</u>
負 債 合 計			<u><u>6,815,939</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,912,820

利 益 剰 余 金 合 計

△12,912,820

剰 余 金 合 計

△9,821,037

資 本 合 計

△2,511,766

負 債 資 本 合 計

4,304,173

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成29年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	440,814		
(2) 営業雑収益	<u>129,412</u>	570,226	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	411,813		
(2) 一般管理費	82,285		
(3) その他営業費用	<u>126,770</u>	<u>620,868</u>	
営業損失			50,642
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>19,185</u>	180,943	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,559		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>16,560</u>	<u>164,383</u>
経常利益			113,741
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純利益			113,740
前年度繰越欠損金			<u>13,261,616</u>

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

13,147,876

平成29年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△36,460

有 形 固 定 資 産 合 計

151,083

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

151,158

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

3,888,085

(2) 未 成 土 地

32,862

土 地 造 成 合 計

3,920,947

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

394,201

(2) 未 収 金

5,778

流 動 資 産 合 計

399,979

資 産 合 計

4,472,084

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,371,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		41,200	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			7,054,608
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		517	
(2) 前 受 金		9,179	
(3) 引 当 金		2,414	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,105</u>	
流 動 負 債 合 計			13,215
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△36,460</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>151,083</u>
負 債 合 計			<u><u>7,218,906</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,147,876</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△13,147,876</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△10,056,093</u>
資 本 合 計			<u>△2,746,822</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,472,084</u></u>